

事業名	母子保健指導事業 母子健康手帳交付事業	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	母子健康手帳の交付の機会を通じ、医療職がすべての妊婦と面接をすることにより個々の妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行います。		
	対象	市民 妊娠届の提出者		
	内容	母子健康手帳の交付の機会を通じ、医療職がすべての妊婦と面接をすることにより個々の妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、社会福祉職と共に「支援プラン」を策定し必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、豊中市子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,203 (15,552)	743 (5,969)	1,131 (10,011)	821 (12,683)	978 (14,461)	901 (15,250)
細事業費内訳	需用費	1,002	743	948	608	777	711
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	201	0	184	214	201	190
	人件費	14,349	5,226	8,880	11,862	13,483	14,349
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	101	0	85	82	119	78
	府支出金	101	0	129	82	86	76
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,001 (15,350)	743 (5,969)	917 (9,797)	657 (12,519)	773 (14,256)	747 (15,096)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	母子保健指導事業 母子健康手帳交付事業	
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	母子健康手帳交付数	単位	3,800	3,707	3,634	3,654	3,452	3,593
	出典: 市政年鑑	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	手帳の交付はすべての妊婦に面接し、必要時保健指導を行うことのできる場であり、妊娠期からの支援は将来の育児不安や虐待防止につながります。
-------	---

令和元年度の実施内容	母子健康手帳の交付の機会を通じ、医療職がすべての妊婦と面接をすることにより個々の妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、社会福祉職とともに「支援プラン」を作成し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	母子健康手帳の交付の機会を通じ、すべての妊産婦等と面接することにより個々の妊婦が持つ妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等援助を行いました。	母子健康手帳の交付の機会を通じ、すべての妊産婦等と面接することにより個々の妊婦が持つ妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等援助を行いました。	母子健康手帳の交付の機会を通じ、すべての妊産婦等と面接することにより個々の妊婦が持つ妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等援助を行いました。	母子健康手帳の交付の機会を通じ、すべての妊産婦等と面接することにより個々の妊婦が持つ妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、必要な保健指導や諸サービスの紹介等援助を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 母子保健法により母子健康手帳の交付は定められています。また、児童福祉法による特定妊婦に対して早期支援を行うためにも母子健康手帳交付時における専門職の面接が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 妊娠届出時に医療職が母子健康手帳交付することで、特定妊婦をより早期に把握でき、支援へ結び付けることができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法律により定められています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 妊娠届出時に医療職にて手帳を交付することで妊婦への情報提供、不安の解消や必要時早期支援につながっています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 妊娠届出のあった妊婦のすべてに保健師や助産師、看護師により母子健康手帳の交付とともに相談対応することで支援の必要な妊婦に早期にかかることができます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 妊婦への情報提供、必要時早期支援へつないでいくために今後も引き続き実施していきます。
備考	

事業名	母子保健指導事業 健康教育（母子保健）	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	母子保健法に基づき、妊娠・出産・子育て期までの切れ目のない支援をするため、妊産婦や乳幼児に関する教育事業を実施し、知識の普及、乳幼児の健全育成をめざします。また、思春期を迎える子どもから心の変化などの教育事業を実施することで予期しない妊娠などを防ぎ、将来の虐待予防をめざします。また、児童福祉法に基づき、身体障害や小児慢性特定疾病、高度医療等の乳幼児や児童とその家族に教育事業を実施し、不安の解消や理解を深める機会とします。		
	対象	市民 母子保健の教育の内容に応じた対象者（妊婦や産婦、新生児や未熟児を含む乳幼児とその保護者、思春期を迎える子ども、身体障害や小児慢性特定疾病、高度医療等の乳幼児や児童とその家族など）		
	内容	妊産婦や乳幼児を対象に「マタニティークラス（妊婦教室）」や「両親教室」、「すくすくよい歯の教室」等の事業で、妊娠や出産、子育てに関する知識の普及を行います。また、思春期を迎える子ども、またそれらに関係する他機関等を対象に健康教育を行います。さらに、身体障害や小児慢性特定疾病、高度医療等の乳幼児や児童とその家族に対してピアサポートの場を提供し、情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法、児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、豊中市子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,911 (25,512)	2,890 (15,292)	3,579 (17,499)	3,771 (22,113)	3,499 (21,820)	3,448 (25,049)
細事業費内訳	需用費	389	226	464	336	416	270
	委託料	668	551	661	661	661	667
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,854	2,113	2,454	2,774	2,422	2,511
	人件費	21,601	12,402	13,920	18,342	18,321	21,601
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	479	0	697	545	457	471
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	9	4	26	6	204
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,422 (25,023)	2,881 (15,283)	2,878 (16,798)	3,200 (21,542)	3,036 (21,357)	2,773 (24,374)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 小児慢性特定疾病対策国庫補助金 補助率・補助額等 1/2						

事業名	母子保健指導事業 健康教育（母子保健）
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施回数	130	101	134	123	88	112
	出典：市政年鑑						
	地区健康教育参加者数	2,500	2,574	4,491	3,116	2,079	3,240
	出典：市政年鑑						
単位	横ばい	回	人				
出典：							

事業の効果	妊産婦や親子が集まっている機会に、最新の健康に関する情報やサービス、乳幼児の事故予防などに必要な健康の情報を提供し、母子保健に関する知識の普及ができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	妊産婦、乳幼児の保護者、中学生などを対象に、妊娠や出産、子育て、思春期保健（性教育）などの知識の普及を行いました。身体障害や高度医療などの乳幼児や児童とその家族に対してピアサポートの場を提供したり、情報提供を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	妊産婦、乳幼児の保護者、中学生などを対象に、妊娠や出産、子育て、思春期保健（性教育）などの知識の普及を行いました。身体障害や高度医療などの乳幼児や児童とその家族に対してピアサポートの場を提供したり、情報提供を行いました。	妊産婦、乳幼児の保護者、中学生などを対象に、妊娠や出産、子育て、思春期保健（性教育）などの知識の普及を行いました。身体障害や高度医療などの乳幼児や児童とその家族に対してピアサポートの場を提供したり、情報提供を行いました。	妊産婦、乳幼児の保護者、中学生などを対象に、妊娠や出産、子育て、思春期保健（性教育）などの知識の普及を行いました。身体障害や高度医療などの乳幼児や児童とその家族に対してピアサポートの場を提供したり、情報提供を行いました。	妊産婦、乳幼児の保護者、中学生などを対象に、妊娠や出産、子育て、思春期保健（性教育）などの知識の普及を行いました。身体障害や高度医療などの乳幼児や児童とその家族に対してピアサポートの場を提供したり、情報提供を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>妊産婦や乳幼児に対して豊中市の健康面の最新情報や近況をふまえ、また対象者のニーズに合わせた疾患等の予防や生活改善に向けて保健師や歯科衛生士・栄養士などの専門職が行う必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>地域では親子で集まる機会が増えています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律に基づいて実施することになっています。</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>各関係部局と役割分担を行ないながら子育てサロンなどの地域の活動の場にて母子保健に関する知識の普及に努めています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>感染症など近況の健康の課題や国などの情報を中心に、各関係部局と役割分担を行いながら、子育てサロンなどの地域の活動の場にて母子保健に関する知識の普及に努めてきました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>大阪府が実施していた障害児とその家族を対象とした交流会などについて、中核市として実施。障害児やその家族にとってピアサポートの場は障害受容に寄与し、家族が必要な情報を収集でき、対象児童の将来に向けて考えるために必要です。今後も内容などについて関係する機関とともに検討していく必要があります。</p>
備考	

事業名	母子保健指導事業 相談（母子保健）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	妊産婦や乳幼児に関する相談・保健指導を実施し、乳幼児の健全育成をめざします。さらに産後ケア事業を実施し、産後の支援体制の強化を図ります。また、未熟児や身体障害、小児慢性特定疾病、高度医療児等とその家族を対象に相談・保健指導を実施し、不安の解消をはかり、安心して子育てができるように支援します。		
	対象	市民 妊産婦や未熟児、新生児を含む乳幼児とその保護者、身体障害や小児慢性特定疾病、高度医療の乳幼児や児童とその家族		
	内容	「育児相談」「ふれまま&育児ママ相談室」等で妊産婦や乳幼児の保護者等の相談に保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師等が応じます。また、育児支援を特に要する母子を対象に産後ケア事業（宿泊型等）を実施します。さらに、身体障害や小児慢性特定疾病、高度医療などの児、養育医療申請者を含む未熟児等とその家族の相談に保健師が応じます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法、児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、豊中市子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,730 (34,203)	1,272 (25,686)	1,074 (26,434)	1,957 (31,153)	2,610 (31,427)	3,412 (32,885)
細事業費内訳	需用費	139	54	28	28	87	56
	委託料	3,321	0	0	920	1,675	2,426
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,270	1,218	1,046	1,008	848	929
	人件費	29,473	24,414	25,360	29,196	28,817	29,473
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,766	0	0	1,501	1,599	1,738
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,964 (32,437)	1,272 (25,686)	1,074 (26,434)	456 (29,652)	1,011 (29,828)	1,674 (31,147)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 母子保健医療対策総合支援事業（妊娠出産包括支援事業・産後ケア事業） 補助率・補助額等 1/2						

事業名	母子保健指導事業 相談（母子保健）						
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課						

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	相談件数	単位	13,000	15,260	15,126	17,763	17,201	17,803
	出典：市政年鑑	件						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	あらゆる機会を通じ健康相談を行うことにより不安解消や今後支援へとつなげる事ができます。
-------	---

令和元年度の実施内容	妊産婦・乳幼児の保護者等の相談に保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師等が応じ、保健指導を行うとともに、必要時には関係する機関との連携調整を行いました。 産後の母親の身体的回復と心理的な安定を促進し健やかな育児を支援するため、産後ケア事業を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	妊産婦・乳幼児の保護者等の相談に保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師等が応じ、保健指導を行うとともに、必要時には関係する機関との連携調整を行いました。また、産後ケア事業を行いました。	妊産婦・乳幼児の保護者等の相談に保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師等が応じ、保健指導を行うとともに、必要時には関係する機関との連携調整を行いました。また、産後ケア事業を行いました。	妊産婦・乳幼児の保護者等の相談に保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師等が応じ、保健指導を行うとともに、必要時には関係する機関との連携調整を行いました。また、産後ケア事業を行いました。	妊産婦・乳幼児の保護者等の相談に保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師等が応じ、保健指導を行うとともに、必要時には関係する機関との連携調整を行いました。また、産後ケア事業を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 育児不安軽減や虐待予防の取り組みのひとつとして必要性が高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 常時専門職を配置することでいつでも相談対応ができます。また、継続的な相談対応が必要な場合や様々な専門職による相談が必要な場合は定例の育児相談により効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 母子保健法において市は保健師等による妊娠、出産、育児に関し相談に応じ、個別的に必要な指導及び助言を行うことになっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 電話や窓口、子育てサロン等の地域での集まりなどの場を活用し、必要時関係機関や他の母子保健事業の場につないでいます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 妊娠出産子育て相談窓口など、関係する機関と密に連携し対応に努めることにより、相談件数は増加しています。
総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も妊娠出産子育て相談窓口など、関係する機関と密に連携し対応に努めてまいります。
備考	

事業名	母子保健指導事業 訪問指導事業（母子保健）	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	妊産婦や新生児、乳幼児に対して訪問を行うことにより家庭の状況に合わせた必要な保健指導を実施し、安心して妊娠・出産を迎えられるよう育児不安の軽減を図り、切れ目のない支援を行います。また、虐待の予防としての介入や早期発見をめざします。さらに、未熟児や身体障害児、小児慢性特定疾病、高度医療児等とその家族の障害受容や在宅での生活の不安・孤立の解消などのため、専門職の訪問により家庭の状況と障害の状況に合わせた必要な保健指導を行います。		
	対象	市民 妊産婦や新生児、未熟児を含む乳幼児とその保護者、身体障害や小児慢性特定疾病、高度医療などの乳幼児や児童とその家族		
	内容	支援が必要な妊産婦、乳幼児、未熟児や身体障害児、小児慢性特定疾病、高度医療児等に対し、保健師や心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じた適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行います。また、関係機関（医療機関・福祉機関・教育機関・地域等）と連絡調整などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法 児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、豊中市子育て・子育て支援行動計画、
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,374 (69,004)	6,747 (56,745)	8,152 (61,272)	7,834 (74,956)	8,716 (79,610)	9,275 (67,905)
細事業費内訳	需用費	487	346	278	433	493	361
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,887	6,402	7,874	7,401	8,223	8,914
	人件費	58,630	49,998	53,120	67,122	70,894	58,630
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	746	279	693	818	693	747
	府支出金	746	288	557	818	912	970
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,882 (67,512)	6,180 (56,178)	6,902 (60,022)	6,198 (73,320)	7,111 (78,005)	7,558 (66,188)	
補助金 制度等	所轄官庁等 母子保健衛生費等国庫補助金、母子保健衛生費等府補助金 制度の名称等 子ども・子育て支援交付金、養育支援訪問事業 補助率・補助額等 それぞれ1/3補助						

事業名	母子保健指導事業 訪問指導事業（母子保健）	
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	訪問指導件数	単位	3,160	4,686	4,814	5,041	5,749	5,641
		上向き						
	出典：市政年鑑	件						
		単位						
	出典：							
	出典：	単位						

事業の効果	妊産婦や子育てをしている親のうち精神面への支援が必要な人に対して、家庭環境や状況に合わせた個別的な支援を行っていくことは不可欠です。訪問指導事業は、個々の家庭環境や生活環境等に合わせた保健指導が実施でき、訪問対象者以外の家庭の健康支援にもつなげることができます。
-------	---

令和元年度の実施内容	支援が必要と認めた人に対し保健師や助産師、医師、心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じ適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	必要と認めた人に対し保健師や助産師、医師、心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じ適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。	必要と認めた人に対し保健師や助産師、医師、心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じ適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。	必要と認めた人に対し保健師や助産師、医師、心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じ適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。	必要と認めた人に対し保健師や助産師、医師、心理士等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じ適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 支援を必要とする妊婦や子育てをしている親の精神面への支援が必要なケースは増えており保健師・助産師等の専門職による訪問にて具体的でより個別的な支援を行うことが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 訪問することにより、直接必要とする支援の確認ができるとともに家庭環境に合わせた助言を行うことができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法律で定められています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 保健師・助産師等の専門職による訪問により家庭環境をふまえ、必要なサービスなど具体的でより個別的な支援を行うことができ、家族全体の健康面に対して寄与できます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 支援を必要とする妊婦（特定妊婦）や子育てをしている親の精神面への支援が必要なケースに、保健師・助産師等の専門職による訪問にて具体的でより個別的な支援を行いました。また、必要な人には関係機関へつなぎ、継続的な切れ目のない支援にもつながっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害児や高度医療児、小児慢性特定疾患児、未熟児などの訪問指導も実施しています。また、今後も産科医療機関との連携を図り、新生児・産婦訪問指導に努めます。
備考	

事業名	母子保健指導事業 食育関連事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民一人ひとりが生涯を通じて、健康で心豊かな生活ができるように「市民自らが食に関する正しい知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる」ための食育を推進します。		
	対象	市民		
	内容	食育基本法に基づく第3期豊中市食育推進計画の実現に向けて取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	食育基本法、食育推進基本計画
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第3期豊中市食育推進計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,522 (4,966)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,213 (4,657)
細事業費内訳	需用費	658	0	0	0	0	534
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20	0	0	0	0	10
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	844	0	0	0	0	668
	人件費	3,444	0	0	0	0	3,444
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	12
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,522 (4,966)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,201 (4,645)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	母子保健指導事業 食育関連事業
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	幼児食講座の参加数 上向き	220	129	249	245	225	187
	出典：食育推進計画年次報告書						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	市民自らが食に関する正しい知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活の実践に寄与しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	妊娠期から幼年期に健全な食生活を実践できる知識の普及のため、妊婦対象の「マタニティクッキング」や幼児対象の「幼児食講座」、地域における食育講座などを実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	妊婦対象の「マタニティクッキング」や幼児対象の「幼児食講座」、地域における食育講座などを実施しました。	妊婦対象の「マタニティクッキング」や幼児対象の「幼児食講座」、地域における食育講座などを実施しました。	妊婦対象の「マタニティクッキング」や幼児対象の「幼児食講座」、地域における食育講座などを実施しました。	妊婦対象の「マタニティクッキング」や幼児対象の「幼児食講座」、地域における食育講座などを実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市食育推進計画に基づき、取り組みを進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>関係機関や地域団体と連携し、事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市食育推進計画に基づき実施しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>妊婦対象の「マタニティクッキング」や幼児対象の「幼児食講座」、地域における食育講座の事業などにより、食育の推進に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>従来の教室型によらない事業について、検討が必要です。</p>
備考	

非投資的

000538

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	01 - 01 - 01
基本政策	06

[1/2]

事業名	母子健診事業 妊産婦健康診査	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	妊婦の母体及び胎児の健康管理を確保するため、妊婦健康診査を行い流産・死産・早産等を予防するとともに、経済的負担を軽減し、安全なお産をめざします。また、産婦に対し産婦健康診査を行うことで心身のケアや育児サポート等を必要とする母子を把握し、途切れのない支援をめざします。				
	対象	市民 妊産婦				
	内容	妊産婦の健康管理と健康診査を勧奨するため、母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診券・産婦健康診査受診券を発行し、かかりつけ医での個別健診（妊婦健診・産婦健診）受診料の一部を助成します。また、かかりつけ医等との連携強化を図り、産後初期段階における母子の支援を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市妊婦健康診査受診費助成金交付要綱・豊中市妊婦健康診査実施要綱・豊中市産婦
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		415,121 (422,998)	374,644 (381,124)	337,409 (342,104)	383,626 (389,611)	390,369 (397,180)	398,341 (406,218)
細事業費内訳	需用費	958	789	813	958	1,152	1,214
	委託料	381,519	345,877	307,181	356,756	359,472	370,992
	補助金等	32,584	27,316	29,415	25,912	29,745	26,075
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	662	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	1	60
	人件費	7,877	6,480	4,695	5,985	6,811	7,877
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	18,000	0	0	16,466	17,700	16,500
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	397,121 (404,998)	374,644 (381,124)	337,409 (342,104)	367,160 (373,145)	372,669 (379,480)	381,841 (389,718)	
補助金 補助率・補助額等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	厚生労働省 母子保健医療対策総合支援事業（産婦健康診査事業） 1/2					

事業名	母子健診事業 妊産婦健康診査	
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	妊婦健康診査受診者延数	単位	45,150	40,499	39,281	40,286	39,287	40,086
	出典: 市政年鑑	人						
	産婦健康診査受診率	単位	96.6			75.3	89.1	88.8
	出典:	%						
		単位						
		出典:						

事業の効果	定期的な受診が促進され、妊産婦の健康管理につながります。
-------	------------------------------

令和元年度の実施内容	妊産婦の健康管理のため妊婦健康診査、産婦健康診査の費用助成を行いました。また、健診の結果から支援が必要な方を把握し、訪問や相談などにつなげました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	妊産婦の健康管理のため母子健康手帳交付時や転入時に受診券を発行し、健康診査に対する費用助成を行いました。	妊産婦の健康管理のため母子健康手帳交付時や転入時に受診券を発行し、健康診査に対する費用助成を行いました。	妊産婦の健康管理のため母子健康手帳交付時や転入時に受診券を発行し、健康診査に対する費用助成を行いました。	妊産婦の健康管理のため母子健康手帳交付時や転入時に受診券を発行し、健康診査に対する費用助成を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府医師会調査で飛び込み出産をした人の健診未受診理由に経済的な負担がありました。健診費用の補助により妊婦の経済的な負担を減少させ、全ての妊婦が受診できる環境に寄与しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子健康手帳交付とともに妊産婦健康診査の受診券を交付し受診勧奨を行っています。府外での受診に対しては還付請求にて払い戻しの対応を行なっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法で定められていること、国の要綱により、市で実施します。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>母子健康手帳交付とともに妊産婦健康診査の受診券を交付し受診勧奨を行っています。大阪府外での受診に対しては還付請求にて払い戻しの対応を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>平成26年度より、国の基準額に達することができました。今後、国の動向をみて検討していきます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後、国の動向をみて検討していきます。</p>
備考	妊婦健康診査についての国の補助金は平成24年度に地方交付税措置となっています。

事業名	母子健診事業 乳幼児健康診査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	乳幼児健診にて疾病や障害（発達障害を含む）の早期発見・治療を図るとともに、保健師等が保護者の相談や保健指導を行い、乳幼児の健康の保持・増進をめざします。また、虐待予防の介入が必要な人を早期発見し、支援を行います。		
	対象	市民 乳幼児		
	内容	一次健診は集団方式で4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診を行います。4か月児健診は小児科診察と必要時に育児や栄養相談、1歳6か月児健診と3歳6か月児健診は4か月児健診の内容に加え歯科診察、必要時に心理相談などを行います。また個別健診として、乳児一般健康診査、乳児後期健康診査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画 乳幼児健康診査実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		80,659 (96,757)	75,796 (111,916)	70,400 (102,375)	74,915 (89,612)	74,423 (90,111)	71,707 (87,805)
細事業費内訳	需用費	1,823	1,511	1,410	1,409	1,224	1,549
	委託料	44,339	41,765	37,840	41,556	41,659	41,554
	補助金等	40	40	40	40	40	40
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	34,457	32,480	31,111	31,911	31,500	28,564
	人件費	16,098	36,120	31,975	14,697	15,688	16,098
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	79,659 (95,757)	74,796 (110,916)	69,400 (101,375)	73,915 (88,612)	73,423 (89,111)	70,707 (86,805)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	母子健診事業 乳幼児健康診査						
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	4か月児健診受診率	単位	97	96.7	97.5	96.8	97	97.1
	出典：豊中市子育て支援行動計画	%						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	乳幼児期の発達の節目に健診を受診することにより、健康の保持・増進のみならず、育児不安の軽減・虐待予防など子育て支援につながります。
-------	---

令和元年度の実施内容	乳児一般、乳児後期、4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児の健診の実施により、疾病の予防や早期発見を図るとともに、子どもに関する相談や保健指導を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	乳幼児に対して疾病の予防や早期発見・治療を図るとともに子どもに関する相談や保健指導を行いました。	乳幼児に対して疾病の予防や早期発見・治療を図るとともに子どもに関する相談や保健指導を行いました。	乳幼児に対して疾病の予防や早期発見・治療を図るとともに子どもに関する相談や保健指導を行いました。	乳幼児に対して疾病の予防や早期発見・治療を図るとともに子どもに関する相談や保健指導を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な専門職が従事し、保護者の育児不安などや、子どもの成長・発達などの確認をし、必要な支援へつないでいます。4か月及び1歳6か月児健診は、子どもの全数把握に努めており、虐待予防として寄与しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な専門職が従事し、保護者の育児不安などや、子どもの成長・発達などの確認をし、必要な支援へつないでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律で定められています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>集団健診と個別健診を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>4か月児や1歳6か月児、3歳6か月児健康診査では、全数の把握に努めており、子どもと保護者と面接することができる機会となっています。このことにより、保護者の育児不安などや、子どもの成長・発達などの確認をし、必要な支援へつなぐことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も継続して様々な専門職が従事することで、保護者の育児不安などや、子どもの成長・発達などの確認をし、必要な支援へつないでいきます。</p>
備考	

事業名	母子健診事業 二次健診	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	健診などで経過観察が必要な乳幼児に対して二次健診を行うことにより、疾病や障害の早期発見・治療へつなげるとともに、保健師等がその保護者の子どもに関する相談や保健指導を行い、乳幼児の健全育成をめざします。また、未熟児や身体障害や小児慢性特定疾患、高度医療などの児に対して医師や心理士による相談と必要な療育指導を行うことで、その家族の不安や孤立の解消、障害の受容をめざします。さらに、虐待予防の介入が必要な人を早期発見し、支援につなげます。		
	対象	市民 健康面で経過観察が必要な乳幼児（新生児や未熟児含む）とその保護者、身体障害や小児慢性特定疾患や高度医療などの乳幼児や児童とその家族		
	内容	医師や心理士による二次健診及び、保健師等による相談や保健指導を行います。また、乳幼児健診や二次健診の結果、検査や治療が必要な乳幼児の保護者に医療機関の受診を促したり、療育機関につなぎます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法、児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、乳幼児健康診査実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,198 (43,414)	5,707 (34,177)	5,313 (35,553)	5,105 (38,306)	5,392 (40,066)	4,979 (42,195)
細事業費内訳	需用費	589	389	524	478	539	583
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,609	5,318	4,788	4,627	4,853	4,395
	人件費	37,216	28,470	30,240	33,201	34,674	37,216
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,198 (43,414)	5,707 (34,177)	5,313 (35,553)	5,105 (38,306)	5,392 (40,066)	4,979 (42,195)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	母子健診事業 二次健診						
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	医師クリニック受診者数	770	761	758	801	767	694
	横ばい						
	出典: 市政年鑑	人					
	心理クリニック受診者数	400	527	408	399	372	348
	横ばい						
	出典: 市政年鑑	人					
	単位						
出典:							

事業の効果	健診後の専門医や心理相談員の経過観察の場であり、疾病や障害の早期発見、治療につなげる場として有効です。
-------	---

令和元年度の実施内容	乳幼児健康診査などで経過観察が必要な乳幼児に対して二次健診を行うことにより、障害や疾病の早期発見・治療へつなげるとともに、子どもに関する相談や保健指導を行いました。長期療養児とその保護者には障害受容や対応方法など個別の相談に応じました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	医師や心理士による二次健診を行い、精密検査が必要な乳幼児に紹介状を発行し、医療機関の受診を促しました。長期療養児とその保護者には障害受容や個別相談に応じました。	医師や心理士による二次健診を行い、精密検査が必要な乳幼児に紹介状を発行し、医療機関の受診を促しました。長期療養児とその保護者には障害受容や個別相談に応じました。	医師や心理士による二次健診を行い、精密検査が必要な乳幼児に紹介状を発行し、医療機関の受診を促しました。長期療養児とその保護者には障害受容や個別相談に応じました。	医師や心理士による二次健診を行い、精密検査が必要な乳幼児に紹介状を発行し、医療機関の受診を促しました。長期療養児とその保護者には障害受容や個別相談に応じました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもの成長の確認と疾病などの早期発見のため、また低出生体重児や身体障害児などの支援を行っていくためにも必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>専門医による診察と保健師による保健指導やサービス紹介、必要時併設の栄養士などの専門職による育児相談にて各自の生活状況にあわせた助言を行っています。必要な人には紹介状を発行し、医療機関につなげています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律に基づいて市が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>専門医による診察、保健師や栄養士、臨床心理士などの専門職による保健指導を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもの疾患などの早期発見や適切な時期への治療につながり、保護者の不安解消や育児環境の改善により虐待予防としての成果も高いです。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>一次健診から二次健診へ案内することで、必要な方にスムーズに事業につながることができています。対象者に合わせて事業のあり方を検討しながら実施しました。今後も他の事業や関係機関と連携しながらスムーズに必要な支援ができるよう取り組みます。</p>
備考	

事業名	母子医療費助成事業 小児慢性特定疾病医療費助成事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	123001001 中部保健センター		
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、その医療費の自己負担分の一部を助成します。		
	対象	市民 小児慢性特定疾病にかかっている児童等		
	内容	医療費の助成を実施します（1/2国庫負担）。また、認定審査のため小児慢性特定疾病審査会を運営します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	小児慢性特定疾病審査会規則、小児慢性特定疾病医療費助成制度実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		145,547 (154,731)	139,292 (143,504)	138,485 (150,485)	131,471 (144,431)	116,976 (129,686)	129,316 (138,500)
細事業費内訳	需用費	367	72	184	165	152	311
	委託料	100	0	162	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	142,899	137,639	136,753	129,878	115,601	127,850
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,181	1,580	1,385	1,429	1,223	1,156
	人件費	9,184	4,212	12,000	12,960	12,710	9,184
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	72,022	71,365	73,541	73,848	72,186	71,999
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	123	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	73,525 (82,709)	67,804 (72,016)	64,944 (76,944)	57,623 (70,583)	44,790 (57,500)	57,317 (66,501)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 小児慢性特定疾病医療費国庫負担金、小児慢性特定疾病対策国庫補助金 補助率・補助額等 1/2						

事業名	母子医療費助成事業 小児慢性特定疾病医療費助成事業	
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	小児慢性特定疾患医療費助成承認者数	単位 横ばい	640	412	406	416	409	412
	出典: 市政年鑑							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	医療費の助成による市民負担の軽減を行いました。
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	小児慢性特定疾病医療費助成制度にもとづき、申請受理、認定審査、給付決定、助成金給付を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医療費助成申請の受付及び給付決定、医療費の支払いを行いました。	医療費助成申請の受付及び給付決定、医療費の支払いを行いました。	医療費助成申請の受付及び給付決定、医療費の支払いを行いました。	医療費助成申請の受付及び給付決定、医療費の支払いを行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子保健法、児童福祉法等に定めのある事業であり、法及び国の実施要綱に基づき全国同一基準で実施しているため、高い必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中核市移行に伴い市で申請から給付まで一貫して行うことにより、効率よく事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法、実施要綱により定められています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法等の規定に基づき、申請受理から給付まで適切に実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療費を助成することにより、対象者の経済的な負担を軽減できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も同様の内容で実施するとともに、手続面での市民負担軽減に努めます。</p>
備考	

事業名	母子医療費助成事業 未熟児養育医療給付事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	未熟児の適切な養育を図ります。		
	対象	市民 入院を必要とする未熟児		
	内容	入院を必要とする未熟児に、その養育に必要な医療の給付を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	厚生労働省、大阪府		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健法、厚生省児童家庭局長通知「未熟児養育事業の実施について」、厚生省告示
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	母子保健法施行細則、未熟児養育医療給付事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		28,780 (30,912)	31,465 (34,741)	21,699 (24,499)	35,662 (38,335)	18,901 (20,951)	15,270 (17,402)
細事業費内訳	需用費	46	16	21	31	19	21
	委託料	0	0	141	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	28,080	30,967	21,018	34,990	18,301	14,665
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	654	482	520	640	581	583
	人件費	2,132	3,276	2,800	2,673	2,050	2,132
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	11,668	5,296	5,719	6,181	6,105	9,343
	府支出金	5,834	6,871	4,121	7,051	3,619	2,948
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,742	3,359	4,533	6,783	3,817	2,875
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,536 (8,668)	15,939 (19,215)	7,326 (10,126)	15,647 (18,320)	5,360 (7,410)	104 (2,236)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 未熟児養育医療費等国庫負担金、養育医療費等府費負担金 補助率・補助額等 国庫1/2、府費1/4						

事業名	母子医療費助成事業 未熟児養育医療給付事業	
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	未熟児養育医療申請者数	単位	100	78	67	105	70	60
	出典: 市政年鑑	人						
	未熟児養育医療給付人数	単位	100	74	67	103	70	60
	出典: 市政年鑑	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	医療費を助成することにより、未熟児の適切な養育が図られました。
-------	---------------------------------

令和元年度の実施内容	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、医療券交付、医療給付、自己負担金の徴収を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	母子保健法に定めのある事業であり、法及び国の実施要綱に基づき全国同一基準で実施しているため、高い必要性があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	中核市移行に伴い市で申請から給付まで一貫して行うことにより、効率よく事業を実施しています。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	法、実施要綱により定められています。
D. 成果	●妥当 ○要改善
	法等の規定に基づき、申請受理から給付まで適切に実施しています。
総合評価 今後の取組み	●高 ○中 ○低
	医療費を助成することにより、対象者の経済的な負担を軽減できました。
備考	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	今後も同様の内容で実施するとともに、手続面での市民負担軽減に努めます。

事業名	母子医療費助成事業 結核児童療育給付事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	結核にかかっている児童の健全な育成を図ります。		
	対象	市民 結核にかかっている児童		
	内容	結核にかかっている児童に適正な医療を給付し、併せて学習用品等を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法、児童局長通知「結核にかかっている児童に対する療育の給付について」、
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	児童福祉法施行細則、結核児童療育給付事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		32 (196)	0 (312)	0 (160)	0 (162)	0 (164)	0 (164)
細事業費内訳	需用費	11	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	20	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	164	312	160	162	164	164
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	10	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	22 (186)	0 (312)	0 (160)	0 (162)	0 (164)	0 (164)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率	制度の名称等	未熟児養育医療費等国庫負担金
補助額	補助率・補助額等	1/2

事業名	母子医療費助成事業 結核児童療育給付事業	
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	療育給付申請者数	単位	1	0	0	0	0	0	
		上向き							
	出典: 市政年鑑		人						
	療育給付承認者数	単位	1	0	0	0	0	0	0
		上向き							
	出典: 市政年鑑		人						
療育給付者数	単位	1	0	0	0	0	0	0	
	上向き								
出典: 市政年鑑		人							

事業の効果	適正な医療を給付し、併せて学習用品等を支給することにより、結核にかかっている児童の健全な育成が図られますが、本年度は対象者がありませんでした。
-------	---

令和元年度の実施内容	結核にかかっている児童の健全な育成をはかるための医療給付等の制度ですが、本年度は対象者がありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		対象者がありませんでした。	対象者がありませんでした。	対象者がありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	児童福祉法等に定めのある事業であり、法及び国の実施要綱に基づき全国同一基準で実施しているため、高い必要性があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	中核市移行に伴い市で申請から給付まで一貫して行うことにより、効率よく事業を実施しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法、実施要綱により定められています。
C. 運営方法	実施方法
	●妥当 ○要改善 法等の規定に基づき、申請受理から給付まで適切に実施しています。
D. 成果	○高 ○中 ●低
	今年度は対象者がありませんでした。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	今後も同様の内容で実施するとともに、手続面での市民負担軽減に努めます。
備考	

事業名	母子医療費助成事業 不妊に悩む方への特定治療支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	特定不妊治療に対する治療費の一部を助成することにより当該夫婦の経済的負担を軽減し、もって不妊治療対策の充実を図るとともに、次世代育成支援に資することを目的とします。		
	対象	市民 特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断されている法律上の夫婦		
	内容	特定不妊治療に要した費用の一部を助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		101,934 (104,148)	87,295 (89,635)	99,600 (102,400)	98,586 (101,259)	89,447 (91,333)	102,826 (105,040)
細事業費内訳	需用費	79	24	44	15	79	6
	委託料	0	0	141	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	99,150	86,785	98,504	96,313	88,458	100,538
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,992	0	340	1,610	288	1,643
	その他	713	486	572	647	622	640
	人件費	2,214	2,340	2,800	2,673	1,886	2,214
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	49,575	43,827	61,481	54,619	55,517	50,967
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	52,359 (54,573)	43,468 (45,808)	38,119 (40,919)	43,967 (46,640)	33,930 (35,816)	51,859 (54,073)	
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省						
	制度の名称等 母子保健衛生費等国庫補助金						
	補助率・補助額等 1/2						

事業名	母子医療費助成事業 不妊に悩む方への特定治療支援事業	
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	助成申請件数	650	641	565	574	546	577
	出典: 市政年鑑						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	特定不妊治療費を助成することにより、当該夫婦の経済的負担が図られました。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	申請受理、認定審査、給付決定、助成金給付を行うとともに、指定医療機関の指定・監督を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申請受理、認定審査、給付決定、助成金給付を行いました。併せて、指定医療機関の指定・監督を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、助成金給付を行いました。併せて、指定医療機関の指定・監督を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、助成金給付を行いました。併せて、指定医療機関の指定・監督を行いました。	申請受理、認定審査、給付決定、助成金給付を行いました。併せて、指定医療機関の指定・監督を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱に定めのある事業であり、法及び国の実施要綱に基づき全国同一基準で実施しているため、高い必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中核市移行に伴い市で申請から給付まで一貫して行うことにより、効率よく事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施要綱により定められています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>法等の規定に基づき、申請受理から給付まで適切に実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療費を助成することにより、対象者の経済的な負担を軽減できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も同様の内容で実施するとともに、手続面での市民負担軽減に努めます。</p>
備考	

事業名	介護給付等費用適正化事業 住宅改修・福祉用具購入適正化事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	住宅改修及び福祉用具購入が適正かどうか調査します。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	申請のあった住宅改修及び福祉用具購入について、事前又は事後に、届出どおりの適正な改修及び購入が行われていることを実地調査します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,962 (2,173)	1,743 (1,943)	1,782 (1,990)	1,853 (2,064)	1,906 (2,117)	1,951 (2,162)
細事業費内訳	需用費	10	0	5	0	0	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	4	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,952	1,742	1,772	1,853	1,906	1,948
	人件費	211	200	208	211	211	211
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	755	680	695	723	734	751
	府支出金	378	340	347	361	367	376
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	451	383	392	408	438	449
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	378 (589)	340 (540)	348 (556)	361 (572)	367 (578)	375 (586)

補助金 制度等	所轄官庁等	国・大阪府
	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	介護給付等費用適正化事業 住宅改修・福祉用具購入適正化事業	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	調査件数	単位	250	305	342	72	199	154
	出典:	横ばい						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	住宅改修の適正化を図りました。
-------	-----------------

令和元年度の実施内容	住宅改修及び福祉用具購入にかかる実地調査を実施しました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実地調査	実地調査	実地調査	実地調査

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法で定められた事業です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 実施調査をすることで住宅改修の適正化が図れます。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 保険者として市が実施するものです。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 住宅改修等の適正化に努めました。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 住宅改修等の適正化を図るため今後も事業を継続します。
備考	

事業名	福祉用具・住宅改修支援事業 居宅介護（介護予防）住宅支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	介護保険事業の運営の安定化および被保険者の地域における自立した日常生活を支援します。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	居宅介護支援事業所等の介護支援専門委員等が居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合に作成費の一部を助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		120 (331)	32 (232)	28 (236)	28 (239)	14 (225)	20 (231)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	120	32	28	28	14	20
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	211	200	208	211	211	211
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	46	12	11	11	5	8
	府支出金	23	6	5	5	3	4
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	28	7	6	6	3	5
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	23 (234)	7 (207)	6 (214)	6 (217)	3 (214)	3 (214)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府						
補助率・補助額等	制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	福祉用具・住宅改修支援事業 居宅介護（介護予防）住宅支援事業
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	助成件数	60	16	14	14	7	10
	横ばい						
	出典：決算説明書	単位	件				
	出典：	単位					
出典：	単位						

事業の効果	介護保険事業の運営の安定化および被保険者の地域における自立した日常生活を支援しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成費を助成しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書の作成費を助成	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書の作成費を助成	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書の作成費を助成	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書の作成費を助成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合に作成費の一部を助成することで、被保険者の負担軽減を図るため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>居宅介護支援事業所等の介護支援専門委員等が居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合に作成費の一部を助成します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が実施するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合に作成費の一部を助成することで、被保険者の負担軽減を図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請にかかる理由書を作成した場合に作成費の一部を助成することで、被保険者の負担軽減を図るため、今後も必要な事業です。</p>
備考	

非投資的

001251

令和2年度事業評価シート(令和元年度実施分)

総合計画 02-01-01
基本政策

[1 / 2]

Table with columns for 事業名, 施設コード, 所管部局・課, 関連部局・課, 実施計画掲載区分, 非掲載継続

Table for 事業の概要 including 目的, 対象, 内容, 分類, 事業期間, 事業主体, 関連団体

Table for 根拠法令・計画等, 協働のパートナー, 民間事業者

(単位:千円)

Main data table with columns: 当該年度予算額, H27, H28, H29, H30, R01. Rows include 事業費総額 and 細事業費内訳 (需費用費, 委託料, 補助金等, 扶助費, 維持補修費, 賃金, その他, 人件費, 公債費).

Table for 補助金 including 所轄官庁等, 制度の名称等, 補助率・補助額等

事業名	老人医療費助成事業 老人医療費助成事業
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	対象者（医療証交付者数）	単位	1,176	4,694	4,847	4,975	2,694	1,030
	横ばい	人						
	出典：決算説明書							
	助成額	単位	89,977	552,851	559,893	597,207	260,589	73,565
	横ばい	千円						
	出典：決算説明書							
出典：	単位							

事業の効果	老人を対象に医療費の一部を助成し、老人の健康の保持及び福祉の増進を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成しました。 平成30年度から福祉医療再構築により廃止（3年間の経過措置あり）、一部対象者は重度障害者医療費助成事業へ移行しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 医療証の更新	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>老人を対象に医療費の一部を助成し、老人の健康の保持及び福祉の増進を図るため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>対象者が大阪府内で医療機関等を受診した場合、一時的な負担にならないように現物支給し医療機関等への医療費の支払いは審査支払機関に委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付及び医療証の交付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>老人を対象に医療費の一部を助成し、老人の健康の保持及び福祉の増進を図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>持続可能な制度構築の観点から平成30年度に福祉医療制度の再構築が行われ、障害者医療との整理統合が実施されました。障害者医療に統合されなかった老人医療の対象者については、3年間の経過措置期間を経て終了します。</p>
備考	

事業名	かがやき運営管理事業 かがやき施設運営管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	122025001 介護老人保健施設かがやき		
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市立介護老人保健施設かがやきの管理運営を行います。		
	対象	市民 65歳以上であって（介護保険法に定める第2号被保険者で特定疾病者含む）、要支援及び要介護と認定された利用者		
	内容	指定管理者による介護老人保健施設かがやきの運営管理業務を行います。また、施設の民間譲渡に向けた事業者選定を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	一般財団法人豊中市医療保健センター		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立介護老人保健施設条例、豊中市立介護老人保健施設施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,829 (116,944)	30,903 (142,646)	402 (111,057)	15,527 (126,223)	132 (110,869)	5,980 (119,095)
細事業費内訳	需用費	1,304	0	0	0	2	0
	委託料	639	200	324	2,326	0	629
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	25,713	0	5,413	0	3,499
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,886	4,991	78	7,788	130	1,852
	人件費	5,740	4,368	3,280	3,321	3,362	5,740
公債費	107,375	107,375	107,375	107,375	107,375	107,375	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5	12	3	167	3	5
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,824 (116,939)	30,891 (142,634)	399 (111,054)	15,360 (126,056)	129 (110,866)	5,975 (119,090)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	かがやき運営管理事業 かがやき施設運営管理
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	入所者数（年間平均利用人数） 上向き	単位	95	33,921	34,653	33,823	29,795	30,558
	出典：出典：豊中市立介護老人保健施設かがやき事業報告書（一般財団法人豊	人						
	デイケアサービス利用者数（年間平均利用人数） 上向き	単位	75	8,497	7,946	8,075	7,683	6,861
	出典：出典：豊中市立介護老人保健施設かがやき事業報告書（一般財団法人豊	人						
		単位						
	出典：							

事業の効果	看護や介護を必要とする人の自立支援や介護者の負担軽減に寄与しました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	指定管理者制度による運営を行っていましたが、事業を継承する民間事業者の公募を行い、施設を移譲しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	月次モニタリング会議 移譲先事業者選定委員会開催 及び移譲先事業者の決定	月次モニタリング会議 市による施設年度評価公表	月次モニタリング会議	月次モニタリング会議 施設の廃止および譲渡

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>受入れ施設の見つかりにくい状態の人の受入れを行っており、高い必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>介護報酬収入による施設運営を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>一般財団法人豊中市医療保健センター</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>平成28年度より3年間、一般財団法人豊中市医療保健センターによる指定管理業務委託を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>サービス面においては、指定管理業務委託における基本協定書に定めるサービス合意水準はほぼ満たしており、市立介護老人保健施設としての成果は出せていると考えます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>一般財団法人豊中市医療保健センターはかがやきの指定管理業務において財務状況に課題が見られます。そのため、経営改善に向けた計画書に基づき経営改善に向けて取り組んでいます。 令和2年3月31日をもって、大阪府社会福祉事業団に施設を譲渡しました。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（介護予防住宅改修費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	手すりの取り付けなどの住宅改修をする場合、20万円（同一住宅・同一対象者）を上限として、そのうち9割、8割または7割を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		64,901 (65,439)	63,022 (63,533)	59,349 (59,880)	55,540 (56,078)	46,138 (46,676)	47,355 (47,893)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	64,901	63,022	59,349	55,540	46,138	47,355
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	531	538	538	538
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	16,459	15,440	14,772	14,052	11,516	11,976
	府支出金	8,113	7,878	7,419	6,942	5,767	5,919
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	32,216	31,826	29,740	27,603	23,087	23,540
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,113 (8,651)	7,878 (8,389)	7,418 (7,949)	6,943 (7,481)	5,768 (6,306)	5,920 (6,458)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（介護予防住宅改修費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	介護予防住宅改修費	単位	64,901	63,022	59,349	55,540	46,138	47,355
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	介護予防住宅改修費を給付しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護予防住宅改修費の給付	介護予防住宅改修費の給付	介護予防住宅改修費の給付	介護予防住宅改修費の給付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 被保険者の一時的な負担にならないよう受領委任払いすることで住宅改修費の支払いが一部で済みます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法で定められた保険給付であり今後も継続します。
備考	

非投資的

000575

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	介護保険事業 保険給付事業（介護予防福祉用具購入費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	浴室やトイレなどで使用する福祉用具を購入する場合、10万円（同一年度）を限度として、そのうちの9割、8割または7割を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,077 (18,615)	16,510 (17,021)	17,092 (17,623)	16,068 (16,606)	13,482 (14,020)	13,853 (14,391)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	18,077	16,510	17,092	16,068	13,482	13,853
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	531	538	538	538
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,584	4,045	4,254	4,065	3,365	3,503
	府支出金	2,260	2,064	2,137	2,008	1,685	1,732
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,973	8,338	8,565	7,986	6,746	6,886
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,260 (2,798)	2,063 (2,574)	2,136 (2,667)	2,009 (2,547)	1,686 (2,224)	1,732 (2,270)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（介護予防福祉用具購入費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	介護予防福祉用具購入費	単位	18,077	16,510	17,092	16,068	13,482	13,853
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	介護予防福祉用具購入費を給付しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護予防福祉用具購入費の給付	介護予防福祉用具購入費の給付	介護予防福祉用具購入費の給付	介護予防福祉用具購入費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の一時的な負担にならないよう受領委任払いすることで福祉用具購入費の支払いが一部で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（居宅介護住宅改修費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	手すりの取り付けなどの住宅改修をする場合、20万円（同一住宅・同一対象者）を上限として、そのうち9割、8割または7割を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		87,483 (88,021)	92,163 (92,674)	75,820 (76,351)	73,877 (74,415)	66,339 (66,877)	64,400 (64,938)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	87,483	92,163	75,820	73,877	66,339	64,400
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	531	538	538	538
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	22,186	22,538	18,871	18,688	16,558	16,287
	府支出金	10,935	11,499	9,477	9,233	8,292	8,050
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	43,427	46,627	37,993	36,711	33,197	32,013
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,935 (11,473)	11,499 (12,010)	9,479 (10,010)	9,245 (9,783)	8,292 (8,830)	8,050 (8,588)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（居宅介護住宅改修費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	居宅介護住宅改修費	単位	87,483	92,163	75,820	73,877	66,339	64,400
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	居宅介護住宅改修費を給付しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	居宅介護住宅改修費の給付	居宅介護住宅改修費の給付	居宅介護住宅改修費の給付	居宅介護住宅改修費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の一時的な負担にならないよう受領委任払いすることで住宅改修費の支払いが一部で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（居宅介護福祉用具購入費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	浴室やトイレなどで使用する福祉用具を購入する場合、10万円（同一年度）を限度として、そのうちの9割、8割または7割を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		54,288 (54,826)	46,346 (46,857)	47,806 (48,337)	42,844 (43,382)	44,099 (44,637)	45,725 (46,263)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	54,288	46,346	47,806	42,844	44,099	45,725
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	531	538	538	538
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	13,768	11,347	11,899	10,840	11,007	11,564
	府支出金	6,786	5,789	5,976	5,356	5,512	5,716
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	26,948	23,421	23,956	21,293	22,067	22,730
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,786 (7,324)	5,789 (6,300)	5,975 (6,506)	5,355 (5,893)	5,513 (6,051)	5,715 (6,253)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（居宅介護福祉用具購入費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	居宅介護福祉用具購入費	単位	54,288	46,346	47,806	42,844	44,099	45,725
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	居宅介護福祉用具購入費を給付しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	居宅介護福祉用具購入費の給付	居宅介護福祉用具購入費の給付	居宅介護福祉用具購入費の給付	居宅介護福祉用具購入費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の一時的な負担にならないよう受領委任払いすることで福祉用具購入費の支払いが一部で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（高額医療合算介護サービス費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		152,113 (152,651)	85,527 (86,038)	89,550 (90,081)	112,271 (112,809)	112,569 (113,107)	132,230 (132,768)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	152,113	85,527	89,550	112,271	112,569	132,230
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	531	538	538	538
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	38,576	20,952	22,289	28,405	28,097	33,441
	府支出金	19,014	10,690	11,194	14,034	14,071	16,529
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	75,509	43,195	44,873	55,799	56,330	65,731
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	19,014 (19,552)	10,690 (11,201)	11,194 (11,725)	14,033 (14,571)	14,071 (14,609)	16,529 (17,067)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（高額医療合算介護サービス費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	高額医療合算介護サービス費	単位	152,133	85,527	89,550	112,271	112,569	132,230
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	高額医療合算介護サービス費を給付しました。
------------	-----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	高額医療合算介護サービス費の給付	高額医療合算介護サービス費の給付 高額医療合算介護サービス費	1年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金の集計 高額医療合算介護サービス費の給付	高額医療合算介護サービス費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。給付額の計算等は国保連合会に一部委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

非投資的

000579

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	介護保険事業 保険給付事業（高額医療合算介護予防サービス費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,576 (2,114)	1,146 (1,657)	867 (1,398)	1,113 (1,651)	1,149 (1,687)	1,183 (1,721)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,576	1,146	867	1,113	1,149	1,183
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	531	538	538	538
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	399	281	216	281	287	299
	府支出金	197	143	108	139	144	148
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	783	579	435	553	575	588
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	197 (735)	143 (654)	108 (639)	140 (678)	143 (681)	148 (686)
補助金	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（高額医療合算介護予防サービス費）
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	高額医療合算介護予防サービス費	単位						
	横ばい							
	出典:	千円	1,576	1,146	867	1,113	1,149	1,183
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	高額医療合算介護予防サービス費を給付しました。
------------	-------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	高額医療合算介護予防サービス費の給付	高額医療合算介護予防サービス費の給付	1年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金の集計 高額医療合算介護予防サービス費の給付	高額医療合算介護予防サービス費の給付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。給付額の計算等は国保連合会に一部委託しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法で定められた保険給付であり今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（高額介護サービス費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	介護サービスと総合事業の利用者負担の合計が上限を超えた場合、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		934,199 (934,737)	593,184 (593,695)	735,214 (735,822)	787,736 (788,274)	842,757 (843,295)	949,253 (949,791)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	934,199	593,184	735,214	787,736	842,757	949,253
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	608	538	538	538
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	236,913	145,322	182,995	199,297	210,341	240,021
	府支出金	116,775	74,144	91,902	98,467	105,339	118,634
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	463,736	299,574	368,416	391,505	421,739	471,964
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	116,775 (117,313)	74,144 (74,655)	91,901 (92,509)	98,467 (99,005)	105,338 (105,876)	118,634 (119,172)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（高額介護サービス費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	高額介護サービス費	単位	934,199	593,184	735,214	787,736	842,757	949,253
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	高額介護サービス費を給付しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高額介護サービス費の給付	高額介護サービス費の給付	高額介護サービス費の給付	高額介護サービス費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の一時的な負担にならないよう指定施設サービスなどは、申請により受領委任払いすることで負担限度額で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（高額介護予防サービス費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	介護サービスと総合事業の利用者負担の合計が上限を超えた場合、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,958 (2,496)	785 (1,296)	1,510 (2,041)	1,524 (2,062)	976 (1,514)	1,093 (1,631)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,958	785	1,510	1,524	976	1,093
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	531	538	538	538
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	497	192	376	386	244	276
	府支出金	245	98	189	190	122	137
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	971	397	757	758	489	543
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	245 (783)	98 (609)	188 (719)	190 (728)	121 (659)	137 (675)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（高額介護予防サービス費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	高額介護予防サービス費	単位	1,958	785	1,510	1,524	976	1,093
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	高額介護予防サービス費を給付しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高額介護予防サービス費の給付	高額介護予防サービス費の給付	高額介護予防サービス費の給付	高額介護予防サービス費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の一時的な負担にならないよう指定施設サービスなどは、申請により受領委任払いすることで負担限度額で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

非投資的

000582

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特定入所者介護サービス費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	市民税非課税世帯等で負担軽減の対象となる被保険者が、介護保険施設に入所及び短期入所を利用した時の居住費・食費について、所得に応じた負担限度額と、国が定める基準費用額との差額分を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		743,596 (744,134)	808,123 (808,634)	736,645 (737,176)	714,431 (714,969)	732,633 (733,171)	725,746 (726,284)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	743,596	808,123	736,645	714,431	732,633	725,746
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	531	538	538	538
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	151,396	163,741	152,675	152,722	154,560	156,174
	府支出金	130,129	135,264	122,756	117,333	119,885	118,085
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	369,121	408,102	369,133	355,072	366,610	360,768
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	92,950 (93,488)	101,016 (101,527)	92,081 (92,612)	89,304 (89,842)	91,578 (92,116)	90,719 (91,257)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：20% 府：17.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特定入所者介護サービス費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	特定入所者介護サービス費	単位	743, 596	808, 123	736, 645	714, 431	732, 633	725, 746
	横ばい							
	出典:	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の 実施内容	特定入所者介護サービス費を給付しました。
----------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特定入所者介護サービス費の給付	特定入所者介護サービス費の給付	特定入所者介護サービス費の給付	特定入所者介護サービス費の給付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 介護保険負担限度額認定証を提示することで、負担限度額で済みます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法で定められた保険給付であり今後も継続します。
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特定入所者介護予防サービス費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	市民税非課税世帯等で負担軽減の対象となる被保険者が、介護保険施設に入所及び短期入所を利用した時の居住費・食費について、所得に応じた負担限度額と、国が定める基準費用額との差額分を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		214 (752)	463 (974)	373 (904)	253 (791)	324 (862)	238 (776)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	214	463	373	253	324	238
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	531	538	538	538
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	43	113	93	64	81	60
	府支出金	37	58	47	32	41	30
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	107	234	186	126	163	118
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	27 (565)	58 (569)	47 (578)	31 (569)	39 (577)	30 (568)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：20% 府：17.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特定入所者介護予防サービス費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	特定入所者介護予防サービス費	単位	214	463	373	253	324	238
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	特定入所者介護予防サービス費を給付しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特定入所者介護予防サービス費の給付	特定入所者介護予防サービス費の給付	特定入所者介護予防サービス費の給付	特定入所者介護予防サービス費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険負担限度額認定証を提示することで、負担限度額で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	被保険者が、要介護認定等の申請を行う前に、緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービスを受けた場合で、必要があると認めたとときに、特例特定入所者介護サービス費を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		50	0	0	0	0	0
	（内は人件費、公債費を含む）	(588)	(511)	(531)	(538)	(538)	(538)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	50	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	531	538	538	538
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	11	0	0	0	0	0
	府支出金	9	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	24	0	0	0	0	0
一般財源	6	0	0	0	0	0	
	（内は人件費、公債費を含む）	(544)	(511)	(531)	(538)	(538)	(538)
補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金					
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：20% 府：17.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	特例特定入所者介護サービス費	単位	50	0	0	0	0	0
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	特例特定入所者介護サービス費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護サービス費）の運用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>被保険者が、要介護認定等の申請を行う前に、緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービスを受けた場合で、必要があると認めるときに、特例特定入所者介護サービス費を給付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>今年度は申請がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	被保険者が、要介護認定等の申請を行う前に、緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービスを受けた場合、必要があると認めるときに、特例特定入所者介護予防サービス費を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実績	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (539)	0 (511)	0 (531)	0 (538)	0 (538)	0 (538)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	538	511	531	538	538	538
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (538)	0 (511)	0 (531)	0 (538)	0 (538)	0 (538)	
補助金	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
補助率・補助額等	制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 国：20% 府：17.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	特例特定入所者介護予防サービス費	単位	1	0	0	0	0
	横ばい	千円					
	出典: 決算説明書						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	特例特定入所者介護予防サービス費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）の運用	保険給付事業（特例特定入所者介護予防サービス費）の運用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>被保険者が、要介護認定等の申請を行う前に、緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービスを受けた場合、必要があると認めたときに、特例特定入所者介護予防サービス費を給付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>今年度は申請がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 第1号被保険者保険料還付金（介護保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課 333000 （保険給付課） 334000 （保険収納課）		

事業の概要	目的	過年度の介護保険料過誤納金を還付します。		
	対象	市民 過年度の過誤納還付金が発生した市民		
	内容	過年度の介護保険料過誤納還付金請求に応じ、還付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則、豊中市介護保険規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,720 (12,500)	4,486 (4,560)	5,542 (5,619)	5,576 (5,732)	7,511 (7,667)	8,673 (9,453)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	11,720	4,486	5,542	5,576	7,511	8,673
	人件費	780	74	77	156	156	780
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,720	4,485	5,542	5,577	7,511	8,672
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (780)	1 (75)	0 (77)	-1 (155)	0 (156)	1 (781)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険事業 第1号被保険者保険料還付金（介護保険事業）	
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	介護保険料過誤納金還付金額	単位	11,720	4,486	5,542	5,576	7,511	8,773
	横ばい	千円						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	決算後に発生した介護保険料過誤納金還付金の請求を受けたときに支出しました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	介護保険料の過誤納金を還付しました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の様々な事情により過誤納金は発生するため必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日立ADWORLDシステムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>遡及して発生した過誤納金を速やかに処理し、適切に事業を進めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も公平性の観点から過誤納金の処理を適切に行っていきます。</p>
備考	

非投資的

026953

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	介護保険事業 保険料賦課管理事業（介護保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課 333000（保険給付課） 334000（保険収		

事業の概要	目的	保険料の賦課決定や減免制度の適正な運用等を通じて、介護保険事業の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	介護保険料の賦課及び減免に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府国民健康保険団体連合会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例、豊中市介護保険規則、豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		19,724 (27,524)	10,495 (17,155)	11,279 (18,132)	12,891 (19,911)	15,434 (22,454)	17,149 (24,949)
細事業費内訳	需用費	465	2,022	1,843	2,540	2,286	463
	委託料	10,251	0	0	565	4,925	8,504
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,008	8,473	9,436	9,786	8,222	8,182
	人件費	7,800	6,660	6,853	7,020	7,020	7,800
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	19,724 (27,524)	10,495 (17,155)	11,279 (18,132)	12,891 (19,911)	15,434 (22,454)	17,149 (24,949)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険事業 保険料賦課管理事業（介護保険事業）	
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	保険料（現年分・第1号被保険者） 横ばい	単位	6,666,773	6,801,058	6,878,595	7,627,286	74,641,443
	出典：第5期介護保険事業計画（伸率を乗じたもの）	千円					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	保険料の賦課決定や減免制度の適切な運用等を通じて、介護保険事業の円滑かつ適正な運営を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	---

令和元年度の実施内容	介護保険料の賦課及び減免に関する事務を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険料の賦課事務 保険料の減免事務 介護保険料の本決定	保険料の賦課事務 保険料の減免事務	保険料の賦課事務 保険料の減免事務	保険料の賦課事務 保険料の減免事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行うためには必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日立ADWORLDシステムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険事業の適正かつ円滑な運営運営に努めました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行うため、今後も継続する必要があります。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 保険料収納管理事業（介護保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課 333000（保険給付課） 334000（保険収		

事業の概要	目的	保険料収納事務を適正に行うことにより、保険料負担の公平性や相互扶助の確保とともに保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	介護保険料の収納、過誤納金の還付及び口座振替に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府国民健康保険団体連合会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例、豊中市介護保険規則、豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		16,371 (20,271)	7,733 (14,393)	6,861 (13,791)	10,936 (17,956)	11,465 (18,485)	12,332 (16,232)
細事業費内訳	需用費	1,282	856	623	962	699	729
	委託料	2,399	111	103	1,453	1,633	1,791
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	12,690	6,765	6,135	8,522	9,133	9,812
	人件費	3,900	6,660	6,930	7,020	7,020	3,900
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	15	9	5	1	5	4
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	16,356 (20,256)	7,724 (14,384)	6,856 (13,786)	10,935 (17,955)	11,460 (18,480)	12,328 (16,228)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険事業 保険料収納管理事業（介護保険事業）	
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	現年度収納率	単位	98.57	89.69	98.77	98.96	99.08
	横ばい						
	出典：介護保険料目標収納率（保険収納課作成）	%					
	出典：	単位					
出典：	単位						

事業の効果	保険料収納を適切に行うことにより、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化に努めました。
-------	---

令和元年度の実施内容	介護保険料の収納、過誤納金の還付及び口座振替に関する事務を行いました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	介護保険料の収納事務 介護保険料過誤納金の還付事務	介護保険料の収納事務 介護保険料過誤納金の還付事務	介護保険料の収納事務 介護保険料過誤納金の還付事務	介護保険料の収納事務 介護保険料過誤納金の還付事務 介護保険料納入済通知書発送事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安定した社会制度の運用にあたり、財源確保は必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日立ADWORLDシステムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>前年度と比較して向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、目標達成に向けて事業を進めていきます。</p>
備考	

非投資的

027070

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	介護保険事業 介護保険管理事務事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行います。		
	対象	その他		
	内容	介護保険の現金給付にかかる事務事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法 他
	協働のパートナー	
	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,320 (7,952)	2,936 (3,535)	2,821 (3,445)	3,460 (4,084)	3,910 (4,620)	5,806 (6,438)
細事業費内訳	需用費	992	224	323	430	744	469
	委託料	1,094	0	0	0	0	1,094
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,234	2,712	2,498	3,030	3,166	4,243
	人件費	632	599	624	624	710	632
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,320 (7,952)	2,936 (3,535)	2,821 (3,445)	3,460 (4,084)	3,910 (4,620)	5,806 (6,438)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険事業 介護保険管理事務事業	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	被保険者数	単位	105,037	101,109	102,477	103,522	104,232	104,969
		横ばい						
	出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行いました。
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	介護保険に係る管理事務を行いました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護保険にかかる管理事務	介護保険にかかる管理事務	介護保険にかかる管理事務	介護保険にかかる管理事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険オンラインシステムの活用や通知などの封入封緘は委託し事務を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が実施するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>介護保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため今後も継続します。</p>
備考	

非投資的

046463

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	介護保険事業 地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	介護サービスと総合事業の利用者負担の合計が上限を超えた場合、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,804 (3,890)	0 (0)	0 (0)	296 (382)	2,038 (2,116)	3,527 (3,613)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3,804	0	0	296	2,038	3,527
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	86	0	0	86	78	86
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	965	0	0	75	514	892
	府支出金	476	0	0	37	255	441
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,887	0	0	147	1,014	1,753
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	476 (562)	0 (0)	0 (0)	37 (123)	255 (333)	441 (527)
補助金	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金						
補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	介護保険事業 地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	介護予防・生活支援サービス事業費	単位 横ばい	2,473			296	2,038	3,527
	出典: 決算説明書			千円				
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	被保険者の要支援状態に関し必要な保険給付を行いました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	介護予防サービスと総合事業の利用者負担の合計が上限を超えた場合、その超えた額を給付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護予防・生活支援サービス事業費の給付	介護予防・生活支援サービス事業費の給付	介護保険・生活支援サービス事業費の給付	介護保険・生活支援サービス事業費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成30年1月から新システムを導入して効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の要支援状態に応じて必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 レセプト点検業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	332600（保健所健康増進課） 333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	医療機関等から請求があった診療報酬明細書（レセプト）について審査を行います。		
	対象	その他 診療報酬明細書（レセプト）		
	内容	医療機関等から国保連合会を經由して請求された診療報酬明細書（レセプト）の内容について、点検・審査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,450 (22,850)	13,638 (21,338)	14,991 (22,691)	14,079 (21,879)	14,210 (22,410)	14,422 (22,822)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	33	29	0	32	0	33
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	776	0	0	0	0
	その他	14,417	12,832	14,991	14,047	14,210	14,389
	人件費	8,400	7,700	7,700	7,800	8,200	8,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	14,450 (22,850)	13,638 (21,338)	14,991 (22,691)	14,079 (21,879)	14,210 (22,410)	14,422 (22,822)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 レセプト点検業務						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	再審査申出率	単位	1.4	1.11	1.48	1.71	1.91
	横ばい	%					
	出典: 豊中市国民健康保険広域化への対応実施計画						
	過誤調整率	単位	0.6	0.61	0.6	0.6	0.54
	横ばい	%					
	出典: 豊中市国民健康保険広域化への対応実施計画						
出典:							

事業の効果	医療費の適正化
-------	---------

令和元年度の実施内容	診療報酬明細書（レセプト）の点検・審査を行いました。
------------	----------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	診療報酬明細書（レセプト）の点検・審査	診療報酬明細書（レセプト）の点検・審査	診療報酬明細書（レセプト）の点検・審査	診療報酬明細書（レセプト）の点検・審査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療費の適正化のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>電子レセプトシステムを導入することにより効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が実施するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府国民健康保険団体連合会主催の研修会に積極的に参加し、点検事務のスキルアップに努め、レセプト点検職員（一般職非常勤職員）の情報を共有化することにより効率的・効果的な点検を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>研修会等に積極的に参加し、点検事務のスキルアップに努め、レセプト点検職員（嘱託職員）の情報を共有化することにより効率的・効果的な点検を行うことができました。今度も効率的・効果的な点検を行います。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険オンラインシステムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	国民健康保険事業を効率的に実施するためにオンラインシステムを運用します。		
	対象	内部		
	内容	国民健康保険事業を効率的に実施するためにオンラインシステムを運用します。 （令和元年6月補正の内容） 国民健康保険事業の広域化に伴う保険料の応能割軽減の見直しに対応するため、オンラインシステムの改修を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		59,088 (59,768)	15,552 (16,176)	229,680 (230,304)	307,300 (307,932)	47,000 (47,664)	36,977 (37,657)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	59,088	15,552	229,680	307,300	47,000	36,977
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	680	624	624	632	664	680
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	7,346	10,368	4,767	31,903	0	3,090
	府支出金	15,220	0	0	0	0	6,388
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	36,522 (37,202)	5,184 (5,808)	224,913 (225,537)	275,397 (276,029)	47,000 (47,664)	27,499 (28,179)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険オンラインシステムの運用	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	被保険者数	単位	83,095	97,202	92,258	86,849	82,978	80,023
		横ばい						
	出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	国民健康保険事業を効率的に実施することができました。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	国民健康保険オンラインシステムの適切な運用を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	オンラインシステムの運用	オンラインシステムの運用	オンラインシステムの運用	オンラインシステムの運用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業を効率的に実施するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>情報政策課で他のシステムと一括で管理しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が運用するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業を効率的に実施しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国民健康保険事業を効率的に実施するため、今後もオンラインシステムを安定的に運用する必要があります。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険運営協議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため執行機関の附属機関として設置します。		
	対象	その他 国民健康保険運営協議会委員		
	内容	国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、被保険者代表(4人)、保険医または保険薬剤師代表(4人)、公益代表(4人)、被用者保険等被保険者代表(2人)で構成する委員により審議を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		920 (3,020)	408 (2,333)	391 (2,316)	453 (2,403)	427 (2,477)	407 (2,507)
細事業費内訳	需用費	11	5	6	6	5	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	909	402	385	447	422	408
	人件費	2,100	1,925	1,925	1,950	2,050	2,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	920 (3,020)	408 (2,333)	391 (2,316)	453 (2,403)	427 (2,477)	407 (2,507)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険運営協議会	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	開催回数	単位	5	3	3	3	3	3
	横ばい	回						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	国民健康保険事業の運営の適正化を図ることができました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	国民健康保険事業の運営に関する事項の審議を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			国民健康保険事業の運営に関する事項の審議	国民健康保険事業の運営に関する事項の審議

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められている市の執行機関の附属機関です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事務を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が実施するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業の運営に関する重要事項について審議を行い、国保事業運営の適正化を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国民健康保険事業の運営に関する重要事項について審議を行い、国保事業運営の適正化を図るため、今後も必要です。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険協議会負担金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国保事業の健全な運営の確保及びその発展を目的に近畿2府4県の区域内の市で組織した近畿都市国民健康保険者協議会の会員に対し事務経費を負担します。		
	対象	事業者その他団体 近畿都市国民健康保険者協議会		
	内容	国保事業の健全な運営の確保等を図るために、近畿2府4県の区域内の市で構成した近畿都市国民健康保険者協議会の事業に係る経費を、構成市が負担金として負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3 (45)	3 (42)	3 (42)	3 (42)	3 (44)	3 (45)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3	3	3	3	3	3
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	42	39	39	39	41	42
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3 (45)	3 (42)	3 (42)	3 (42)	3 (44)	3 (45)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険協議会負担金事業	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	国民健康保険協議会負担金	単位	3	3	3	3	3	3
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	国保事業の健全な運営の確保及びその発展を目的に近畿2府4県の区域内の市で組織した近畿都市国民健康保険者協議会の会員に対し事務経費を負担しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	近畿都市国民健康保険者協議会負担金を納付しました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			負担金の納付	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保事業の健全な運営の確保及びその発展を目的に近畿2府4県の区域内の市で組織した近畿都市国民健康保険者協議会の会員であり、必要な経費です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近畿都市国民健康保険者協議会の事業に係る経費を、構成市が負担金として負担しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>近畿都市国民健康保険者協議</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保事業の健全な運営の確保及びその発展を目的に近畿2府4県の区域内の市で組織した近畿都市国民健康保険者協議会の会員として、経費を負担しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国保事業の健全な運営の確保及びその発展を図るため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 償還金（国民健康保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	国民健康保険事業に対する国・府などの負担金・補助金に超過交付が生じた場合、償還金として返還します。		
	対象	国または他の自治体		
	内容	（令和元年9月補正の内容） 国庫補助金等の確定精算に伴い、超過交付分を返還するものです。 （令和2年3月補正の内容） 平成30年度以前に交付を受けた府支出金について、超過交付分を返還するものです。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		43,061 (43,103)	397,783 (397,822)	129,271 (129,310)	306,529 (306,568)	493,794 (493,835)	43,019 (43,061)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	43,061	397,783	129,271	306,529	493,794	43,019
	人件費	42	39	39	39	41	42
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	17	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	43,061 (43,103)	397,783 (397,822)	129,271 (129,310)	306,529 (306,568)	493,777 (493,818)	43,019 (43,061)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 償還金（国民健康保険事業）					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	国民健康保険事業に対する国・府などの負担金・補助金に超過交付が生じたため、償還金として返還しました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	国・府などの負担金・補助金等の精算確定に伴い、超過交付分を国等へ返還しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			国・府の負担金・補助金等の 超過交付分の返還	

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法等に基づく義務的な経費です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 償還金を返還します。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 償還金を適切に返還しました。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 国民健康保険事業に対する国・府などの負担金・補助金に超過交付が生じた場合、今後も償還金として適切に返還します。
備考	

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険連合会負担金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払い事務等を共同処理するために国民健康保険法に基づき設立された大阪府国民健康保険団体連合会に対し事業経費を負担します。		
	対象	事業者その他団体 大阪府国民健康保険団体連合会		
	内容	保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払い事務等の共同処理を行う大阪府国民健康保険団体連合会の事務事業経費について、府内各市が負担金として負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和34年度（1959年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,523 (7,565)	6,878 (6,917)	6,717 (6,756)	6,447 (6,486)	7,598 (7,639)	7,326 (7,368)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	7,523	6,878	6,717	6,447	7,598	7,326
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	42	39	39	39	41	42
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,523 (7,565)	6,878 (6,917)	6,717 (6,756)	6,447 (6,486)	7,598 (7,639)	7,326 (7,368)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険連合会負担金事業	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	国民健康保険連合会負担金	単位	7,523	6,878	6,717	6,447	7,598	7,326
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払い事務等を共同処理するために国民健康保険法に基づき設立された大阪府国民健康保険団体連合会に対し事業経費を負担しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	国民健康保険連合会負担金を納付しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国民健康保険連合会負担金の納付			国民健康保険連合会負担金の納付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払い事務等を共同処理するために法に基づき設立された大阪府国民健康保険団体連合会に対し事業経費を負担する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>規程に基づき算定された負担金を負担します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府国民健康保険団体連合会</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払い事務等を安定的に行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国保事業を安定的に運営するうえで、国保連合会の役割は大きいため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保健事業（健康家庭表彰費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の健康の保持・増進を支援するため事業を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	3年間医療機関への受診がなく保険料を完納された世帯に対し健康をお祝いするため、記念品を贈呈します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和51年度（1976年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険優良健康家庭等表彰実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		826 (918)	825 (910)	883 (968)	672 (758)	623 (713)	268 (360)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	816	825	883	671	623	268
	人件費	92	85	85	86	90	92
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	826	0	0	0	623	268
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	825	883	672	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (92)	0 (85)	0 (85)	0 (86)	0 (90)	0 (92)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保健事業（健康家庭表彰費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	健康家庭表彰世帯数	単位	250	203	218	187	156	67
	横ばい	世帯						
	出典：決算説明書							
	出典：	単位						
	出典：							
	出典：	単位						

事業の効果	被保険者の健康の保持・増進を支援しました。
-------	-----------------------

令和元年度の実施内容	健康家庭へ記念品を贈呈しました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	被保険者の健康の保持・増進を支援するため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	対象者の抽出は電算にて行ない、記念品の発送業務は委託し、事務を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	保険者として市が実施するものです。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	被保険者の健康の保持・増進を支援しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 健康マイレージ事業による被保険者の健康管理や健康づくり支援へと移行します。
備考	

事業名	国民健康保険事業 保健事業（疾病予防費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の健康の保持・増進を支援するため事業を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	人間ドック・脳ドックの費用の7割を助成します。また、保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく事業を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険1日総合健康診断実施要綱・豊中市国民健康保険脳ドック検診実施
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		153,604 (155,166)	147,441 (149,366)	153,186 (154,618)	157,087 (158,538)	147,266 (148,791)	147,927 (149,489)
細事業費内訳	需用費	218	154	145	1,146	286	201
	委託料	152,935	146,632	152,573	155,532	146,661	147,352
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	451	655	468	409	319	374
	人件費	1,562	1,925	1,432	1,451	1,525	1,562
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	6,000	6,000	0	0
	府支出金	153,604	0	0	0	147,266	147,927
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	147,441	147,186	151,087	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,562)	0 (1,925)	0 (1,432)	0 (1,451)	0 (1,525)	0 (1,562)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保健事業（疾病予防費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	人間ドック・脳ドック受診者数	単位	3,800	3,369	3,501	3,418	3,535	3,546
	横ばい	人						
	出典: 決算説明書							
	骨密度測定受診者数	単位	250	215	202	214	192	182
	横ばい	人						
	出典: 決算説明書							
	単位							
出典:								

事業の効果	被保険者の健康の保持・増進を支援しました。
-------	-----------------------

令和元年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック・脳ドックの費用を助成しました。 保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づく事業を実施しました。 骨密度測定及び保健師による生活指導を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	人間ドック・脳ドックの費用の助成	人間ドック・脳ドックの費用の助成	人間ドック・脳ドックの費用の助成 骨密度測定及び保健師による生活指導	人間ドック・脳ドックの費用の助成

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	被保険者の健康の保持・増進を支援するため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	人間ドック等の助成は、被保険者の一時的負担とならないように、医療機関等への費用の支払いは、一部で済みます。
C. 運営方法	実施主体 <input type="radio"/> 市実施 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 保険者として市が実施するものです。
	●高 ○中 ○低 被保険者の健康の保持・増進を支援しました。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止
	被保険者の健康の保持・推進するため今後も継続します。
備考	

事業名	国民健康保険事業 保健事業（保健衛生普及費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の健康の保持・増進を支援するため事業を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	被保険者の健康増進を図るためのプールなどの公的体育施設の利用料を補助する、はつらつ健康事業等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険公的体育施設利用補助事業実施要綱 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,361 (6,697)	17,837 (19,762)	16,881 (18,105)	19,659 (20,899)	2,403 (3,707)	2,364 (3,700)
細事業費内訳	需用費	3,052	2,718	1,375	2,685	644	1,040
	委託料	0	0	0	608	0	0
	補助金等	1,601	1,428	1,625	1,438	1,390	1,241
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	708	13,691	13,882	14,928	369	83
	人件費	1,336	1,925	1,224	1,240	1,304	1,336
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,903	709	1,774	0	0
	府支出金	5,361	0	0	0	2,403	2,364
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	15,934	16,172	17,885	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,336)	0 (1,925)	0 (1,224)	0 (1,240)	0 (1,304)	0 (1,336)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保健事業（保健衛生普及費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	はつらつ健康事業助成額	単位	1,601	1,428	1,625	1,438	1,390	1,164
		横ばい						
	出典: 決算説明書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の健康の保持・増進を支援しました。
-------	-----------------------

令和元年度の実施内容	公的体育施設の利用料の補助を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医療費通知の送付 公的体育施設の利用料の補助	医療費通知の送付 公的体育施設の利用料の補助	医療費通知の送付 公的体育施設の利用料の補助	医療費通知の送付 公的体育施設の利用料の補助

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	被保険者の健康の保持・増進を支援するため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	公共体育施設の利用料の助成は、被保険者の一時的負担とならないように、公共体育施設への利用料の支払いは、一部で済みます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	保険者として市が実施するものです。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	被保険者の健康の保持・増進を支援しました。
総合評価 今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	被保険者の健康の保持・増進を支援するため今後も継続します。 今後、「大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業」を活用した、健康マイレージ事業（市独自オプション）を導入・実施します。
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（一般被保険者移送費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 一般被保険者		
	内容	疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上必要があり、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20 (2,044)	0 (1,817)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	20	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	0 (1,817)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（一般被保険者移送費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	一般被保険者移送費	単位	20	0	0	0	0
	横ばい	千円					
	出典: 決算説明書						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	一般被保険者移送費の給付ですが令和元年度の執行はありませんでした。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般被保険者移送費の給付	一般被保険者移送費の給付	一般被保険者移送費の給付	一般被保険者移送費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上必要があり、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を給付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>今年度は申請がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（一般被保険者高額療養費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 一般被保険者		
	内容	同じ月内に医療機関に支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,514,367 (3,516,391)	3,446,443 (3,448,260)	3,526,580 (3,528,420)	3,453,346 (3,455,210)	3,453,352 (3,455,328)	3,423,025 (3,425,049)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3,514,367	3,446,443	3,526,580	3,453,346	3,453,352	3,423,025
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	846,282	850,054	782,981	0	0
	府支出金	3,514,367	185,769	186,597	171,874	3,453,352	3,423,025
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2,414,392	2,489,927	2,498,491	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	0 (1,817)	2 (1,842)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)
補助金 等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（一般被保険者高額療養費）					
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	一般被保険者高額療養費	単位	3,514,367	3,446,443	3,526,580	3,453,346	3,453,352	3,423,025
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うことができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	一般被保険者高額療養費を給付しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般被保険者高額療養費の給付	一般被保険者高額療養費の給付	一般被保険者高額療養費の給付	一般被保険者高額療養費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者が被保険者証と限度額適用認定証を提示することで、医療機関に支払う金額が一定の自己負担限度額で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（一般被保険者療養給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 一般被保険者		
	内容	一般被保険者が疾病にかかったり負傷により、保険医療機関等で被保険者証を提示し受診した場合、療養の給付を行います（現物給付）。ただし、一部負担金を除きます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		23,802,448 (23,804,514)	26,000,607 (26,002,424)	24,785,623 (24,787,848)	24,234,338 (24,236,522)	23,499,055 (23,501,072)	23,317,664 (23,319,730)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	23,802,448	26,000,607	24,785,623	24,234,338	23,499,055	23,317,664
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,066	1,817	2,225	2,184	2,017	2,066
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	5,770,676	5,703,208	5,555,189	0	0
	府支出金	23,778,432	749,105	801,828	752,190	23,457,798	23,211,213
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	14,374,577	13,858,022	14,911,577	40,642	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	24,016 (26,082)	5,106,249 (5,108,066)	4,422,565 (4,424,790)	3,015,382 (3,017,566)	615 (2,632)	106,451 (108,517)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	厚生労働省、大阪府 大阪府国民健康保険給付費等交付金 100%					

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（一般被保険者療養給付費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	一般被保険者療養給付費	単位	23,802,448	26,000,607	24,785,623	24,234,338	23,499,055	23,317,664
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	一般被保険者療養給付費を給付しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般被保険者療養給付費の給付	一般被保険者療養給付費の給付	一般被保険者療養給付費の給付	一般被保険者療養給付費の給付

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 被保険者が疾病にかかったり負傷により、保険医療機関等で被保険者証を提示し受診した場合、一部負担金の支払いで済みます。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 被保険者に対し必要な給付を行いました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 法で定められた保険給付であり今後も継続します。
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（一般被保険者療養費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。				
	対象	市民 一般被保険者				
	内容	やむを得ない事情で、保険医療機関等で被保険者証が提示できずに、自費で受診したときなど、支払った費用から一部負担金を除いた額を支給します（現金給付）。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		418,521 (420,545)	649,302 (651,119)	591,252 (593,092)	515,532 (517,396)	462,586 (464,562)	458,966 (460,990)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	418,521	649,302	591,252	515,532	462,586	458,966
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	159,437	142,516	116,887	0	0
	府支出金	418,521	34,998	31,284	25,658	462,586	458,966
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	454,867	417,452	372,987	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	0 (1,817)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金等	所轄官庁等	厚生労働省、大阪府					
	制度の名称等	大阪府国民健康保険保険給付費等交付金					
	補助率・補助額等	100%					

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（一般被保険者療養費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	一般被保険者療養費	単位	418,521	649,302	591,252	515,532	462,586	458,966
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	一般被保険者療養費を給付しました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般被保険者療養費の給付	一般被保険者療養費の給付	一般被保険者療養費の給付	一般被保険者療養費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>やむを得ない事情で、保険医療機関等で被保険者証が提示できずに、自費で受診したときなど、支払った費用から一部負担金を除いた額を支給します（現金給付）。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（一般被保険者高額介護合算療養費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 一般被保険者		
	内容	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,774 (4,798)	1,151 (2,968)	2,578 (4,418)	2,240 (4,104)	795 (2,771)	2,151 (4,175)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,774	1,151	2,578	2,240	795	2,151
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	282	620	507	0	0
	府支出金	2,774	62	136	111	795	2,151
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	807	1,822	1,622	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	0 (1,817)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（一般被保険者高額介護合算療養費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	一般被保険者高額介護合算療養費	単位	2,774	1,151	2,578	2,240	795	2,151
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	一般被保険者高額介護合算療養費を給付しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般被保険者高額介護合算療養費の給付	一般被保険者高額介護合算療養費の給付	一般被保険者高額介護合算療養費の給付 一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金の集計	一般被保険者高額介護合算療養費の給付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 被保険者に対し必要な給付を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法で定められた保険給付であり今後も継続します。
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（支払手数料）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	事業者その他団体 大阪府国民健康保険団体連合会		
	内容	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法・「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」実施要綱 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		71 (2,095)	77 (1,894)	76 (1,916)	71 (1,935)	58 (2,034)	59 (2,083)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	71	77	76	71	58	59
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	71	0	0	0	58	59
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	77	76	71	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	0 (1,817)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
制度の名称等	大阪府国民健康保険給付費等交付金						
補助率・補助額等	100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（支払手数料）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	支払手数料	単位	71	77	76	71	58	59
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料を支払いました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料の支払	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料の支払	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料の支払	出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料の支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>出産育児一時金の直接支払制度を実施するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>出産育児一時金の直接支払制度の実施に伴う手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払います。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>出産育児一時金の直接支払制度の円滑な運用に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>出産育児一時金の直接支払制度の円滑な運用に寄与するため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（出産育児一時金）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	被保険者が出産したとき出産育児一時金を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		140,280 (142,304)	166,805 (168,622)	159,937 (161,777)	150,838 (152,702)	124,202 (126,178)	123,898 (125,922)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	140,280	166,805	159,937	150,838	124,202	123,898
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	140,280	0	0	0	124,202	123,898
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	47,805	48,937	37,838	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	119,000 (120,817)	111,000 (112,840)	113,000 (114,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（出産育児一時金）							
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課							

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	出産育児一時金	単位	140,280	166,805	159,937	150,838	124,202	123,898
		横ばい						
	出典：決算説明書	千円						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	出産育児一時金を給付しました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法、条例で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>直接支払制度を利用することで、出産育児一時金を出産費用の支払いに充てることができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法、条例に定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（審査支払手数料）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	その他 大阪府国民健康保険団体連合会		
	内容	診療報酬明細書（レセプト）等の審査手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		64,615 (66,639)	60,792 (62,609)	58,431 (60,271)	51,014 (52,878)	60,344 (62,320)	63,165 (65,189)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	64,615	60,792	58,431	51,014	60,344	63,165
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	64,615	0	0	0	60,344	63,165
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	60,792	58,431	51,014	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	0 (1,817)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（審査支払手数料）							
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課							

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	審査支払手数料	単位	64,615	60,792	58,431	51,014	60,344	63,165
		横ばい						
	出典：決算説明書	千円						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	審査支払手数料を支払いました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	審査支払手数料の支払	審査支払手数料の支払	審査支払手数料の支払	審査支払手数料の支払

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	法等に基づき診療報酬明細書（レセプト）等の審査を大阪府国民健康保険団体連合会に委託しているため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	診療報酬明細書（レセプト）等の審査手数料を大阪府国民健康保険団体連合会に支払います。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	診療報酬明細書（レセプト）等の審査を効率的に行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に基づき診療報酬明細書（レセプト）等の審査を大阪府国民健康保険団体連合会に委託しているため、今後も必要です。
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（精神・結核医療給付金）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。				
	対象	市民 被保険者				
	内容	被保険者が、障害者総合支援法に規定する精神通院医療など国保条例に規定する医療を受けた時の一部負担金の一部を給付します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		56,894 (58,918)	60,074 (61,891)	58,870 (60,710)	58,555 (60,419)	57,635 (59,611)	58,519 (60,543)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	56,894	60,074	58,870	58,555	57,635	58,519
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	56,894	14,195	13,735	13,521	57,629	58,519
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	45,880	45,135	45,034	6	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	-1 (1,816)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金 等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（精神・結核医療給付金）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	精神・結核医療給付金	単位	56,894	60,074	58,870	58,555	57,635	58,519
		横ばい						
	出典：決算説明書	千円						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	精神・結核医療給付金を給付しました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	精神・結核医療給付金の給付	精神・結核医療給付金の給付	精神・結核医療給付金の給付	精神・結核医療給付金の給付

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 条例に基づく保険給付です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 被保険者が、障害者自立支援法に規定する精神通院医療など国保条例に規定する医療を受けた時の一部負担金が一部ですみます。
C. 運営方法	実施主体 <input type="radio"/> 市実施 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 条例に基づく実施方法です。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 被保険者に対し必要な給付を行いました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 一部自己負担分の一部を給付することにより、障害等のある被保険者の経済的負担を軽減できており、今後も継続します。
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（葬祭費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 被保険者の葬祭を行う者		
	内容	被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し葬祭費を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		26,000 (28,024)	26,250 (28,067)	25,650 (27,490)	25,800 (27,664)	24,100 (26,076)	23,200 (25,224)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	26,000	26,250	25,650	25,800	24,100	23,200
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	26,000	0	0	0	24,100	23,200
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	26,250	25,650	25,800	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	0 (1,817)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府						
補助率・補助額等	制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金						
	補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（葬祭費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	葬祭費	単位	26,000	26,250	25,650	25,800	24,100	23,200
		横ばい						
	出典：決算説明書	千円						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	葬祭費を給付しました。
------------	-------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	葬祭費の給付	葬祭費の給付	葬祭費の給付	葬祭費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法、条例で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に対し葬祭費を給付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法、条例に定められた保険給付であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（退職被保険者等移送費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 退職被保険者等		
	内容	疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上必要があり、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20 (2,044)	0 (1,817)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	20	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	0 (1,817)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（退職被保険者等移送費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	退職被保険者等移送費	単位					
	横ばい						
	出典: 決算説明書	千円	20	0	0	0	0
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	退職被保険者等移送費の給付ですが令和元年度の執行はありませんでした。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	退職被保険者等移送費の給付	退職被保険者等移送費の給付	退職被保険者等移送費の給付	退職被保険者等移送費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>疾病や負傷で移動が困難な被保険者が、治療上必要があり、医師の指示によって緊急やむを得ず他の病院に転院したときなどに、移送に要した費用を給付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>今年度は申請がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付です。平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設され、退職者医療制度は平成26年度までの経過措置になり、退職被保険者も65歳未満となりました。ただし、平成27年3月末における対象者は、65歳に達するまで退職者被保険者として継続されます。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（退職被保険者等高額介護合算療養費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 退職被保険者等		
	内容	一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20 (2,044)	31 (1,848)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20	31	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	20	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	31	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	0 (1,817)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（退職被保険者等高額介護合算療養費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	退職被保険者等高額介護合算療養費	単位	20	31	0	0	0
	横ばい	千円					
	出典: 決算説明書						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付ですが令和元年度の執行はありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付	退職被保険者等高額介護合算療養費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一年間に医療費と介護サービス費の支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>今年度は申請がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付です。平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設され、退職者医療制度は平成26年度までの経過措置になり、退職被保険者も65歳未満となりました。ただし、平成27年3月末における対象者は、65歳に達するまで退職者被保険者として継続されます。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（退職被保険者等高額療養費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。		
	対象	市民 退職被保険者等		
	内容	同じ月内に医療機関に支払った自己負担金が一定の限度額を超えたときに、その超えた額を給付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,137 (10,161)	87,565 (89,382)	72,580 (74,420)	42,797 (44,661)	21,569 (23,545)	1,271 (3,295)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,137	87,565	72,580	42,797	21,569	1,271
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	8,137	0	0	0	21,569	1,271
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	87,565	72,580	42,797	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	0 (1,817)	0 (1,840)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（退職被保険者等高額療養費）				
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課				

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	退職被保険者等高額療養費	単位	8,137	87,565	72,580	42,797	21,569	1,271
	横ばい	千円						
	出典：決算説明書	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	退職被保険者等高額療養費を給付しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	退職被保険者等高額療養費の給付	退職被保険者等高額療養費の給付	退職被保険者等高額療養費の給付	退職被保険者等高額療養費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者が被保険者証と限度額適用認定証を提示することで、医療機関に支払う金額が一定の自己負担限度額で済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付です。平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設され、退職者医療制度は平成26年度までの経過措置になり、退職被保険者も65歳未満となりました。ただし、平成27年3月末における対象者は、65歳に達するまで退職者被保険者として継続されます。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（退職被保険者等療養給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。				
	対象	市民 退職被保険者等				
	内容	退職被保険者等が疾病にかかったり負傷により、保険医療機関等で被保険者証を提示し受診した場合、療養の給付を行います（現物給付）。ただし、一部負担金を除きます。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		29,428 (31,452)	557,954 (559,771)	388,240 (390,080)	217,403 (219,267)	92,453 (94,429)	12,106 (14,130)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	29,428	557,954	388,240	217,403	92,453	12,106
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	29,428	0	0	0	92,453	12,106
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	503,954	388,239	217,403	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	54,000 (55,817)	1 (1,841)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金 等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険保健給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（退職被保険者等療養給付費）						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	退職被保険者等療養給付費	単位	29,428	557,954	388,240	217,403	92,453	12,106
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	退職被保険者等療養給付費を給付しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	退職被保険者等療養給付費の給付	退職被保険者等療養給付費の給付	退職被保険者等療養給付費の給付	退職被保険者等療養給付費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者が疾病にかかったり負傷により、保険医療機関等で被保険者証を提示し受診した場合、一部負担金の支払いで済みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付です。平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設され、退職者医療制度は平成26年度までの経過措置になり、退職被保険者も65歳未満となりました。ただし、平成27年3月末における対象者は、65歳に達するまで退職者被保険者として継続されます。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（退職被保険者等療養費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行います。				
	対象	市民 退職被保険者等				
	内容	やむを得ない事情で、保険医療機関等で被保険者証が提示できずに、自費で受診したときなど、支払った費用から一部負担金を除いた額を支給します（現金給付）。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		631 (2,655)	10,684 (12,501)	8,253 (10,093)	3,837 (5,701)	1,992 (3,968)	159 (2,183)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	631	10,684	8,253	3,837	1,992	159
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,024	1,817	1,840	1,864	1,976	2,024
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	631	0	0	0	1,992	159
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10,683	8,254	3,837	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,024)	1 (1,818)	-1 (1,839)	0 (1,864)	0 (1,976)	0 (2,024)	
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業（退職被保険者等療養費）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	退職被保険者等療養費	単位	631	10,684	8,253	3,837	1,992	159
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行いました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	退職被保険者等療養費を給付しました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	退職被保険者等療養費の給付	退職被保険者等療養費の給付	退職被保険者等療養費の給付	退職被保険者等療養費の給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>やむを得ない事情で、保険医療機関等で被保険者証が提示できずに、自費で受診したときなど、支払った費用から一部負担金を除いた額を支給します（現金給付）。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平成29年10月から各種届出書・申請書の受付業務を業者に委託</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者に対し必要な給付を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた保険給付です。平成20年4月より後期高齢者医療制度が創設され、退職者医療制度は平成26年度までの経過措置になり、退職被保険者も65歳未満となりました。ただし、平成27年3月末における対象者は、65歳に達するまで退職者被保険者として継続されます。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険料還付金（国民健康保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	過年度の国民健康保険料過誤納金を還付します。		
	対象	市民 過年度の過誤納還付金が発生した市民		
	内容	過年度の国民健康保険料過誤納還付金請求に応じ、還付します。 （令和2年3月補正の内容） 過年度の国民健康保険料の還付が、当初の想定を超えたため、不足見込み額を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則、豊中市国民健康保険条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		44,072 (45,752)	31,882 (31,959)	24,135 (24,212)	38,879 (39,035)	33,666 (33,830)	43,561 (45,241)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	44,072	31,882	24,135	38,879	33,666	43,561
	人件費	1,680	77	77	156	164	1,680
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	40,430	31,882	24,135	38,879	33,666	43,561
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,642 (5,322)	0 (77)	0 (77)	0 (156)	0 (164)	0 (1,680)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 保険料還付金（国民健康保険事業）						
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課						

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	国民健康保険料過誤納金還付金額	単位	40,430	31,882	24,135	38,879	33,666	43,478
	横ばい	千円						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	決算後に発生した国民健康保険料過誤納還付金の請求を受けたときに支出しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	国民健康保険料の過誤納金を還付しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の様々な事情により過誤納金は発生するため必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日立ADWORLDシステムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>遡及して発生した過誤納金を速やかに処理し、適切に事業を進めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も公平性の観点から過誤納金の処理を適切に行っていきます。</p>
備考	

非投資的

026261

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険管理事務事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	332600（保健所健康増進課） 333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行います。		
	対象	その他		
	内容	交付金申請事務、事業月報・年報の作成、第三者行為、返納金事務等の国民健康保険事業にかかる管理事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		75,966 (98,066)	29,997 (49,224)	30,809 (50,921)	29,994 (50,360)	65,892 (87,310)	63,052 (85,152)
細事業費内訳	需用費	2,883	1,879	2,083	2,516	4,761	2,262
	委託料	3,075	1,959	2,771	2,704	5,089	4,111
	補助金等	6	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	70,002	26,160	25,955	24,774	56,042	56,679
	人件費	22,100	19,227	20,112	20,366	21,418	22,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	156	58	737	0	0
	府支出金	5,044	0	0	0	17,395	10,001
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	70,922 (93,022)	29,841 (49,068)	30,751 (50,863)	29,257 (49,623)	48,497 (69,915)	53,051 (75,151)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 大阪府国民健康保険保険給付費等交付金 補助率・補助額等 100%						

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険管理事務事業	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	被保険者数	単位	83,095	97,202	92,258	86,849	82,978	80,023
		横ばい						
	出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行いました。
-------	---------------------------

令和元年度の実施内容	国民健康保険事業の管理事務を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国民健康保険事業の管理事務	国民健康保険事業の管理事務	国民健康保険事業の管理事務	国民健康保険事業の管理事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	統計処理など電算を活用することや通知などの封入封緘を委託することなどにより、事務を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	保険者として市が実施するものです。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため今後も継続します。
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険資格得喪管理事業（国民健康保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 330500 福祉事務所 333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の資格得喪事務を適正に実施すること等を通じて、国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	国民健康保険の資格得喪に関する調査、被保険者証の交付及び年度更新に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府国民健康保険団体連合会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、国民健康保険法施行法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険広域化等支援方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例、豊中市国民健康保険条例施行規則、豊中市国民健康保険事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		32,105 (81,161)	26,404 (70,619)	5,341 (47,306)	26,312 (67,340)	5,966 (49,098)	27,157 (76,213)
細事業費内訳	需用費	3,826	3,774	677	3,166	799	1,876
	委託料	4,083	0	0	224	1,108	3,043
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	24,196	22,629	4,665	22,921	4,059	22,238
	人件費	49,056	44,215	41,965	41,028	43,132	49,056
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	182	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	32,105 (81,161)	26,222 (70,437)	5,341 (47,306)	26,312 (67,340)	5,966 (49,098)	27,157 (76,213)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 保険資格得喪管理事業（国民健康保険事業）	
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	被保険者数	単位	79,233	97,202	92,258	86,849	82,978	78,560
	横ばい	人						
	出典：国保世帯数及び被保険者数推計（保険給付課作成）							
	出典：	単位						
		単位						
	出典：							

事業の効果	被保険者の資格得喪事務を適正に実施することで、適正な賦課決定及び医療給付が受けられることを通じ、国民健康保険事業の円滑かつ適正な運営を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	--

令和元年度の実施内容	国民健康保険の資格得喪及び調査、並びに被保険者証の交付に関する事務を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務 国民健康保険高齢受給者証の更新事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務 国民健康保険被保険者証の更新事務（平成23年度以降は隔年更新）	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行うためには必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日立ADWORLDシステムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営に努めました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行うため、今後も継続する必要があります。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険料賦課管理事業（国民健康保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	保険料の賦課決定や減免制度の適正な運用等を通じて、国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	国民健康保険料の賦課及び減免に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府国民健康保険団体連合会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、国民健康保険法施行法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険広域化等支援方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例、豊中市国民健康保険条例施行規則、豊中市国民健康保険事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		23,465 (71,345)	15,032 (86,847)	14,764 (79,444)	15,765 (57,105)	18,335 (61,795)	19,458 (67,338)
細事業費内訳	需用費	2,879	3,834	3,563	4,383	4,159	2,307
	委託料	10,329	0	0	321	5,908	8,582
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,257	11,197	11,201	11,060	8,268	8,568
	人件費	47,880	71,815	64,680	41,340	43,460	47,880
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	59	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	23,465 (71,345)	14,973 (86,788)	14,764 (79,444)	15,765 (57,105)	18,335 (61,795)	19,458 (67,338)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 保険料賦課管理事業（国民健康保険事業）					
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	保険料（現年分・一般被保険者分）	単位	8,494,007	8,239,276	7,810,260	7,813,552	7,811,011
	横ばい	千円					
	出典：国保世帯数及び被保険者数推計（伸率を乗じたもの）						
	保険料（現年分・退職被保険者分）	単位	216,382	143,026	68,831	27,054	4,713
	横ばい	千円					
	出典：国保世帯数及び被保険者数推計（伸率を乗じたもの）						
出典：							

事業の効果	保険料の賦課決定や減免制度の適切な運用等を通じて、国民健康保険事業の円滑かつ適正な運営を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	---

令和元年度の実施内容	国民健康保険料の賦課及び減免に関する事務を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険料の賦課事務 保険料の減免事務 国民健康保険料の本決定	保険料の賦課事務 保険料の減免事務	保険料の賦課事務 保険料の減免事務	保険料の賦課事務 保険料の減免事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行うためには必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 日立ADWORLDシステムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託
D. 成果	●高 ○中 ○低 国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営に努めました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行うため、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険料収納管理事業（国民健康保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	保険料収納事務を適正に行うことにより、保険料負担の公平性や相互扶助の確保とともに保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	国民健康保険料の収納、過誤納金の還付及び口座振替に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府国民健康保険団体連合会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、国民健康保険法施行法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険広域化等支援方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例、豊中市国民健康保険条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		31,584 (50,904)	24,683 (61,489)	24,986 (69,492)	26,631 (63,135)	23,589 (61,965)	25,109 (44,429)
細事業費内訳	需用費	2,796	2,590	1,821	2,341	1,637	1,953
	委託料	4,684	362	372	3,867	2,892	3,696
	補助金等	100	100	100	100	100	100
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	24,004	21,631	22,693	20,323	18,960	19,359
	人件費	19,320	36,806	44,506	36,504	38,376	19,320
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	30	20	14	12	38	29
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	31,554 (50,874)	24,663 (61,469)	24,972 (69,478)	26,619 (63,123)	23,551 (61,927)	25,080 (44,400)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 保険料収納管理事業（国民健康保険事業）				
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課				

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	現年度収納率	単位	91.4	91.63	92.21	92.71	92.38
	横ばい						
	出典：国民健康保険料目標収納率（保険収納課作成）	%					
	出典：	単位					
出典：	単位						

事業の効果	保険料収納を適切に行うことにより、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化に努めました。
-------	---

令和元年度の実施内容	国民健康保険料の収納、過誤納金の還付及び口座振替に関する事務を行いました。
------------	---------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国民健康保険料の収納事務 国民健康保険料過誤納金の還付事務	国民健康保険料の収納事務 国民健康保険料過誤納金の還付事務	国民健康保険料の収納事務 国民健康保険料過誤納金の還付事務	国民健康保険料の収納事務 国民健康保険料過誤納金の還付事務 国民健康保険料納入済通知書 発送事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安定した社会保険制度の運用にあたり、財源確保は不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日立ADWORLDシステムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>前年度と比較して向上しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き目標達成に向けて事業を進めていきます。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 利子（国民健康保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	260100 財政課 333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行います。		
	対象	その他 一般会計		
	内容	国民健康保険事業特別会計に資金不足が生じ、一時借り入れを行った場合の利子を支払います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和36年度（1961年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方自治法 他 豊中市財務規則 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (43)	22 (61)	0 (39)	0 (39)	0 (41)	0 (42)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	22	0	0	0	0
	人件費	42	39	39	39	41	42
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	22	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (43)	0 (39)	0 (39)	0 (39)	0 (41)	0 (42)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 利子（国民健康保険事業）	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	利子	単位	1	22	0	0	0	0
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行いました。
-------	---------------------------

令和元年度の実施内容	国民健康保険事業特別会計の資金収支不足に対する利払いですが令和元年度の執行はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業特別会計に資金不足が生じ、一時借り入れを行った場合の利子を支払います。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>保険者として市が実施するものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国民健康保険事業の適正かつ円滑な運営を行なうため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険事業費納付金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担することで、国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図ります。		
	対象	国または他の自治体 大阪府		
	内容	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,701,560 (7,701,694)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7,732,418 (7,732,549)	7,701,558 (7,701,692)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	7,701,560	0	0	0	7,732,418	7,701,558
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	134	0	0	0	131	134
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	106,919	0	0	0	102,353	105,087
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,054,342	0	0	0	5,167,967	4,931,036
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,540,299 (2,540,433)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,462,098 (2,462,229)	2,665,435 (2,665,569)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険事業費納付金事業	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	国民健康保険事業費納付金事業（一般被保険者医療給付費分） 出典：決算説明書	単位 横ばい 千円	7,701,560				7,732,418	7,701,558
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の実施内容	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）を納付しました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた納付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として納付することで、国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に基づく納付金であり、今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険事業費納付金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担することで、国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図ります。		
	対象	国または他の自治体 大阪府		
	内容	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,668 (2,802)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17,343 (17,474)	2,668 (2,802)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,668	0	0	0	17,343	2,668
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	134	0	0	0	131	134
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,668	0	0	0	17,343	2,668
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (134)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (131)	0 (134)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険事業費納付金事業	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	国民健康保険事業費納付金事業（退職被保険者等医療給付費分） 出典：決算説明書	単位 横ばい 千円	2,668				17,343	2,668
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の実施内容	国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等医療給付費分）を納付しました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた納付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として納付することで、国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に基づく納付金であり、今後も継続します。
備考	

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険事業費納付金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担することで、国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図ります。		
	対象	国または他の自治体 大阪府		
	内容	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,452,803 (2,452,937)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,378,617 (2,378,748)	2,452,802 (2,452,936)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,452,803	0	0	0	2,378,617	2,452,802
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	134	0	0	0	131	134
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	19,882	0	0	0	17,581	19,329
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,530,139	0	0	0	1,785,422	1,855,740
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	902,782 (902,916)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	575,614 (575,745)	577,733 (577,867)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険事業費納付金事業	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	国民健康保険事業費納付金事業（一般被保険者後期高齢者支援金等分） 横ばい	単位	2,452,803				2,378,617	2,452,802
	出典：決算説明書	千円						
		単位						
	出典：							
		単位						
	出典：							

事業の効果	
-------	--

令和元年度の実施内容	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）を納付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた納付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として納付することで、国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に基づく納付金であり、今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険事業費納付金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担することで、国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図ります。		
	対象	国または他の自治体 大阪府		
	内容	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		809 (943)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,235 (5,366)	809 (943)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	809	0	0	0	5,235	809
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	134	0	0	0	131	134
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	809	0	0	0	5,235	809
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (134)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (131)	0 (134)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険事業費納付金事業						
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	国民健康保険事業費納付金事業（退職被保険者等後期高齢者支援金等分） 上向き 出典：決算説明書	単位 千円	809			5,235	809
	出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	
-------	--

令和元年度の実施内容	国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）を納付しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた納付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として納付することで、国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に基づく納付金であり、今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険事業費納付金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担することで、国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図ります。		
	対象	国または他の自治体 大阪府		
	内容	国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		937,619 (937,753)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	789,483 (789,614)	937,619 (937,753)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	937,619	0	0	0	789,483	937,619
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	134	0	0	0	131	134
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	8,344	0	0	0	7,574	6,965
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	565,356	0	0	0	596,105	736,862
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	363,919 (364,053)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	185,804 (185,935)	193,792 (193,926)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 国民健康保険事業費納付金事業	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	国民健康保険事業費納付金事業（介護納付金分） 横ばい	単位	937,619			789,483	937,619
	出典：決算説明書	千円					
		単位					
	出典：						
		単位					
	出典：						

事業の効果	
-------	--

令和元年度の実施内容	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）を納付しました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付	国民健康保険事業費納付金の納付

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた納付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として負担します。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 国民健康保険制度の財政運営の都道府県化により、府内市町村の保険給付費等の支出に対する必要額を事業費納付金として納付することで、国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に基づく納付金であり、今後も継続します。
備考	

事業名	国民健康保険事業 共同事業拠出金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	退職者医療制度の対象者把握に要する事務費用を共同で負担するため、大阪府国民健康保険団体連合会に対し拠出金を負担します。		
	対象	その他 大阪府国民健康保険団体連合会		
	内容	退職者医療制度の対象者把握に要する事務費用を共同で負担するため、大阪府国民健康保険団体連合会に対し拠出金を負担します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（大阪府国民健康保険団体連合会）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国民健康保険運営方針 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6 (48)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (45)	4 (46)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	6	0	0	0	4	4
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	42	0	0	0	41	42
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6 (48)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (45)	4 (46)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 共同事業拠出金事業	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	共同事業拠出金事業	単位	6				4	4
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							

事業の効果	退職者医療制度の対象者把握に要する事務費用を共同で負担するため、大阪府国民健康保険団体連合会に対し拠出金を負担しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	共同事業拠出金を国保連合会へ支払いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>退職者医療制度の対象者把握に要する事務費用を共同で負担しているため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>退職者医療制度の対象者把握に要する事務費用を共同で負担するため、大阪府国民健康保険団体連合会に対して拠出金を負担します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府国民健康保険団体連合会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>退職者医療制度の対象者把握に要する事務費用を共同で負担するため、大阪府国民健康保険団体連合会に対し拠出金を負担しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>退職者医療制度の対象者把握に要する事務費用を共同で負担するため、今後も継続します。</p>
備考	

事業名	国民年金事業 国民年金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本事業は、すべての国民を対象に老齢・障害または死亡に関して必要な給付を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 国民年金加入・喪失等対象者		
	内容	国民年金加入・喪失・住所変更・氏名変更・請求の受付のほか、年金相談業務を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和35年度（1960年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	日本年金機構大阪広域事務センター、豊中年金事務所		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		43,076 (75,876)	34,725 (73,725)	40,880 (80,880)	40,794 (73,194)	40,315 (73,115)	41,299 (74,099)
細事業費内訳	需用費	813	446	502	443	379	337
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	4	5	5	5	5
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	2,191	4,038	1,140	1,156	1,161	2,192
	その他	40,067	30,238	39,234	39,189	38,770	38,765
	人件費	32,800	39,000	40,000	32,400	32,800	32,800
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	43,076	34,725	40,880	40,794	40,315	41,299
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (32,800)	0 (39,000)	0 (40,000)	0 (32,400)	0 (32,800)	0 (32,800)
補助金 制度等	所轄官庁等 近畿厚生局 制度の名称等 国民年金事務取扱交付金 補助率・補助額等 89,249,000円						

事業名	国民年金事業 国民年金事業	
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	相談件数	単位	30,277	29,974	29,449	30,277	23,848	21,228
	出典: 市民課事務要覧	横ばい 件						
	受付処理件数・20歳適用	単位	51,980	58,536	58,694	51,980	45,203	38,280
	出典: 市民課事務要覧	横ばい 件						
	請求者件数	単位	3,607	3,470	3,855	3,772	4,131	4,102
	出典: 市民課事務要覧	横ばい 件						

事業の効果	国民年金制度の目的を達成するために必要な役割を果たしました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	国民年金法令に係る法定受託事務を適正に執行しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	法定受託事務を適正に執行	法定受託事務を適正に執行	法定受託事務を適正に執行	法定受託事務を適正に執行

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法定受託事務
B. 効率性	●高 ○中 ○低 法定受託事務
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法定受託事務
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法定受託事務
D. 成果	●高 ○中 ○低 国民年金法令にかかる法定受託事務を適正に執行しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、国民年金法令にかかる法定受託事務を適正に執行します。
備考	

非投資的

000587

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	後期高齢者医療事業 後期高齢者医療システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	後期高齢者医療制度事業を効率的に実施するため後期高齢者医療システムの運用をします。		
	対象	内部		
	内容	後期高齢者医療制度事業を効率的に実施するため後期高齢者医療システムの運用をします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,728 (11,778)	10,368 (10,423)	52,308 (52,366)	60,056 (60,114)	26,646 (26,695)	10,039 (10,089)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	11,728	10,368	52,308	60,056	26,646	10,039
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	50	55	58	58	49	50
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,440	0	0	8,372	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,728 (11,778)	8,928 (8,983)	52,308 (52,366)	60,056 (60,114)	18,274 (18,323)	10,039 (10,089)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療事業 後期高齢者医療システムの運用	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	被保険者数	単位	53,609	45,176	47,370	49,179	50,765	52,579
		横ばい						
	出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	後期高齢者医療事業を効率的に実施しました。
-------	-----------------------

令和元年度の実施内容	後期高齢者医療システムの運用を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	後期高齢者医療システムの運用	後期高齢者医療システムの運用	後期高齢者医療システムの運用	後期高齢者医療システムの運用

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	後期高齢者医療制度事業を効率的に実施するため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	情報政策課で他のシステムと一括で管理しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	保険者として市が運用するものです。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	後期高齢者医療制度事業を効率的に実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 後期高齢者医療制度事業を効率的に実施するため、今後もシステムを安定的に運用する必要があります。
備考	

事業名	後期高齢者医療事業 保険料還付金（後期高齢者医療事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	過年度の後期高齢者医療保険料過誤納金を還付します。		
	対象	市民 過年度の過誤納還付金が発生した市民		
	内容	過年度の後期高齢者医療保険料過誤納還付金請求に応じ、還付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財務規則、豊中市後期高齢者医療に関する条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,896 (11,526)	5,272 (5,341)	3,878 (3,950)	5,402 (5,548)	7,294 (7,416)	6,297 (6,927)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,896	5,272	3,878	5,402	7,294	6,297
	人件費	630	69	72	146	122	630
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	100	5,272	3,879	5,403	7,294	6,297
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,796 (11,426)	0 (69)	-1 (71)	-1 (145)	0 (122)	0 (630)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療事業 保険料還付金（後期高齢者医療事業）						
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	後期高齢者医療保険料過誤納金還付金額	単位 横ばい	10,896	5,272	3,878	5,402	7,294	6,392
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	決算後に発生した後期高齢者医療保険料過誤納還付金の請求を受けたときに支出しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務	保険料還付事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被保険者の様々な事情により過誤納金は発生するため必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日立ADWORLDシステムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>遡及して発生した過誤納金を速やかに処理し、適切に事業を進めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も公平性の観点から過誤納金の処理を適切に行っていきます。</p>
備考	

事業名	後期高齢者医療事業 後期高齢者医療広域連合納付金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	後期高齢者医療制度の被保険者から徴収した保険料等を大阪府後期高齢者広域連合に納付します。		
	対象	その他 大阪府後期高齢者広域連合		
	内容	後期高齢者医療制度の被保険者の保険料等を大阪府後期高齢者広域連合に納付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（大阪府後期高齢者広域連合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,500,424 (6,500,525)	5,257,848 (5,257,958)	5,469,874 (5,469,989)	5,674,846 (5,674,963)	5,784,093 (5,784,191)	6,043,751 (6,043,852)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	6,500,424	5,257,848	5,469,874	5,674,846	5,784,093	6,043,751
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	101	110	115	117	98	101
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,294,993	4,438,584	4,623,870	4,781,411	4,864,456	5,069,519
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,205,431 (1,205,532)	819,264 (819,374)	846,004 (846,119)	893,435 (893,552)	919,637 (919,735)	974,232 (974,333)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療事業 後期高齢者医療広域連合納付金事業	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	後期高齢者医療広域連合納付金	単位	6, 121, 591	5, 257, 848	5, 469, 874	5, 674, 846	5, 784, 093	6, 043, 751
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	大阪府後期高齢者広域連合の安定的な運営に寄与しました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	後期高齢者医療広域連合納付金を納付しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	後期高齢者医療広域連合納付金の納付	後期高齢者医療広域連合納付金の納付	後期高齢者医療広域連合納付金の納付	後期高齢者医療広域連合納付金の納付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>後期高齢者医療制度の被保険者の保険料等を大阪府後期高齢者広域連合に納付します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府後期高齢者広域連合</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保険料等を適切に納付し、大阪府後期高齢者後期連合の安定的な運営に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に基づく納付金であり、今後も継続します。</p>
備考	

事業名	後期高齢者医療事業 後期高齢者医療管理事務事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	333500（保険資格課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行います。		
	対象	市民 75歳以上および65歳から74歳の一定障害のある被保険者		
	内容	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（大阪府後期高齢者広域連合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,138 (17,959)	915 (19,379)	1,116 (20,383)	1,042 (20,577)	1,165 (17,489)	966 (17,787)
細事業費内訳	需用費	439	313	449	366	469	242
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	699	602	666	676	696	724
	人件費	16,821	18,464	19,267	19,535	16,324	16,821
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,138 (17,959)	915 (19,379)	1,116 (20,383)	1,042 (20,577)	1,165 (17,489)	966 (17,787)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療事業 後期高齢者医療管理事務事業
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	被保険者数	53,609	45,176	47,370	49,179	50,765	52,579
	横ばい						
	出典: 決算説明書	単位	人				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行いました。
-------	----------------------------

令和元年度の 実施内容	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務を行いました。
----------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務	後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	法に基づき後期高齢者医療制度に係る医療給付等の受付事務などを行います。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	後期高齢者医療制度の受付事務だけでなく他の制度の受付事務を同じ窓口で行うことにより効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	保険者として市が実施するものです。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営するため今後も継続します。
備考	

事業名	後期高齢者医療事業 保険資格得喪管理事業（後期高齢者医療事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 330500 福祉事務所 333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	被保険者の資格得喪事務を適正に実施すること等を通じて、後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	後期高齢者医療の資格得喪に関する調査、被保険者証の交付及び年度更新に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（大阪府後期高齢者医療広域連合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、高齢者の
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例、豊中市後期高齢者医療に関する条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		21,446 (25,856)	15,913 (20,053)	18,364 (22,684)	19,167 (23,547)	19,662 (23,322)	20,299 (24,709)
細事業費内訳	需用費	95	176	34	81	44	76
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	21,351	15,737	18,330	19,086	19,618	20,223
	人件費	4,410	4,140	4,320	4,380	3,660	4,410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	21,446 (25,856)	15,913 (20,053)	18,364 (22,684)	19,167 (23,547)	19,662 (23,322)	20,299 (24,709)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療事業 保険資格得喪管理事業（後期高齢者医療事業）
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	被保険者数 横ばい	53,651	45,011	47,370	49,179	50,765	53,239
	出典：後期高齢者医療被保険者数推計（保険給付課作成）						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	被保険者の資格得喪事務を適正に実施することで、適正な賦課決定及び医療給付が受けられることを通じ、後期高齢者医療事業の円滑かつ適正な運営を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	---

令和元年度の実施内容	後期高齢者医療の資格得喪及び調査、並びに被保険者証の交付及び年度更新に関する事務を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務 後期高齢者医療被保険者証の更新事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務	被保険者資格の取得及び喪失に関する事務 被保険者資格の調査事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行うためには必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日立ADWORLDシステムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>後期高齢者医療広域連合と連携して実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営に努めました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行うため、今後も継続する必要があります。</p>
備考	

事業名	後期高齢者医療事業 保険料賦課管理事業（後期高齢者医療事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	保険料の決定通知の送付や減免制度の適正な運用等を通じて、後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	後期高齢者医療保険料の決定通知及び減免に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（大阪府後期高齢者医療広域連合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、高齢者の
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例、豊中市後期高齢者医療に関する条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,911 (16,321)	4,807 (8,947)	7,759 (12,079)	6,245 (10,625)	9,891 (13,551)	10,111 (14,521)
細事業費内訳	需用費	217	1,155	1,126	1,456	1,516	246
	委託料	7,855	0	0	426	4,729	6,197
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,839	3,652	6,634	4,364	3,646	3,668
	人件費	4,410	4,140	4,320	4,380	3,660	4,410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	84	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,911 (16,321)	4,807 (8,947)	7,759 (12,079)	6,161 (10,541)	9,891 (13,551)	10,111 (14,521)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療事業 保険料賦課管理事業（後期高齢者医療事業）
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	保険料（現年分） 横ばい	単位					
	出典：後期高齢者医療被保険者数推計（伸率を乗じたもの）	千円	4,459,356	4,639,968	4,800,804	4,908,985	5,083,358
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	保険料の決定通知の送付や減免制度の適切な運用等を通じて、後期高齢者医療事業の円滑かつ適正な運営を図ることにより、安定した社会保険制度が維持されました。
-------	---

令和元年度の実施内容	後期高齢者医療保険料の決定通知及び減免に関する事務を行いました。
------------	----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	保険料の決定通知事務 保険料の減免事務	保険料の決定通知事務 保険料の減免事務 後期高齢者医療保険料の本決定	保険料の決定通知事務 保険料の減免事務	保険料の決定通知事務 保険料の減免事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行うためには必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日立ADWORLDシステムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>後期高齢者医療広域連合と連携して実施しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営に努めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>後期高齢者医療事業の適正かつ円滑な運営を行うため、今後も継続する必要があります。</p>
備考	

事業名	後期高齢者医療事業 保険料収納管理事業（後期高齢者医療事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 333000（保険給付課） 334000（保険収納課）		

事業の概要	目的	保険料収納事務を適正に行うことにより、保険料負担の公平性や相互扶助の確保とともに保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	後期高齢者医療保険料の収納、過誤納金の還付及び口座振替に関する事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（大阪府後期高齢者医療広域連合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、高齢者の
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例、豊中市後期高齢者医療に関する条例施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,972 (9,862)	3,567 (7,707)	3,662 (7,982)	4,510 (8,890)	5,102 (8,762)	5,581 (7,471)
細事業費内訳	需用費	875	634	507	555	494	517
	委託料	1,069	182	212	405	610	732
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,028	2,752	2,943	3,549	3,998	4,333
	人件費	1,890	4,140	4,320	4,380	3,660	1,890
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9	6	5	1	4	5
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,963 (9,853)	3,561 (7,701)	3,657 (7,977)	4,509 (8,889)	5,098 (8,758)	5,576 (7,466)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療事業 保険料収納管理事業（後期高齢者医療事業）	
所管部局・課	342500 健康医療部・保険資格課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	現年度収納率	単位					
	横ばい						
	出典：後期高齢者医療保険料目標収納率（保険収納課作成）	%	99.07	99.08	99.13	99.3	99.34
出典：	単位						
出典：	単位						

事業の効果	保険料収納を適切に行うことにより、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化に努めました。
-------	---

令和元年度の実施内容	後期高齢者医療保険料の収納、過誤納金の還付及び口座振替に関する事務を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	後期高齢者医療保険料の収納事務 後期高齢者医療保険料過誤納金の還付事務	後期高齢者医療保険料の収納事務 後期高齢者医療保険料過誤納金の還付事務	後期高齢者医療保険料の収納事務 後期高齢者医療保険料過誤納金の還付事務	後期高齢者医療保険料の収納事務 後期高齢者医療保険料過誤納金の還付事務 後期高齢者医療保険料納入済通知書発送事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安定した社会保険制度の運用にあたり、財源確保は必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日立ADWORLDシステムを効果的に活用し事務を効率的に進めました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>後期高齢者医療広域連合と連携して実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>一部の業務を平成29年1月より派遣、平成29年10月より委託</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>前年度に比べ向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き目標達成に向けて事業を進めていきます。</p>
備考	

事業名	後期高齢者医療事業（一般会計） 後期高齢者医療事業療養給付費・事務負担金事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	後期高齢者医療制度の療養の給付等に要する費用のうち、法で定められた一定の割合（1/12）を負担します。また、広域連合の運営にあたり一定の割合の事務費を負担します。		
	対象	その他 大阪府後期高齢者広域連合		
	内容	後期高齢者医療制度の保険者である大阪府後期高齢者広域連合に、豊中市に居住する被保険者の医療給付費の一定割合を納付します。また、広域連合の運営に係る事務費を納付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（大阪府後期高齢者広域連合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,034,199 (4,034,289)	3,462,370 (3,462,456)	3,428,528 (3,428,616)	3,757,556 (3,757,645)	3,786,221 (3,786,311)	4,020,263 (4,020,353)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,034,199	3,462,370	3,428,528	3,757,556	3,786,221	4,020,263
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	90	86	88	89	90	90
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,034,199 (4,034,289)	3,462,370 (3,462,456)	3,428,528 (3,428,616)	3,757,556 (3,757,645)	3,786,221 (3,786,311)	4,020,263 (4,020,353)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療事業（一般会計） 後期高齢者医療事業療養給付費・事務負担金事業
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	療養給付費負担金	単位	4,034,199	3,373,761	3,335,810	3,654,170	3,660,949	4,020,263
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	大阪府後期高齢者広域連合の安定的な運営に寄与しました。
-------	-----------------------------

令和元年度の実施内容	療養給付費負担金、事務費負担金を納付しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	療養費負担金、事務費負担金の納付	療養費負担金、事務費負担金の納付	療養費負担金、事務費負担金の納付	療養費負担金、事務費負担金の納付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められている義務的経費です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>後期高齢者医療制度の療養の給付等に要する費用のうち法で定められた一定の割合（1/12）を負担します。また、広域連合の運営にあたり一定の割合の事務費を負担します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府後期高齢者広域連合</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府後期高齢者後期連合の安定的な運営に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法で定められた事業であり今後も継続します。</p>
備考	

事業名	訪問看護基本利用料助成事業 訪問看護基本利用料助成事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体障害者及び知的障害者で居宅において療養が必要な対象者に対して、在宅医療の推進と福祉の増進を図ります。				
	対象	市民 障害者医療費助成事業の対象者				
	内容	重度の身体障害者及び知的障害者等が、指定訪問看護を受けた場合に負担すべき基本利用料の一部を助成します。平成30年3月末をもって重度障害者医療費助成事業に統合しましたが、それ以前の実施分の請求に対して助成を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府障がい児（者）地域生活推進総合補助金要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市身体障害者及び知的障害者訪問看護基本利用料助成金支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		887 (1,199)	7,666 (9,616)	8,020 (10,020)	17,261 (19,375)	2,286 (2,598)	0 (312)
細事業費内訳	需用費	0	2	15	1	11	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	887	7,664	8,006	17,260	2,275	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	312	1,950	2,000	2,114	312	312
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	443	3,831	4,003	8,630	1,138	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	444 (756)	3,835 (5,785)	4,017 (6,017)	8,631 (10,745)	1,148 (1,460)	0 (312)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府障がい児（者）地域生活推進総合補助金					
	補助率・補助額等	訪問看護基本利用料助成金1/2					

事業名	訪問看護基本利用料助成事業 訪問看護基本利用料助成事業
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	助成額	単位	887	7,664	8,006	17,260	2,275	0
	横ばい	千円						
	出典: 決算説明書	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	身体障害者及び知的障害者で居宅において療養が必要な対象者に対して、在宅医療の推進と福祉の増進を図りました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	訪問看護基本利用料の一部を助成 平成30年度利用分から福祉医療再構築により障害者医療助成と統合 平成30年度以前分の請求に対して支払いを実施していますが、令和元年度の執行はありませんでした。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	訪問看護基本利用料の助成	訪問看護基本利用料の助成	訪問看護基本利用料の助成	訪問看護基本利用料の助成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 身体障害者及び知的障害者で居宅において療養が必要な対象者に対して、在宅医療の推進と福祉の増進を図るため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 対象者の一時的な負担にならないよう、訪問看護ステーションと受領委任払いをしています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 要綱に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 今年度の執行はありませんでした。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成29年度をもって事業を終了し、平成30年度からはそれ以前の実施分の請求について支払いをします。
備考	

非投資的

045292

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 01
基本政策

[1/2]

事業名	福祉医療システムの運用 福祉医療システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課	362000 子育て給付課		

事業の概要	目的	重度障害者医療費助成事業及び老人医療費助成事業を適正かつ効率的に実施するために福祉医療システムを運用します。		
	対象	内部		
	内容	重度障害者医療費助成事業及び老人医療費助成事業につき、システムの管理運用等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村障がい者及び知的障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱・大阪府市町 豊中市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例・同施行規則・豊中市老
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,174 (6,363)	0 (0)	1,970 (3,130)	22,203 (23,378)	4,106 (5,295)	5,173 (6,362)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	5,174	0	1,970	22,203	4,106	5,173
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,189	0	1,160	1,175	1,189	1,189
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	4,081	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,174 (6,363)	0 (0)	1,970 (3,130)	18,122 (19,297)	4,106 (5,295)	5,173 (6,362)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉医療システムの運用 福祉医療システムの運用	
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	障害者医療費助成対象者	単位	6,980		2,364	2,322	4,557	6,071
	出典: 決算説明書	人						
	老人医療費助成対象者	単位	1,176		4,847	4,975	2,694	1,030
	出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	障害者医療費助成事業及び老人医療費助成事業の適正かつ円滑な運営を行うことができます。
-------	--

令和元年度の実施内容	福祉医療システムの適切な運用を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	福祉医療システムの運用	福祉医療システムの運用	福祉医療システムの運用 福祉医療システムの改修	福祉医療システムの運用 福祉医療システムの改修

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	福祉医療費助成事業を適正かつ効率的に実施するために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	福祉医療費助成事業における対象者の資格管理や助成額決定等をシステムを運用することにより十分効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	福祉医療費助成制度事業を効率的に実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 福祉医療助成制事業を適正かつ効率的に実施するために今後も継続します。
備考	

事業名	重度障害者医療費助成事業 重度障害者医療費助成事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	重度身体障害者などを対象に医療費の一部を助成し、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 重度の身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者（所得制限有）		
	内容	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村重度障がい者及び知的障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市重度身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例・豊中市重度身体障
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		912,025 (930,606)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	614,697 (633,278)	787,680 (806,261)
細事業費内訳	需用費	625	0	0	0	231	422
	委託料	286	0	0	0	9	145
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	893,453	0	0	0	603,677	772,145
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	17,661	0	0	0	10,781	14,969
	人件費	18,581	0	0	0	18,581	18,581
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	457,071	0	0	0	284,520	382,057
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	454,954 (473,535)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	330,177 (348,758)	405,623 (424,204)	
補助金	所轄官庁等	大阪府					
制度の名称等	大阪府市町村重度身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業費補助金						
補助率・補助額等	医療費の1/2、審査支払委託料1/2、事務費1/2						

事業名	重度障害者医療費助成事業 重度障害者医療費助成事業
所管部局・課	342000 健康医療部・保険給付課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	対象者（医療証交付者数）	単位 横ばい	6,980				4,557	6,071
	出典：決算説明書			人				
	助成額	単位 横ばい	893,453				603,677	772,145
	出典：決算説明書			千円				
		単位						
	出典：							

事業の効果	重度身体障害者及び知的障害者を対象に医療費の一部を助成し、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図ります。
-------	---

令和元年度の実施内容	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成しました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成 医療証の更新	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費の助成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>重度障害者を対象に医療費の一部を助成し、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図るため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>対象者が大阪府内で医療機関等を受診した場合、一時的な負担にならないように現物支給し医療機関等への医療費の支払いは審査支払機関に委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金 各種届出書の申請受付及び医療証の交付業務を業者に委託</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>重度障害者を対象に医療費の一部を助成したことで、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>医療費の一部を助成し、安心して医療を受ける環境を整えることにより、受診機会の多い重度障害者の経済的負担を軽減できており今後も事業を継続します。</p>
備考	

事業名	後期高齢者医療事業 車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	333000 （保険給付課）		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	その他 原動機付自転車等		
	内容	【一般管理費より変更】本庁舎で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療に関する条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		303 (723)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	199 (619)
細事業費内訳	需用費	107	0	0	0	0	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	196	0	0	0	0	189
	人件費	420	0	0	0	0	420
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	303 (723)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	199 (619)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療事業 車両管理
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	保険料現年度収納率	単位	99.37	99.07	99.08	99.13	99.3	99.34
	出典: 担当課調査	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 維持管理の効率性向上のため、車両を本庁舎に集約し、保有台数についても見直しを図るなど、効率的な車両管理を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が保有する資産であり、実施は妥当といえます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要であり、効果を発揮しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現地調査・滞納処分業務に使用するため、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	後期高齢者医療事業 保険料徴収事業（後期高齢者医療事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	333000（保険給付課） 333500（保険資格課）		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	【一般管理費より変更】未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療に関する条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		825 (4,185)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	591 (3,951)
細事業費内訳	需用費	187	0	0	0	0	125
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	35	0	0	0	0	32
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	603	0	0	0	0	434
	人件費	3,360	0	0	0	0	3,360
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	825 (4,185)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	591 (3,951)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	後期高齢者医療事業 保険料徴収事業（後期高齢者医療事業）
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	保険料現年度収納率	単位	99.37	99.07	99.08	99.13	99.3	99.34
	出典: 担当課調査	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進める必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 納付相談、滞納整理業務を効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 初期未納者への納付案内について民間事業者へ委託し、徴収自体は市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公権力の行使に係る業務であり、実施方法は妥当と言えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。平成30年度より税部局と共同で導入している、民間事業者によるコールセンターにより、初期未納者・分納不履行者への効率的な早期対応を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 職員の滞納整理に関するスキルを向上させ、より効率的・効果的な事業運営を行います。財政健全化のため、コールセンターによる納付勧奨及も継続して行います。
備考	

事業名	後期高齢者医療事業 滞納処分費（後期高齢者医療事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	262000 債権管理課 333000（保険給付課） 333500（保険資格課）		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	【滞納処分費より変更】滞納処分に係る経費		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療に関する条例 他
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市後期高齢者医療に関する条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

補助金 制度等	所轄官庁等	
	制度の名称等	
	補助率・補助額等	

事業名	後期高齢者医療事業 滞納処分費（後期高齢者医療事業）						
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	保険料現年度収納率	単位	99.37	99.07	99.08	99.13	99.3	99.34
	出典: 担当課調査	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	滞納処分に係る経費ですが令和元年度の執行はありませんでした。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	滞納処分に係る経費の執行	滞納処分に係る経費の執行	滞納処分に係る経費の執行	滞納処分に係る経費の執行

A. 必要性	●高 ○中 ○低 滞納処分をする際に必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 見直しの余地はありません。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 滞納処分の際に必要となるため、実施方法は妥当と言えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 滞納処分実施に必要であり、効果を発揮します。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 滞納処分実施に必要であり、今後も継続する必要があります。
備考	

非投資的

050347

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	国民健康保険事業 車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	333000 (保険給付課) 333500 (保険資格課)		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	その他 原動機付自転車等		
	内容	【一般管理費より変更】本庁舎で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和36年度 (1961 年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		529 (4,729)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	221 (4,421)
細事業費内訳	需用費	330	0	0	0	0	27
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	199	0	0	0	0	195
	人件費	4,200	0	0	0	0	4,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	529 (4,729)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	221 (4,421)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 車両管理
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	保険料現年度収納率	93	91.4	91.63	92.21	92.71	92.38
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 維持管理の効率性向上のため、車両を本庁舎へ集約し、保有台数についても見直しを図るなど、効率的な車両管理を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が保有する資産であり、実施方法は妥当と言えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要であり、効果を発揮しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現地調査・滞納処分業務に使用するため、今後も継続する必要があります。
備考	

非投資的

050348

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02-01-01
基本政策

[1/2]

事業名	国民健康保険事業 滞納整理システムの運用(国民健康保険事業)	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	333000 (保険給付課) 333500 (保険資格課)		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	内部 事業者及び職員		
	内容	【一般管理費より変更】滞納整理システムを活用した効率的・効果的な業務を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和36年度 (1961 年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,613 (19,013)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9,458 (17,858)
細事業費内訳	需用費	1,906	0	0	0	0	1,197
	委託料	5,078	0	0	0	0	4,661
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,629	0	0	0	0	3,599
	人件費	8,400	0	0	0	0	8,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10,613 (19,013)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9,458 (17,858)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 滞納整理システムの運用(国民健康保険事業)						
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	保険料現年度収納率	単位	93	91.4	91.63	92.21	92.71	92.38
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	滞納整理システムを活用した効果的・効率的な業務を実施しました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	滞納整理システムを活用した効果的・効率的な業務を実施しました。	滞納整理システムを活用した効果的・効率的な業務を実施しました。	滞納整理システムを活用した効果的・効率的な業務を実施しました。	滞納整理システムを活用した効果的・効率的な業務を実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的・効果的な滞納整理業務の推進のため、欠かすことができません。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システムを活用した、効率的・効果的な業務を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業者と市が実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>システムの円滑な運用には事業者の関与が必要であり、実施方法は妥当と言えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>滞納整理業務に十分な成果を発揮しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後もより効率的・効果的な滞納整理業務の推進のため、システムの効率的な運用を行います。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 保険料徴収事業(国民健康保険事業)	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	262000 債権管理課 332600 (保健所健康増進課) 333000 (保険給付課) 333500 (保険資格課)		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	【一般管理費より変更】未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和36年度 (1961 年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		22,074 (94,674)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	21,046 (93,646)
細事業費内訳	需用費	1,152	0	0	0	0	950
	委託料	13,489	0	0	0	0	13,489
	補助金等	210	0	0	0	0	158
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,223	0	0	0	0	6,450
	人件費	72,600	0	0	0	0	72,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	22,074 (94,674)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	21,046 (93,646)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 保険料徴収事業(国民健康保険事業)	
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	保険料現年度収納率	単位	93	91.4	91.63	92.21	92.71	92.38
	出典: 担当課調査	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>納付相談、滞納整理業務を効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>初期未納者への納付案内について民間事業者へ委託し、徴収自体は市が実施しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公権力の行使にかかわる業務であり、実施方法は妥当と言えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。平成30年度より税部局と共同で導入している、民間事業者によるコールセンターにより、初期未納者・分納不履行者への効率的な早期対応を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>職員の滞納整理に関するスキルを向上させ、より効率的・効果的な事業運営を行います。国保財政健全化のため、コールセンターによる納付勧奨及び返納金の案内も継続して行います。</p>
備考	

事業名	国民健康保険事業 滞納処分費（国民健康保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	262000 債権管理課 332000 長寿安心課 333000（保険給付課） 333500（保険資格課）		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	【滞納処分費より変更】滞納処分に係る経費		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市国民健康保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国民健康保険事業 滞納処分費（国民健康保険事業）						
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	保険料現年度収納率	単位	93	91.4	91.63	92.21	92.71	92.38
	出典: 担当課調査	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	滞納処分に係る経費ですが令和元年度の執行はありませんでした。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	滞納処分に係る経費の執行	滞納処分に係る経費の執行	滞納処分に係る経費の執行	滞納処分に係る経費の執行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>滞納処分をする際に必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>見直しの余地はありません。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施します。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>滞納処分の際に必要となるため、実施方法は妥当と言えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>滞納処分実施に必要であり、効果を発揮します。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>滞納処分実施に必要であり、今後も継続する必要があります。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課	334000 （保険収納課）		

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	その他 原動機付自転車等		
	内容	【一般管理費より変更】本庁舎で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		39 (3,939)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (3,900)
細事業費内訳	需用費	39	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,900	0	0	0	0	3,900
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	39 (3,939)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (3,900)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険事業 車両管理
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	保険料現年度収納率	単位	99.06	98.57	98.69	98.77	98.96	99.08
	出典: 担当課調査	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料の負担の公平性の確保と保険財源の健全化を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	現地調査及び差押等の督促で使用する自転車等の管理を行いました。ただし、令和元年度の執行はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。	現地調査及び差押等の督促で使用する原動機付自転車等の管理を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 維持管理の効率性向上のため、車両を本庁舎に集約するなど、効率的な車両管理を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が保有する資産であり、実施方法は妥当と言えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 現地調査・滞納処分業務に必要であり、効果を発揮しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現地調査・滞納処分業務に使用するため、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	介護保険事業 保険料徴収事業(介護保険事業)	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	【一般管理費より変更】未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		763 (8,963)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	538 (8,738)
細事業費内訳	需用費	55	0	0	0	0	52
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	105	0	0	0	0	31
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	603	0	0	0	0	455
	人件費	8,200	0	0	0	0	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	763 (8,963)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	538 (8,738)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険事業 保険料徴収事業(介護保険事業)
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	保険料現年度収納率	単位	99.06	98.57	98.69	98.77	98.96	99.08
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。	未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>納付相談、滞納整理業務を効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>初期未納者への納付案内について民間事業者へ委託し、徴収自体は市が実施しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公権力の行使に係る業務であり、実施方法は妥当と言えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>未納者の生活実態に対応したきめ細やかな納付相談を行いながら滞納整理を進めました。平成30年度より税部局と共同で導入している、民間事業者によるコールセンターにより、初期未納者・分納不履行者への効率的な早期対応を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>職員の滞納整理に関するスキルを向上させ、より効率的・効果的な事業運営を行います。介護保険財政健全化のため、コールセンターによる納付勧奨及も継続して行います。</p>
備考	

事業名	介護保険事業 滞納処分費（介護保険事業）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保険徴収事務の適正化により、保険料負担の公平性の確保と保険財源の健全化を図ります。		
	対象	市民 未納者		
	内容	【滞納処分費より変更】滞納処分に係る経費		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法 他
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 他
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	0	0	1
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)

補助金 制度等	所轄官庁等	
	制度の名称等	
	補助率・補助額等	

事業名	介護保険事業 滞納処分費（介護保険事業）	
所管部局・課	343000 健康医療部・保険収納課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	保険料現年度収納率	単位	99.06	98.57	98.69	98.77	98.96	99.08
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保険料徴収事務の適正化により保険料負担の公平性の確保と保険財政の健全化を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	滞納処分に係る経費の執行			
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	滞納処分にかかる経費の執行	滞納処分にかかる経費の執行	滞納処分にかかる経費の執行	滞納処分にかかる経費の執行

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 滞納処分をする際に必要です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 見直しの余地はありません。
C. 運営方法	実施主体: <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が実施します。
	実施方法: <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 滞納処分の際に必要となるため、実施方法は妥当と言えます。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 滞納処分実施に必要であり、効果を発揮します。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 滞納処分実施に必要であり、今後も継続する必要があります。
備考	

事業名	狂犬病予防・動物愛護事業 猫避妊去勢手術助成金交付事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	のら猫がみだりに繁殖することを防ぎ、市民の住環境の向上と適正飼育の普及を図ります。		
	対象	市民 のら猫に避妊又は去勢手術をした市民		
	内容	のら猫に避妊又は去勢手術をした市民に対して手術費用の一部を助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市猫避妊・去勢手術助成金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,070 (5,990)	1,024 (5,704)	1,012 (5,812)	1,063 (5,923)	926 (5,846)	782 (5,702)
細事業費内訳	需用費	16	14	0	52	6	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,000	1,000	1,000	1,000	910	730
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	54	11	12	11	10	46
	人件費	4,920	4,680	4,800	4,860	4,920	4,920
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,070 (5,990)	1,024 (5,704)	1,012 (5,812)	1,063 (5,923)	926 (5,846)	782 (5,702)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	狂犬病予防・動物愛護事業 猫避妊去勢手術助成金交付事務	
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	助成金交付件数	単位	200	200	200	200	182	146
	出典: 出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	のら猫がみだりに繁殖することを防ぎ、地域社会に対する迷惑や人の身体に対する危害を防止するとともに、市民の動物愛護意識の高揚を図りました。
-------	--

令和元年度の実施内容	市内で保護したのら猫に繁殖制限のための手術を受けさせ、その費用を負担した市民に対して、費用の一部を助成しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	市内開業の動物病院に対して申込みに必要な手術証明の説明及び依頼を行いました。申込書を配置しました。広報とよなかに事業の説明記事を掲載しました。市民から提出される申込書を受理しました。	市民から提出される申込書を受理しました。助成金額の決定及び通知をし助成金の交付を行いました。	市民から提出される申込書を受理しました。助成金額の決定及び通知をし助成金の交付を行いました。	助成金の交付を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市域においてのら猫を減少させる方策として有効な方法として必要性は高いものと考えます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>短期的な対策がない中で、多くののら猫に避妊去勢手術を実施することは効率的と考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が対象となる市民に対して費用の一部助成を行っています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>のら猫が増えることにより発生する糞尿や鳴き声等による生活環境の悪化は、公共的な問題と認識しているため、市が主体として取組みをすすめることは妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>のら猫に対する避妊去勢手術の成果は短期的には表れないため成果については一定年数での通減の経過を見て評価する必要があります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>避妊去勢手術に対する助成金事業を継続的に実施するとともに、市民に対しての知識の普及啓発活動を進めることが今後の引き続きの取組として必要と考えます。</p>
備考	

事業名	狂犬病予防・動物愛護事業 飼犬登録事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅します。		
	対象	市民 犬の飼い主		
	内容	飼犬登録・犬鑑札の交付及び狂犬病予防注射済票交付や狂犬病予防集合注射を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	狂犬病予防法、狂犬病予防法施行令、狂犬病予防法施行規則
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,147 (16,167)	5,682 (14,262)	5,697 (14,497)	14,273 (23,183)	5,839 (14,859)	5,997 (15,017)
細事業費内訳	需用費	574	375	260	409	222	423
	委託料	1,204	754	745	8,172	895	872
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	306	268	271	253	255	226
	その他	5,063	4,286	4,422	5,440	4,466	4,477
	人件費	9,020	8,580	8,800	8,910	9,020	9,020
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,147	5,682	5,697	6,011	5,839	5,997
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (9,020)	0 (8,580)	0 (8,800)	8,262 (17,172)	0 (9,020)	0 (9,020)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	狂犬病予防・動物愛護事業 飼犬登録事務	
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	狂犬病予防注射済票交付数	単位	9,400	9,124	8,989	8,730	8,737	8,617
	出典:	横ばい 件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	狂犬病の発生を予防することで公衆衛生の保持と市民の健康の維持に寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	狂犬病予防集合注射を実施しました。また狂犬病予防注射済票の交付事務及び飼犬登録事務を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	狂犬病予防集合注射を実施しました。飼い犬登録事務及び狂犬病予防注射済票交付事務を行いました。豊中市獣医師会懇談会を実施しました。広報とよなかに狂犬病予防集合注射に関わる記事を掲載しました。	飼い犬登録事務及び狂犬病予防注射済票交付事務を行いました。	飼い犬登録事務及び狂犬病予防注射済票交付事務を行いました。豊中市獣医師会懇談会を実施しました。	飼い犬登録事務及び狂犬病予防注射済票交付事務を行いました。狂犬病予防集合注射実施に係る準備を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>豊中市獣医師会所属の獣医師に対して、事務委託をしており、市内に犬鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付窓口を増やしています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市獣医師会に一部事務委託を行っています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市保健所及び豊中市獣医師会窓口にて交付事務を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>飼い犬登録及び狂犬病予防注射済票交付数ともに増加しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>飼い犬登録及び狂犬病予防注射接種に関してより一層の啓発することで、飼い犬登録数を増やし、市内の飼い犬登録数の把握に努め、接種率の向上に繋がります。</p>
備考	

事業名	狂犬病予防・動物愛護事業 狂犬病予防・動物愛護事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	狂犬病予防及び動物愛護行政を推進します。		
	対象	市民		
	内容	狂犬病予防法に基づく放浪犬の捕獲、動物愛護法に基づく動物の適正な飼養にかかる啓発、飼えなくなった犬・猫の引き取り等を行います。 災害時の対策や動物の処分など広域的対応が必要なものについては、引き続き大阪府と連携を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府動物の愛護及び管理に関する条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市狂犬病予防法施行細則、豊中市動物の愛護及び管理に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		19,515 (40,835)	21,452 (43,292)	18,763 (39,563)	18,827 (39,887)	18,522 (39,842)	18,079 (39,399)
細事業費内訳	需用費	1,647	600	564	796	1,150	1,214
	委託料	16,999	19,987	17,296	16,998	16,592	15,956
	補助金等	27	30	28	28	28	27
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	842	836	875	1,005	752	883
	人件費	21,320	21,840	20,800	21,060	21,320	21,320
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	100	100	100	100	100	100
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	512	3,734	2,907	1,692	2,028	2,011
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	18,903 (40,223)	17,618 (39,458)	15,756 (36,556)	17,035 (38,095)	16,394 (37,714)	15,968 (37,288)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府動物の愛護及び管理に関する条例委譲事務交付金					
	補助率・補助額等	100,000円					

事業名	狂犬病予防・動物愛護事業 狂犬病予防・動物愛護事業	
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	引取り動物数（犬） 出典： 所有者が不明な犬及び猫の引取り頭数（負傷動物含む） 出典：担当課調査	単位 頭	32	5	1	5	0	2
		単位 頭	140	134	79	82	44	24
		単位						
		単位						

事業の効果	狂犬病を予防し、動物の適正な飼養をすすめました。
-------	--------------------------

令和元年度の 実施内容	狂犬病予防法に基づき、放浪犬の捕獲を行いました。また動物愛護法に基づき、飼えなくなった犬・猫の引取り等を行いました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	野犬の捕獲及び犬猫の引取り 狂犬病予防・動物愛護啓発事業の実施を行いました。	野犬の捕獲及び犬猫の引取り 狂犬病予防・動物愛護啓発事業の実施を行いました。	野犬の捕獲及び犬猫の引取り 狂犬病予防・動物愛護啓発事業の実施を行いました。	野犬の捕獲及び犬猫の引取り 狂犬病予防・動物愛護啓発事業の実施を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 狂犬病予防法に基づき、犬の抑留等を実施しています。動物の愛護及び管理に関する法律により、犬猫の引取りを実施しています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 適正飼育及び終生飼養を普及し、放浪犬や引取り数の減少を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市で実施する業務のうち、犬の保管等を大阪府へ委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 豊中市は、犬や猫の保管等を行うために必要な施設を設置していないため、府に業務委託をすることは妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 犬の引取り頭数は減少しました。所有者が不明な犬猫の引取り頭数は前年度とほぼ同じでした。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、適正飼育及び終生飼養を普及し、放浪犬や引取り数の減少を図ります。
備考	

事業名	予防接種事業 定期の予防接種（B類疾病）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌の発病及び重症化を予防するため、感受性者対策として予防接種を行い公衆衛生の向上及び健康の保持増進に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 インフルエンザ：65歳以上の高齢者等 高齢者の肺炎球菌：65歳の高齢者等		
	内容	「高齢者のインフルエンザ予防接種」「高齢者の肺炎球菌予防接種」を個別接種方式により実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	予防接種法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市インフルエンザ予防接種事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		259,365 (268,385)	259,400 (264,470)	264,017 (272,817)	261,388 (270,298)	265,081 (274,101)	241,095 (250,115)
細事業費内訳	需用費	1,310	1,246	1,108	1,529	818	866
	委託料	243,036	253,113	249,453	245,299	248,392	225,243
	補助金等	12,803	2,189	10,459	12,126	12,779	12,979
	扶助費	54	20	70	47	48	43
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,070	950	1,003	496	749	832
	その他	1,092	1,882	1,924	1,891	2,296	1,133
	人件費	9,020	5,070	8,800	8,910	9,020	9,020
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	15,918	0	13,601	15,044	16,197	16,843
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	243,447 (252,467)	259,400 (264,470)	250,416 (259,216)	246,344 (255,254)	248,884 (257,904)	224,252 (233,272)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	予防接種事業 定期の予防接種（B類疾病）
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	インフルエンザ接種者数	50,900	46,560	47,277	45,305	47,164	50,614
	出典: 出典: 担当課調査						
	インフルエンザ接種者率	49	46	46	44	45	48
	出典: 担当課調査						
	高齢者の肺炎球菌接種者数	6,000	8,460	9,557	10,077	9,232	3,286
	出典: 担当課調査						

事業の効果	インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症の発病及び重症化を予防し、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌定期予防接種（B類疾病、高齢者対象）を個別接種方式で実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	(インフルエンザ) 第3四半期の個別接種に向けた準備等を行いました。 (高齢者の肺炎球菌) 個別接種方式による接種を行いました。個別接種を行った医療機関への支払業務を行いました。	(インフルエンザ) 第3四半期の個別接種に向けた準備等を行いました。 (高齢者の肺炎球菌) 個別接種方式による接種を行いました。個別接種を行った医療機関への支払業務を行いました。	(インフルエンザ) 個別接種方式による接種を行いました。 (高齢者の肺炎球菌) 個別接種方式による接種を行いました。個別接種を行った医療機関への支払業務を行いました。	(インフルエンザ) 個別接種を行った医療機関への支払業務を行いました。 (高齢者の肺炎球菌) 個別接種方式による接種を行いました。個別接種を行った医療機関への支払業務を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症の発病及び重症化を予防するため、感受性者対策として予防接種を行い公衆衛生の向上及び健康の保持増進を行いました。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 各医療機関で個別に実施されているため、効率的に行われていると考えています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市医師会と契約を締結し実施しました。また、非医師会医療機関とは個別に契約を締結し実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各医療機関で個別接種方式により実施しました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 インフルエンザや高齢者の肺炎球菌感染症の発病及び重症化を予防できたと考えます。 ただし、インフルエンザは接種率が3ポイント上昇しましたが、肺炎球菌予防接種については、65歳を除き5年前に未接種の人への再勧奨のため接種者数が伸びませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も安定した接種率の維持・向上のための取り組みを行います。
備考	

事業名	予防接種事業 健康被害補償	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	予防接種法に定める定期の予防接種を受けたことにより健康被害が生じた場合に、迅速な救済を図ることを目的とします。		
	対象	市民 予防接種法に定める定期接種が原因で健康被害が生じた市民		
	内容	予防接種法に定める定期接種が原因で健康被害が生じた場合に、治療に必要な医療費及び障害年金など、健康被害補償を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和51年度（1976年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	予防接種法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の付属機関に関する条例、豊中市予防接種健康被害調査委員会規則、豊中市予
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,825 (17,285)	10,473 (14,841)	10,871 (13,271)	10,711 (13,141)	11,404 (13,864)	14,254 (16,714)
細事業費内訳	需用費	2	1	1	1	1	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	14,712	10,417	10,815	10,656	11,348	14,199
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	111	55	55	55	55	55
	人件費	2,460	4,368	2,400	2,430	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	11,117	7,854	8,111	8,033	8,552	10,690
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,708 (6,168)	2,619 (6,987)	2,760 (5,160)	2,678 (5,108)	2,852 (5,312)	3,564 (6,024)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	予防接種法第15条、16条、25条、26条、27条					
	補助率・補助額等	3/4（国2/4 府1/4）					

事業名	予防接種事業 健康被害補償
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	健康被害補償新規認定者数	単位 横ばい	0	0	1	3	1	2
	出典: 担当課調査							
	健康被害補償認定者数	単位 横ばい	2	2	3	3	6	3
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	健康被害を生じた市民の救済を図りました。
-------	----------------------

令和元年度の実施内容	予防接種法に定める定期の予防接種を受けたことにより健康被害を生じた市民に対して、迅速な救済を図りました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医療手当等の給付を実施しました。	医療手当等の給付を実施しました。	医療手当等の給付を実施しました。	医療手当等の給付を実施しました。 新たに3人の健康被害補償認定を行いました。 予防接種健康被害調査委員会を1回開催しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>予防接種による健康被害の迅速な救済を図るため、法令に基づき実施しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>定期的に給付を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が1/4、国が2/4、府が1/4を負担しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>予防接種による健康被害であると国が認めた場合、医療費等の給付を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>予防接種による健康被害に対し、迅速な救済を図ることが出来ました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も継続した給付を行います。</p>
備考	

事業名	予防接種事業 定期の予防接種（A類疾病）	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、感受性者対策として予防接種を行い公衆衛生の向上及び健康の保持増進に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 生後2か月から20歳までの市民。（予防接種の種類により対象年齢が異なります。） 平成31年度から3年間、風しん抗体検査、定期予防接種について39歳から56歳までの男性		
	内容	「急性灰白髄炎（ポリオ）」「日本脳炎」「2種混合（ジフテリア・破傷風）」「麻しん・風しん」「結核（BCG）」「ヒトパピローマウイルス（子宮頸がん）」「インフルエンザ菌b型（ヒブ）」「小児用肺炎球菌」「4種混合（ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎（ポリオ）・破傷風）」「水痘」「B型肝炎」を個別接種方式により実施します。 平成31年度より3年間、39歳から56歳までの男性に対し、風しんの抗体検査、定期予防接種を無料で実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	予防接種法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市予防接種実費徴収に係る要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,009,072 (1,025,062)	734,888 (746,978)	760,251 (776,251)	830,491 (846,691)	853,463 (869,863)	857,133 (873,123)
細事業費内訳	需用費	5,672	4,087	2,884	2,534	4,047	1,908
	委託料	939,719	715,230	741,614	775,622	794,735	789,013
	補助金等	51,539	9,357	8,566	45,283	45,904	53,075
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	12,142	6,213	7,187	7,052	8,777	13,137
	人件費	15,990	12,090	16,000	16,200	16,400	15,990
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	36,000	0	0	0	1,992	16,502
	府支出金	200	0	0	0	0	14
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	70,148	0	0	60,042	63,058	57,204
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	902,724 (918,714)	734,888 (746,978)	760,251 (776,251)	770,449 (786,649)	788,413 (804,813)	783,413 (799,403)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省/大阪府 制度の名称等 感染症予防事業国庫負担（補助）金/府造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助制度 補助率・補助額等 1/2						

事業名	予防接種事業 定期の予防接種（A類疾病）
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	麻しん及び風しん（MR）接種率	単位	95	99	98	95	97	94
	出典：出典：担当課調査	%						
	結核（BCG）接種率	単位	95	104	104	98	101	102
	出典：出典：担当課調査	%						
		単位						
		出典：						

事業の効果	伝染のおそれのあるA類疾病の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図ることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	子どもの定期予防接種を個別接種方式により実施しました。 風しんの追加的対策として、S37.4.2～S54.4.1生の男性を対象に緊急風しん抗体検査事業及び定期予防接種（風しん第5期）を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	個別接種方式による接種を行いました。	個別接種方式による接種を行いました。	個別接種方式による接種を行いました。	個別接種方式による接種を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>A類疾病の発生及び蔓延を防止するため、感受性者対策として予防接種を行い公衆衛生の向上及び健康の保持増進を行いました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各医療機関で個別に実施されているため、効率的に行われていると考えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市医師会と契約を締結し実施しました。非医師会医療機関とは個別に契約を締結し実施しました。緊急風しん事業（S47.4.2～S54.4.1生の男性）は、全国知事会と日本医師会の集合契約により実施しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>各医療機関での個別接種で実施しました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>A類疾病の発生及び蔓延を防止できたと考えます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も安定した接種率の維持・向上のための取り組みを行います。</p>
備考	

非投資的

000562

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	保健センター運営管理事業 保健センター施設運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健センターにおいて貸室等の市民サービス事業を行うことにより、市民の健康づくりの拠点となることを目的とします。				
	対象	市民				
	内容	貸室管理業務等を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市保健センター条例及び同施行規則、豊中市立保健センターの施設の使用料の減免
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		197 (853)	424 (4,936)	422 (4,022)	405 (4,104)	422 (3,350)	171 (827)
細事業費内訳	需用費	197	187	185	168	185	171
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	237	237	237	237	0
	人件費	656	4,512	3,600	3,699	2,928	656
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	197 (853)	424 (4,936)	422 (4,022)	405 (4,104)	422 (3,350)	171 (827)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保健センター運営管理事業 保健センター施設運営
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	貸室件数	600	610	692	616	570	936
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	市民の健康づくりの拠点としての円滑な保健センター事業の実施につなげました。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	貸室管理業務等を行いました。
------------	----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	貸室管理業務等を行いました。	貸室管理業務等を行いました。	貸室管理業務等を行いました。	貸室管理業務等を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の適正な整備、管理運営は施設の延命化を図る上で必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コスト面・効率面を重視し事業の推進を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>中部、庄内、千里保健センターでの事業は市が直接実施しているため、管理運営も市が実施することが効率面において必要です。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が直接管理運営することが、コスト・効率において適当であると考えられます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適正な整備・管理運営を行うことで施設の延命化に寄与することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も引き続き、継続して適正な整備・管理を実施していく必要があります。</p>
備考	

事業名	保健センター運営管理事業 保健センター車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本庁・各保健センター・関係施設との連絡、訪問指導時や事業実施時の職員移動、荷物の搬送等を円滑に行います。		
	対象	内部 保健センター職員		
	内容	保健センター施設で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和60年度（1985年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	保健センター条例及び同施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,113 (2,523)	893 (1,829)	944 (1,184)	908 (1,151)	2,382 (2,792)	1,723 (2,133)
細事業費内訳	需用費	965	382	410	407	939	531
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,148	511	535	501	1,443	1,192
	人件費	410	936	240	243	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	226	106	198	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,113 (2,523)	667 (1,603)	838 (1,078)	710 (953)	2,382 (2,792)	1,723 (2,133)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保健センター運営管理事業 保健センター車両管理
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	車両事故件数 下向き	単位	0	3	1	2	0	0
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	直接車両を管理することにより、迅速で効率的な事業実施に寄与しました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	保健センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	保健センターの施設が使用する車両の管理を行いました。	保健センターの施設が使用する車両の管理を行いました。	保健センターの施設が使用する車両の管理を行いました。	保健センターの施設が使用する車両の管理を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の適正な整備・管理は車両の延命化を図る上で必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コスト面・効率面を重視し事業の推進を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>中部、庄内、千里保健センターでの事業は市が直接実施しているため、管理も市が実施することが効率面において必要です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市が直接管理することが、コスト・効率において適当であると考えられます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>直接車両を管理することにより迅速で効率的な事業実施、車両の延命化に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も引き続き、継続して適正な整備・管理を実施していく必要があります。</p>
備考	

非投資的

036731

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	保健センター運営管理事業 保健センター施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	123001001 中部保健センター, 123001005 庄内保健センター, 123001010 千里保健センター		
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設の適正な整備・管理を行うことにより、施設の延命化を図ります。		
	対象	その他 管理委託業者、内部		
	内容	保健センター施設の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市保健センター条例及び同施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		44,945 (52,181)	41,402 (90,867)	41,882 (90,791)	41,943 (90,880)	40,900 (90,893)	42,741 (49,977)
細事業費内訳	需用費	13,863	11,683	11,563	11,811	12,128	12,806
	委託料	26,907	24,163	26,364	26,180	25,195	26,335
	補助金等	498	0	0	0	330	410
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	1,733	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,677	3,822	3,954	3,952	3,247	3,191
	人件費	7,236	2,796	2,240	2,268	3,324	7,236
財源内訳	公債費	0	46,669	46,669	46,669	46,669	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9,433	9,018	8,922	9,110	8,860	8,628
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	35,512 (42,748)	32,384 (81,849)	32,960 (81,869)	32,833 (81,770)	32,040 (82,033)	34,113 (41,349)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保健センター運営管理事業 保健センター施設管理
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	貸室件数	単位	600	610	692	616	570	936
		件						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	施設の適正な整備・管理を行うことにより、施設の延命化につながりました。
--------------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	保健センターの維持管理を行いました。
-------------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持管理を行いました。	施設の維持管理を行いました。	施設の維持管理を行いました。	施設の維持管理を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の適正な整備、管理運営は施設の延命化を図る上で必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コスト面・効率面を重視し事業の推進を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>中部、庄内、千里保健センターでの事業は市が直接実施しているため、管理運営も市が実施することが効率面において必要です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市が直接管理運営することが、コスト・効率において適当であると考えられます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>適正な整備・管理運営を行うことで施設の延命化に寄与することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も引き続き、継続して適正な整備・管理を実施していく必要があります。</p>
備考	

事業名	健康づくり支援事業 市民健康診査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	脳卒中、心臓病、糖尿病、高血圧、脂質異常症などの生活習慣病を早期に発見し、栄養・運動などの生活指導や適切な治療に結びつけることによって予防するとともに、健康の保持増進及び生涯を通じた健康づくりを図ります。		
	対象	市民 満30歳（障害者手帳を保持している場合は満15歳）～39歳、満40歳以上の生活保護受給者。		
	内容	集団健診及び個別健診にて血圧測定、血液検査等の健康診査を行います。医師の判断により必要な人には、貧血・心電図・眼底検査、このほか40歳以上で一定の条件に該当する者のみB型・C型肝炎検査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法第19条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活習慣病健診実施要綱、豊中市肝炎ウイルス検査事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		112,323 (125,853)	136,047 (148,917)	128,353 (141,953)	133,459 (146,014)	85,603 (99,133)	84,492 (98,022)
細事業費内訳	需用費	233	1,200	1,400	160	123	147
	委託料	109,259	131,502	123,644	130,893	83,015	82,663
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,831	3,346	3,310	2,406	2,464	1,682
	人件費	13,530	12,870	13,600	12,555	13,530	13,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,888	137	137	275	137	1,590
	府支出金	6,008	4,572	4,751	3,771	4,707	5,581
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,000	5,148	5,161	5,125	5,000	5,000
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	99,427 (112,957)	126,190 (139,060)	118,304 (131,904)	124,288 (136,843)	75,759 (89,289)	72,321 (85,851)	

補助金等	所轄官庁等	大阪府
	制度の名称等	感染症予防事業費（健康増進事業費）補助金
	補助率・補助額等	国1/3 府1/3

事業名	健康づくり支援事業 市民健康診査
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市民健診受診者数 上向き	2,312	2,312	2,491	2,265	2,350	2,191
	出典: 出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	生活習慣病を早期に発見するとともに、健康についての認識の深まりや健康保持への関心が高まります。
-------	---

令和元年度の 実施内容	30歳以上（本人が社会保険加入者は除く）の市民に集団及び個別にて血圧測定、血液検査などの健康診査を行いました。医師の判断により必要な人には心電図・眼底検査、このほか40歳以上で一定の条件に該当する者のみB型・C型肝炎検査を行いました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	30歳以上（本人が社会保険加入者は除く）の市民に集団及び個別にて血圧測定、血液検査などの健康診査を行いました。医師の判断により必要な人には心電図・眼底検査、このほか40歳以上で一定の条件に該当する者のみB型・C型肝炎検査を行いました。	30歳以上（本人が社会保険加入者は除く）の市民に集団及び個別にて血圧測定、血液検査などの健康診査を行いました。医師の判断により必要な人には心電図・眼底検査、このほか40歳以上で一定の条件に該当する者のみB型・C型肝炎検査を行いました。	30歳以上（本人が社会保険加入者は除く）の市民に集団及び個別にて血圧測定、血液検査などの健康診査を行いました。医師の判断により必要な人には心電図・眼底検査、このほか40歳以上で一定の条件に該当する者のみB型・C型肝炎検査を行いました。	30歳以上（本人が社会保険加入者は除く）の市民に集団及び個別にて血圧測定、血液検査などの健康診査を行いました。医師の判断により必要な人には心電図・眼底検査、このほか40歳以上で一定の条件に該当する者のみB型・C型肝炎検査を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>健康増進法に基づいており、生活習慣病の予防、自身の健康管理を行い健康増進を図るためにも必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市民対応を丁寧におこないつつも、受付方法、健診体制の工夫などにより、より効率的に実施できるよう努めます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施主体は市ですが、集団健診は受付以外を健診業者に委託しています。個別健診は、市内健診取扱医療機関に委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>集団健診は市で予約受付を行い、個別健診は直接取扱医療機関にて受診します。健診内容（市独自追加項目の多さ）は府内でもトップクラスです。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>平成20年度の制度変更により、受診者数が激減しましたが、啓発に努め以降は微増傾向です。しかし、さらなる受診率の向上が必要です。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>30代の若い世代に啓発をすすめ、40歳以上の保険者実施の特定健診につなげていきます。</p>
備考	

非投資的

000546

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	02 - 01 - 02
基本政策	41

[1 / 2]

事業名	健康づくり支援事業 がん検診	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	がんの予防、早期発見・早期治療に資するとともに、健康の保持増進を図ります。		
	対象	市民 子宮がん検診20歳以上、乳がん検診30歳以上の女性、前立腺がん検診50歳以上の男性、胃がん検診（内視鏡検査）は50歳以上の男女、そのほか全て40歳以上の男女が対象です。胃がん（内視鏡検査）・子宮がん・乳がん検診は2年に1回、その他のがんは毎年受診できます。		
	内容	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮および前立腺）を集団検診および個別検診で行います。胃がん検診はエックス線検査と内視鏡検査の選択制とします。また、がんの予防啓発を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法第19条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活習慣病健診実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		366,443 (379,563)	321,422 (332,498)	328,831 (341,231)	325,634 (335,354)	325,440 (338,560)	352,255 (365,375)
細事業費内訳	需用費	5,607	4,051	3,752	4,928	6,187	2,264
	委託料	342,304	297,817	311,219	304,738	302,442	325,267
	補助金等	0	38	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,694	2,311	1,637	1,562	1,660	1,667
	その他	16,838	17,205	12,222	14,405	15,151	23,057
	人件費	13,120	11,076	12,400	9,720	13,120	13,120
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,692	5,086	268	2,328	2,692	4,823
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,736	4,925	4,679	4,610	4,086	3,249
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	361,015 (374,135)	311,411 (322,487)	323,884 (336,284)	318,696 (328,416)	318,662 (331,782)	344,183 (357,303)	
補助金 制度等	所轄官庁等 国 制度の名称等 感染症予防事業費（新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業） 補助率・補助額等 対象経費の1/2						

事業名	健康づくり支援事業 がん検診
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	胃がん受診率	単位					
	出典: 出典: 担当課調査	%	7	5	5	4	4
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	各種がんの早期発見・早期治療に効果があります。
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺）を集団及び個別で行いました。また、がんの予防啓発を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺）を集団及び個別で行いました。また、がんの予防啓発を行いました。	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺）を集団及び個別で行いました。また、がんの予防啓発を行いました。	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺）を集団及び個別で行いました。また、がんの予防啓発を行いました。	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮及び前立腺）を集団及び個別で行いました。また、がんの予防啓発を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>健康増進法及び、国のがん対策基本計画に則り、死因第1位を占めるがんの予防、早期発見、早期治療のために必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市民対応を丁寧におこないつつも、受付方法、健診体制の工夫などにより、より効率的に実施できるよう努めていきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施主体は市ですが、集団健診は受付以外を検診業者に委託しています。個別健診は市内取扱医療機関に委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>集団健診と乳がん一括検診は市で予約受付を行います。個別健診は、直接取扱医療機関を受診します。他の健診とのセットにするなど、市独自で工夫を図っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>平成20年度の市民健診制度の変更により、がん検診も影響を受け受診者数が激減しましたが、その後セット健診や土曜日検診等を少しずつ増やし微増傾向にあります。精密検査受診率の向上や早期がん発見率などの把握をおこない、精度管理にも努めています。（平成24年度は対象者数の見直しにより受診率が減少しました）</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>受診しやすい環境を整えるとともに、精度の高い検診の実施に努めていきます。</p>
備考	

非投資的

000547

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	02 - 01 - 02
基本政策	41

[1/2]

事業名	健康づくり支援事業 骨粗しょう症検査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	骨粗しょう症の早期発見に資するとともに、健康の保持増進を図ります。		
	対象	市民 満18歳以上の女性が対象です。		
	内容	超音波によるかかとの骨量測定を集団健診で行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法第19条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活習慣病健診実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,981 (6,441)	3,722 (5,438)	3,595 (5,195)	3,541 (5,161)	3,611 (6,071)	3,178 (5,638)
細事業費内訳	需用費	7	0	0	0	0	0
	委託料	3,974	3,722	3,595	3,541	3,611	3,178
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,460	1,716	1,600	1,620	2,460	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	332	325	299	533	329	294
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	480	509	486	476	497	423
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,169 (5,629)	2,888 (4,604)	2,810 (4,410)	2,532 (4,152)	2,785 (5,245)	2,461 (4,921)	
補助金 等	所轄官庁等 大阪府 制度の名称等 感染症予防費（健康増進事業費）補助金 補助率・補助額等 40歳～70歳の5歳刻みの年齢の受診者に対し、国1/3 府1/3						

事業名	健康づくり支援事業 骨粗しょう症検査	
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	受診者数	単位	1,350	1,436	1,387	1,366	1,393	1,214
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	加齢に伴うホルモンの変化や、無理なダイエットや運動不足、喫煙習慣でも骨が弱るため、骨密度の状態を知り予防につとめることで骨折の原因となる骨粗鬆症を予防します。
-------	---

令和元年度の実施内容	超音波によるかかとの骨量測定を集団健診で行いました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	超音波によるかかとの骨量測定を集団健診で行いました。	超音波によるかかとの骨量測定を集団健診で行いました。	超音波によるかかとの骨量測定を集団健診で行いました。	超音波によるかかとの骨量測定を集団健診で行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 健康増進法に基づいています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実施主体は市ですが、集団健診の受付以外は健診業者に委託を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 健診当日に結果説明と必要時保健指導を実施します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 健診1回あたりの受診者数は、横ばいで経過しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 新規の受診者を増やしていく必要があります。
備考	

事業名	健康づくり支援事業 歯科健康診査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	歯科健康診査は、歯周疾患の予防に資するとともに、健康の保持増進を図ります。		
	対象	市民 歯科健康診査は、30歳以上から75歳未満の市民が対象です。		
	内容	歯の状態・口腔衛生・歯周組織に関する検査等を、個別健診で行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法第19条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市歯科健康診査事業実施要綱、豊中市歯科健康づくり推進運動市長賞実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		22,020 (26,940)	18,955 (22,387)	21,768 (25,368)	24,128 (27,773)	18,603 (23,523)	17,678 (22,598)
細事業費内訳	需用費	598	122	308	446	467	603
	委託料	19,751	18,488	21,064	22,730	17,281	16,197
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	153	292	126	0	0
	その他	1,671	192	104	826	855	877
	人件費	4,920	3,432	3,600	3,645	4,920	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	1,166	931	960	1,070	1,232	1,025
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	282	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20,854 (25,774)	18,024 (21,456)	20,808 (24,408)	22,776 (26,421)	17,371 (22,291)	16,653 (21,573)	

補助金	所轄官庁等	大阪府
補助率・補助額等	制度の名称等	感染症予防事業費（健康増進事業費）府補助金
		40、50、60、70歳の受診者のみ 国1/3 府1/3

事業名	健康づくり支援事業 歯科健康診査
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	受診率（歯科健康診査） 上向き	単位	3	2	2	2	2
	出典：担当課調査	%					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	歯の生活習慣病とも呼ばれる歯槽膿漏などの歯周疾患は歯を失う大きな原因となるため、疾病の早期発見、早期治療を促進し、歯の健康の保持増進を図ります。
-------	--

令和元年度の実施内容	歯周疾患検査及び虫歯・歯の所有・口腔内の清掃状況などを個別健診で行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	歯周疾患検査及び虫歯・歯の所有・口腔内の清掃状況などを個別健診で行いました。	歯周疾患検査及び虫歯・歯の所有・口腔内の清掃状況などを個別健診で行いました。	歯周疾患検査及び虫歯・歯の所有・口腔内の清掃状況などを個別健診で行いました。	歯周疾患検査及び虫歯・歯の所有・口腔内の清掃状況などを個別健診で行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>健康増進法に基づいています。歯周疾患は放置すると全身への悪影響を及ぼすことから、定期的な健診を行うことは必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体ですが、健診は市内の取扱歯科医療機関に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市独自で毎年の受診機会を確保しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>受診率は低調ではありますが増加傾向で、80歳になっても20本以上の歯がある人の割合は増えています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>さらなる啓発に努めていきます。</p>
備考	

事業名	公害健康被害予防事業 公害健康被害予防事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	乳幼児や児童生徒の公害による健康被害を予防し、地域住民の健康の確保を図ります。				
	対象	市民 1歳6か月児、3歳6か月児及びぜん息に罹患している子どもまたはその可能性のある子ども、アレルギー有症状児とその保護者				
	内容	アレルギー専門相談、アレルギー講演会、アレルギー素因スクリーニング業務を実施し、医師や保健師等による相談・指導及び知識普及を行います。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（ 年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（環境省・（独）環境再生保全機構）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公害健康被害の補償等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,795 (11,517)	8,358 (10,308)	9,110 (10,710)	9,006 (10,221)	8,422 (9,652)	8,793 (10,515)
細事業費内訳	需用費	311	286	284	293	287	309
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,484	8,071	8,826	8,712	8,135	8,484
	人件費	1,722	1,950	1,600	1,215	1,230	1,722
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9,788	8,353	9,108	8,990	8,399	8,340
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7 (1,729)	5 (1,955)	2 (1,602)	16 (1,231)	23 (1,253)	453 (2,175)	
補助金 制度等	所轄官庁等 環境省・（独）環境再生保全機構 制度の名称等 健康相談事業 補助率・補助額等 全額補助						

事業名	公害健康被害予防事業 公害健康被害予防事業
所管部局・課	341500 健康医療部・母子保健課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	アレルギー専門相談者数	60	85	65	59	45	53
	横ばい						
	出典: 担当課調	人					
	アレルギー講演会参加者数	150	175	119	126	162	123
	横ばい						
	出典: 担当課調	人					
	単位						
出典:							

事業の効果	ぜん息やアトピー性皮膚炎等アレルギー疾患の早期発見、予防や正しい知識の普及に寄与しています。
-------	--

令和元年度の実施内容	アレルギー専門相談、アレルギー講演会、アレルギー素因スクリーニング業務を実施し、医師や保健師等による相談・指導及び知識普及を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	アレルギー専門相談、アレルギー講演会、アレルギー素因スクリーニング業務を実施し、医師や保健師等による相談・指導及び知識普及を行いました。	アレルギー専門相談、アレルギー素因スクリーニング業務を実施し、医師や保健師等による相談・指導及び知識普及を行いました。	アレルギー専門相談、アレルギー講演会、アレルギー素因スクリーニング業務を実施し、医師や保健師等による相談・指導及び知識普及を行いました。	アレルギー専門相談、アレルギー講演会、アレルギー素因スクリーニング業務を実施し、医師や保健師等による相談・指導及び知識普及を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法律に基づいた適正な事業の推進が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法律により規定されているため、市が実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律に基づいた適正な実施が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 法律に基づいた適正な事業の実施を効率的に行うことができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法律に基づいた事業であるため、今後も継続して実施していく必要があります。
備考	

事業名	公害健康被害保健福祉事業 公害健康被害保健福祉事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被認定者に対して公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を行うことで健康の回復につなげます。		
	対象	市民 市内在住の公害健康被害認定者		
	内容	家庭療養指導として公害健康被害被認定者を看護師が家庭訪問し、保健指導を行います。また、リハビリテーションとして公害健康被害被認定者に対して、看護師等が呼吸器疾患の知識や療養上の指導を健康教室の形態で実施します。 公害健康被害被認定者のインフルエンザ・高齢者の肺炎球菌予防接種費用を助成します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（（独）環境再生保全機構）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公害健康被害の補償等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市インフルエンザワクチン接種料金の被認定者助成に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		367 (777)	240 (2,736)	271 (1,071)	213 (1,023)	203 (613)	210 (620)
細事業費内訳	需用費	41	35	27	16	18	15
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	237	150	149	139	118	143
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	89	56	95	58	67	52
	人件費	410	2,496	800	810	410	410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	275	240	77	213	186	20
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	92 (502)	0 (2,496)	194 (994)	0 (810)	17 (427)	190 (600)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	(独)環境再生保全機構 3/4					

事業名	公害健康被害保健福祉事業 公害健康被害保健福祉事業
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	家庭療養指導件数	135	132	98	95	188	
	出典: 担当課調査						
	被認定者数	161	173	164	155	152	
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	被認定者の健康回復に寄与しました。
-------	-------------------

令和元年度の実施内容	家庭療養指導・リハビリテーション・インフルエンザ予防接種費用助成など公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	家庭療養指導・リハビリテーションなど公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を実施しました。	家庭療養指導・リハビリテーションなど公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を実施しました。	家庭療養指導・リハビリテーション・インフルエンザ予防接種費用助成など公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を実施しました。	家庭療養指導・リハビリテーション・インフルエンザ予防接種費用助成など公害健康被害に係る指定疾患に関する知識普及、療養上の保健指導や支援を実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新規の認定はないが、既存の認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を実施していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律により規定されているため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に基づいた適切かつ公正な実施が必要です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>被認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を効率的に実施することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>被認定者の減少に伴い、事務量が減少していくため、より一層の効率的な事業の実施を検討していく必要があります。</p>
備考	

事業名	公害健康被害対策事業 公害健康被害認定審査会事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	公害健康被害の補償等に関する法律にかかる議事その他必要な事項を定めることを目的とします。			
	対象	その他 被認定者			
	内容	被認定者にかかる認定の更新及び等級の見直し等を決定します。			
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	その他
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公害健康被害の補償等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市公害健康被害認定審査会条例、豊中市公害健康被害認定審査会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,406 (4,046)	1,778 (5,444)	1,884 (4,764)	1,875 (4,791)	1,686 (3,326)	1,234 (2,874)
細事業費内訳	需用費	99	24	56	50	50	31
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	18	18	15	15	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,307	1,736	1,811	1,810	1,620	1,204
	人件費	1,640	3,666	2,880	2,916	1,640	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,203	1,359	1,078	1,508	1,085	1,203
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,203 (2,843)	419 (4,085)	806 (3,686)	367 (3,283)	601 (2,241)	31 (1,671)	
補助金 制度等	所轄官庁等 環境省 制度の名称等 支給事務費交付金 補助率・補助額等 交付金交付額（対象経費の50%）						

事業名	公害健康被害対策事業 公害健康被害認定審査会事業	
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	被認定者数 下向き	単位	150	173	164	155	152	145
	出典: 担当業務資料	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被認定者に対して適切に必要な補償を行いました。
-------	-------------------------

令和元年度の実施内容	被認定者に係る認定更新及び等級の見直し等を決定しました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	被認定者にかかる認定更新及び等級の見直し等を決定しました。	被認定者にかかる認定更新及び等級の見直し等を決定しました。	被認定者にかかる認定更新及び等級の見直し等を決定しました。	被認定者にかかる認定更新及び等級の見直し等を決定しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	新規の認定はないが、既存の認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を実施していく必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	公害補償システムを構築、整備し、使用することで低コストを実現するとともに、事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法律により規定されているため、市が実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律に基づいた適切かつ公正な実施が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	被認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を効率的に実施することができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 被認定者の減少に伴い、事務量が減少していくため、より一層の効率的な事業の実施を検討していく必要があります。
備考	

事業名	公害健康被害対策事業 公害健康被害診療報酬審査会事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被認定者の認定疾病にかかる医療費について、医療機関からの診療報酬請求の適否を諮ります。				
	対象	その他 医療機関				
	内容	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行います。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公害健康被害の補償等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市公害健康被害診療報酬審査委員会要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,497 (3,137)	1,403 (5,459)	1,469 (3,549)	1,454 (3,560)	1,496 (3,136)	1,413 (3,053)
細事業費内訳	需用費	75	23	54	40	107	44
	委託料	498	492	492	492	499	504
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	924	888	922	922	891	865
	人件費	1,640	4,056	2,080	2,106	1,640	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	815	815	673	813	813	815
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	682 (2,322)	588 (4,644)	796 (2,876)	641 (2,747)	683 (2,323)	598 (2,238)	
補助金 制度等	所轄官庁等 環境省 制度の名称等 支給事務費交付金 補助率・補助額等 交付金交付額（対象経費の50%）						

事業名	公害健康被害対策事業 公害健康被害診療報酬審査会事業
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	支給件数 下向き	単位	2,943	2,629	2,614	2,553	2,403	2,339
	出典: 担当業務資料	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被認定者の認定疾病にかかる適切な医療が行われていることを確認しました。
-------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付に係る診療報酬明細書の審査を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行いました。	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行いました。	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行いました。	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 新規の認定はないが、既存の認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を実施していく必要があります。
	○高 ●中 ○低 公害補償システムを整備しつつ、使用することで低コストを実現するとともに、事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法律により規定されているため、市が実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律に基づいた適切かつ公正な実施が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 被認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を効率的に実施することができました。
	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 被認定者の減少に伴い、事務量が減少していくため、より一層の効率的な事業の実施を検討していく必要があります。
備考	

事業名	公害健康被害対策事業 公害健康被害補償業務	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大気汚染により認定疾病に罹患した被認定者、または遺族に対して健康被害にかかる損害を補填します。				
	対象	その他 被認定者、遺族または医療機関				
	内容	公害健康被害の補償等に関する法律にかかる補償給付費の支給事務を行います。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公害健康被害の補償等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市公害健康被害認定審査会条例、豊中市公害健康被害認定審査会規則、豊中市公害
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		291,612 (295,712)	255,239 (258,905)	255,507 (261,027)	238,176 (243,765)	230,032 (234,132)	218,430 (222,530)
細事業費内訳	需用費	155	101	94	107	124	157
	委託料	5,051	3,270	3,646	3,596	3,195	3,820
	補助金等	284,727	249,969	249,657	233,082	225,528	213,105
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,679	1,900	2,110	1,391	1,185	1,349
	人件費	4,100	3,666	5,520	5,589	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	6,016	3,982	5,117	4,323	4,426	4,613
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	283,726	249,669	248,957	231,978	225,228	213,005
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,870 (5,970)	1,588 (5,254)	1,433 (6,953)	1,875 (7,464)	378 (4,478)	812 (4,912)	
補助金 制度等	所轄官庁等 環境省 制度の名称等 補償給付費納付金・支給事務費交付金 補助率・補助額等 補償給付費納付額（補助率100%）・交付金交付額（対象経費の50%）						

事業名	公害健康被害対策事業 公害健康被害補償業務
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	被認定者数 下向き	単位	150	173	164	155	152	145
	出典: 担当業務資料	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	法律に基づき、大気汚染により認定疾病に罹患した被認定者や遺族に対して健康被害にかかる損害を補償しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	被認定者または遺族に対して健康被害に係る損害を補償しました。
------------	--------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	被認定者または遺族に対して健康被害にかかる損害を補償しました。	被認定者または遺族に対して健康被害にかかる損害を補償しました。	被認定者または遺族に対して健康被害にかかる損害を補償しました。	被認定者または遺族に対して健康被害にかかる損害を補償しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新規の認定はないが、既存の認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を実施していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>公害補償システムを構築、整備し、使用することで低コストを実現するとともに、事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律により規定されているため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に基づいた適切かつ公正な実施が必要です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>被認定者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を効率的に実施することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>被認定者の減少に伴い、事務量が減少していくため、より一層の効率的な事業の実施を検討していく必要があります。</p>
備考	

事業名	医療保健センター関係事務 医療保健センター関係事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	123999005 (財)豊中市医療保健センター事務局		
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市の地域医療体制を確立し、地域住民の健康及び福祉の増進に寄与するため、医師会・歯科医師会・薬剤師会・本市が共に投資して設立した一般財団法人豊中市医療保健センターの円滑な事業運営を図ります。		
	対象	事業者その他団体 一般財団法人豊中市医療保健センター		
	内容	(一財)豊中市医療保健センターとの連絡調整及び運営経費の一部負担を行います。また、同センターへの貸付を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和49年度 (1974 年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	■市 □府 □国 ■その他 (豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会)		
	関連団体	一般財団法人豊中市医療保健センター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	(一財)豊中市医療保健センター定款、(一財)豊中市医療保健センターの施設建設費
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		499,327 (516,212)	126,832 (150,179)	153,008 (176,167)	184,023 (199,274)	213,276 (229,280)	499,327 (516,212)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	249,327	126,832	153,008	184,023	213,276	249,327
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	250,000	0	0	0	0	250,000
	人件費	4,674	2,886	2,800	2,835	3,690	4,674
公債費	12,211	20,461	20,359	12,416	12,314	12,211	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	499,327 (516,212)	126,832 (150,179)	153,008 (176,167)	184,023 (199,274)	213,276 (229,280)	499,327 (516,212)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	医療保健センター関係事務 医療保健センター関係事務
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域医療を推進し、診療、介護および看護学校等の事業運営を行い、地域住民の健康の保持および増進に寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	(一財) 豊中市医療保健センターの円滑な事業運営を行いました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(一財) 豊中市医療保健センターの円滑な事業運営を行いました。	(一財) 豊中市医療保健センターの円滑な事業運営を行いました。	(一財) 豊中市医療保健センターの円滑な事業運営を行いました。	(一財) 豊中市医療保健センターの円滑な事業運営を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>三師会と市が共同出資して設立した財団法人であり、市民の健康増進にかかる事業を実施することにより、地域医療の推進に大きな役割を担っています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に事業を実施していますが、状況に応じたニーズの変化に適合した事業展開について、再検討を行うことで、さらに経済的で効率的な事業運営を行うことが可能と思われます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市から負担金を支払っています。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>運営に必要な負担金を予算化させ、市においてヒアリングを行い必要額の査定を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の健康保持に資する医療サービスの提供において、十分な成果ができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市からの資源投入については、一定現状を維持するものと考えます。今後はニーズの変化に適合した事業展開、さらに経済的で効率的な事業運営を行うにあたり必要な支援に取り組みます。</p>
備考	

事業名	地域保健医療等事業 保健医療審議会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市の保健医療施策の策定及び運用を、学識経験者、保健医療または福祉の関係団体、市民団体、市民、関係行政機関の意見を反映したものとします。		
	対象	その他 委員及び市民、その他関係機関等		
	内容	豊中市の保健医療についての総合的な施策その他の重要事項及び保健所の運営に係る事項について調査審議し、意見を答申します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市保健医療審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		606 (4,706)	315 (4,605)	613 (6,213)	446 (4,496)	312 (4,412)	300 (4,400)
細事業費内訳	需用費	23	6	7	19	6	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	583	309	606	427	305	300
	人件費	4,100	4,290	5,600	4,050	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	606 (4,706)	315 (4,605)	613 (6,213)	446 (4,496)	312 (4,412)	300 (4,400)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域保健医療等事業 保健医療審議会
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	開催回数 横ばい	単位	3	2	2	3	2
	出典: 出典: 担当課調べ	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	多方面の分野から構成される第三者による委員による検討を行うことによって、より質の高い保健医療サービスの提供ができました。
-------	--

令和元年度の 実施内容	豊中市の保健医療についての総合的な施策その他の重要事項及び保健所の運営に係る事項について意見をいただきました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		第1回保健医療審議会を開催しました。		第2回保健医療審議会を開催しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市長の諮問に応じて豊中市の保健・医療についての総合的な施策、その他の重要事項を調査審議し、市長に意見を述べることを目的とします。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業の性質上、コストの低減は困難です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市保健医療審議会規則で設置された機関であり、市が直接運営しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質上、市による実施が妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>審議会における十分な議論により、設置目的に対して十分な成果が出ているものと考えます。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き適正な審議会の運営に努めます。</p>
備考	

事業名	地域保健医療等事業 豊能圏域救急医療対策事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	二次救急医療について、救急医療機関への支援を行うことにより、豊能医療圏（豊中市・箕面市・吹田市・池田市・豊能町・能勢町）における二次救急医療体制の円滑な運営および整備を図ります。また、豊能広域こども急病センターについては、休日夜間等における小児一次救急の拠点として、圏域内の小児救急医療の充実を図ります。		
	対象	その他 豊能圏域にある病院群輪番制事業に参加している救急告示病院（病院19）、中学生以下の小児		
	内容	【豊能こども急病センター負担金を統合】二次救急医療については、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業を実施し、事業に参加する病院に対して補助を行います。豊能広域こども急病センターについては（一財）箕面市医療保健センターが運営しており、管理運営費負担金協定書に基づき経費負担を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 ■府 ■国 ■その他（箕面市、吹田市、池田市、豊能町、能勢町）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府救急医療対策事業補助実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊能地域救急医療対策事業実施に関する覚書、豊能地域救急医療対策事業運営費補助金
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		85,156 (88,354)	56,369 (58,943)	56,237 (58,797)	56,239 (58,102)	56,345 (58,149)	63,527 (66,725)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	85,156	56,369	56,237	56,239	56,345	63,527
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,198	2,574	2,560	1,863	1,804	3,198
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	16,924	16,840	16,800	16,798	16,825	16,948
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	25,614	25,416	25,332	25,393	25,440	25,661
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	42,618 (45,816)	14,113 (16,687)	14,105 (16,665)	14,048 (15,911)	14,080 (15,884)	20,918 (24,116)
補助金	所轄官庁等 国、大阪府						
補助率・補助額等	制度の名称等 大阪府救急医療対策事業 小児救急医療支援事業（国1/3府1/3補助） 設備整備費補助（国1/3府1/3補助）						

事業名	地域保健医療等事業 豊能圏域救急医療対策事業
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	豊能地域二次救急医療事業来院患者実績 横ばい	98,000	94,848	98,742	90,742	104,050	100,244
	出典：出典：豊能地域救急医療対策事業実績報告						
	小児救急医療支援事業患者実績 横ばい	7,500	7,607	6,764	6,387	6,981	7,398
	出典：出典：豊能地域救急医療対策事業実績報告						
	こども急病センター患者数 横ばい	30,000	30,523	28,670	29,803	28,191	28,695
	出典：箕面市医療保健センター調（「豊能広域こども急病センター」9か年決						

事業の効果	豊能圏域の充実した救急医療体制が確保されました。また初期救急（豊能広域こども急病センター）と二次救急の小児科の連携が確保されました。
-------	--

令和元年度の実施内容	豊能医療圏における二次救急体制の安定的な運営を行うために、豊能医療圏4市2町及び府による各病院への事業運営補助を豊中市において取りまとめ実施しました。また、小児一次救急の拠点である豊能広域こども急病センターの円滑な運営を行うために連絡調整を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	病院群輪番制病院運営事業および小児救急医療支援事業への補助金にかかる事務の取りまとめを行いました。また、豊能広域こども急病センターの運営に関する連絡調整を行いました。	病院群輪番制病院運営事業および小児救急医療支援事業への補助金にかかる事務の取りまとめを行いました。また、豊能広域こども急病センターの運営に関する連絡調整を行いました。	病院群輪番制病院運営事業および小児救急医療支援事業への補助金にかかる事務の取りまとめを行いました。また、豊能広域こども急病センターの運営に関する連絡調整を行いました。	病院群輪番制病院運営事業および小児救急医療支援事業への補助金にかかる事務の取りまとめを行いました。また、豊能広域こども急病センターの運営に関する連絡調整を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊能地域における一次・二次救急医療体制を確保することで、市民の健康の保持を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 補助金額・負担金額の削減など、事業にかかるコスト低減は救急医療体制の確保の観点からは困難と考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 豊能圏域4市2町（豊中市、吹田市、箕面市、池田市、豊能町、能勢町）による運営を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 豊能医療圏における一次・二次救急医療体制の円滑な運営が行われています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 豊能医療圏においては、19医療機関が二次救急医療体制に参加し、市民の健康の保持に対して十分な成果が得られています。また、そのうち5医療機関が小児救急医療支援として豊能広域こども急病センターの後送病院となっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 一次・二次救急医療体制の確保の観点から、現状のまま事業を継続します。
備考	

非投資的

000523

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	地域保健医療等事業 健康政策の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課	332300（保健所衛生管理課） 332400（保健所保健予防課） 332600（保健所健康増進課）		

事業の概要	目的	妊娠（胎児）期から高年期まで、あらゆる世代のこころと体の健康づくりの推進 豊中市域の現状を踏まえ、各世代における特徴的な健康課題等について、市民への情報提供や健康づくりに必要な環境整備を推進することにより、生活習慣の改善など市民一人ひとりの自発的な取り組みを支援するとともに、安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりについても健康づくりの視点で取り組みを進めることで、生涯をとおして心豊かに生活できる活力ある社会の実現をめざします。				
	対象	その他 市民および事業者、健康づくりに関係する業務を主管する関係機関等				
	内容	全世代を通じた健康づくり計画の周知、計画に基づく取組みの推進を行います。 「健康づくり計画中間見直し（平成30年3月策定）」に基づき、健康寿命の延伸と健康格差の縮小など市民の健康増進活動をすすめます。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法、健康日本21（第2次）、母子保健法、健やか親子21
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府健康増進計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画、大阪府受動喫煙防止条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,800 (12,542)	417 (8,685)	2,290 (8,290)	6,353 (18,179)	509 (9,119)	1,236 (11,978)
細事業費内訳	需用費	338	346	226	1,696	164	563
	委託料	0	0	1,700	4,384	0	0
	補助金等	48	0	0	0	0	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,414	71	364	272	345	666
	人件費	10,742	8,268	6,000	11,826	8,610	10,742
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	568	0	0	0	98	755
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	807	0	0	0	0	443
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	425 (11,167)	417 (8,685)	2,290 (8,290)	6,353 (18,179)	411 (9,021)	38 (10,780)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	国庫補助金1/2（たばこ・受動喫煙防止対策）					

事業名	地域保健医療等事業 健康政策の推進	
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	関係会議開催回数	単位	2	2	2	3	2
	横ばい	3回					
	出典: 出典: 担当課調べ						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	健康づくりに必要な環境整備を推進し、市民の健康度を上げています。
-------	----------------------------------

令和元年度の実施内容	「健康づくり計画中間見直し」に基づき、活動を進めました。特に、たばこ分野では「将来を担う子どもたちをたばこの煙から守る施策」「非喫煙者を受動喫煙から守る施策」「初めの一本を「吸わない」判断ができるための防煙教育の拡充」「無関心層にも届くたばこ知識の啓発」「禁煙治療・禁煙サポート医療機関の増加」を5本柱として取組みを拡充しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 計画の周知及び計画に基づく取り組みの推進 健康づくり計画推進会議の開催 受動喫煙防止対策として 1) 市有施設受動喫煙防止ガイドライン改正検討会議開催 2) 世界禁煙デーイベント実施 	<ul style="list-style-type: none"> 受動喫煙防止対策として1) 市管理施設受動喫煙防止ガイドラインパブリックコメントの実施 2) たばこ条例の検討 3) 改正健康増進法・大阪府受動喫煙防止条例の周知啓発 4) 受動喫煙防止相談コールセンター設置 	<ul style="list-style-type: none"> とよなか市民健康展で啓発。 受動喫煙防止対策として1) 市管理施設受動喫煙防止ガイドラインの確定 2) 改正健康増進法の規制に遵守出来ているか医療施設立入検査 3) たばこ条例の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり計画実務担当者会議開催。 受動喫煙防止対策として1) たばこ条例パブリックコメントの実施 2) 飲食店の喫煙可能室届出受付開始 SIBを活用した成果連動型禁煙支援事業を継続

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国の健康日本21の地方版であり、今後も市民の健康づくりを支援する環境づくりへの支援とともに、あらゆる世代の健康づくりに取り組み、活力ある社会の実現をめざします。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>コストの低減などにより事業効率を高めることは、事業の性質上困難です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業の性質上、市が直接実施するのが妥当と思われます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質上、市が直接実施するのが妥当と思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対しては十分な成果が出ているものと考えます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>受動喫煙対策を含め、全ての世代を通じた健康づくりについて、今後も事業を継続して実施していきます。</p>
備考	

非投資的

000524

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	地域保健医療等事業 地域保健等諸活動団体支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域医療を担う関係機関として三師会、豊中精神保健福祉協議会及び豊中公衆衛生協力会による地域保健・医療・福祉活動を促進し、充実を図ることにより、市民の健康の保持及び増進を図ります。		
	対象	事業者その他団体 豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会、豊中公衆衛生協力会ほか		
	内容	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会及び豊中公衆衛生協力会の地域保健活動に要する経費に対して事業の一部補助を行います。また、関係団体等とともに豊中市民健康展を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方自治法第232条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市補助金等交付規則、豊中市地域保健等諸活動事業補助金交付要綱、豊中精神保健
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		12,660 (19,548)	12,384 (17,220)	12,360 (18,040)	12,445 (15,442)	12,494 (20,366)	12,458 (19,346)
細事業費内訳	需用費	38	0	0	21	24	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	12,074	12,352	12,342	12,074	12,074	12,074
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	548	32	18	349	396	382
	人件費	6,888	4,836	5,680	2,997	7,872	6,888
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	12,660 (19,548)	12,384 (17,220)	12,360 (18,040)	12,445 (15,442)	12,494 (20,366)	12,458 (19,346)	
補助金 制度等	所轄官庁等 豊中市 制度の名称等 地域保健等諸活動事業補助金、豊中精神保健福祉協議会事業補助金、豊中公衆衛生協力会事業補助金 補助率・補助額等						

事業名	地域保健医療等事業 地域保健等諸活動団体支援事業
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域医療活動の充実が図られました。
-------	-------------------

令和元年度の 実施内容	豊中市医師会、豊中市歯科医師会及び豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会及び豊中公衆衛生協力会に対して豊中市地域保健等諸活動事業補助金を交付して経費の一部を補助しました。また、関係団体等とともに市民健康展を開催しました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	補助金上半期分を交付しました。（豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会） 補助金令和元年度分を交付しました。（豊中精神保健福祉協議会、豊中公衆衛生協力会）		補助金下半期分を交付しました。（豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会） 第44回とよなか市民健康展を開催しました。	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 医療関係団体への地域保健活動を促進します。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業の性質上、コスト低減等によりさらに事業の効率化を高めることは困難です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事業の性質上、事業の実施主体は市が行います。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 実施方法については妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目的に対しては一定の成果が出ていると考えます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も特段の状況の変化がない間は、現状のまま継続します。
備考	

事業名	地域保健医療等事業 休日等急病及び障害者歯科診療事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	医療機関の体制が不十分な日曜日、祝・休日、夏期（8月14日・15日）及び年末年始における急病患者に受診の場を提供し、治療を実施することで、市民の健康の保持に寄与し、市民の安心を守ることを目的とします。また、一般医院では治療が困難な障害者（児）の歯科診療の受診環境を整備し、保健・医療分野における障害者（児）支援の充実を図ります。		
	対象	市民 障害者（児）歯科診療については障害者（児）		
	内容	【障害者（児）歯科診療事業を統合】（一財）豊中市医療保健センターに事業委託し、庄内保健センターにおいて、医療機関の体制が不十分である日曜日、祝・休日、夏期（8月14日・15日）及び年末年始における内科、小児科、歯科の急病患者を受け入れます。また、一般医院での治療が困難な障害者（児）の歯科診療を行います。（毎週水曜日14時から16時。祝・休日、夏期（8月14、15日）、年末年始期間を除く）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和60年度（1985年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市保健センター条例及び同施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		58,648 (59,796)	43,584 (43,662)	43,608 (43,848)	45,062 (45,548)	47,853 (48,263)	56,250 (57,398)
細事業費内訳	需用費	200	0	59	0	187	65
	委託料	57,648	43,396	43,343	44,724	46,870	55,393
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	800	188	206	338	796	792
	人件費	1,148	78	240	486	410	1,148
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	23,887	20,580	16,875	18,826	20,528	23,582
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	34,761 (35,909)	23,004 (23,082)	26,733 (26,973)	26,236 (26,722)	27,325 (27,735)	32,668 (33,816)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域保健医療等事業 休日等急病及び障害者歯科診療事業	
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	休日等急病診療受診者数	単位	2,000	2,135	1,862	2,151	2,215	2,174
		出典: 担当課調						
	障害者（児）歯科診療受診者数	単位	800	718	691	655	614	544
		出典: 担当課調						
		単位						
		出典:						

事業の効果	休日に必要な医療を提供することで市民の健康保持に寄与します。また、障害者（児）を対象にした歯科診療の充実が図られます。
-------	---

令和元年度の実施内容	（一財）豊中市医療保健センターに事業委託し、庄内保健センターにおいて、医療機関の体制が不十分である日曜日、祝日、夏期（8月14日・15日）及び年末年始における内科、小児科、歯科の急病患者を受け入れました。また、一般医院での治療が困難な障害者（児）の歯科診療を毎週水曜日（祝日、夏期（8月14日・15日）、年末年始期間除く。）に行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	（一財）豊中市医療保健センターに事業委託し、庄内保健センターにおいて、医療機関の体制が不十分である日曜日、祝日、休日、夏期（8月14日・15日）及び年末年始における内科、小児科、歯科の急病患者を受け入れました。また、障害者（児）の歯科	（一財）豊中市医療保健センターに事業委託し、庄内保健センターにおいて、医療機関の体制が不十分である日曜日、祝日、休日、夏期（8月14日・15日）及び年末年始における内科、小児科、歯科の急病患者を受け入れました。また、障害者（児）の歯科	（一財）豊中市医療保健センターに事業委託し、庄内保健センターにおいて、医療機関の体制が不十分である日曜日、祝日、休日、夏期（8月14日・15日）及び年末年始における内科、小児科、歯科の急病患者を受け入れました。また、障害者（児）の歯科	（一財）豊中市医療保健センターに事業委託し、庄内保健センターにおいて、医療機関の体制が不十分である日曜日、祝日、休日、夏期（8月14日・15日）及び年末年始における内科、小児科、歯科の急病患者を受け入れました。また、障害者（児）の歯科

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の健康の保持のために休日における医療を提供する拠点として必要性は高いと考えられます。また、一般医院で治療が困難な障害者（児）を対象とする歯科診療であり、事業の必要性は大きいと考えます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 コストだけでは評価できない部分もありますが、一般財団法人医療保健センターに業務委託することでコストダウンを図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 一般財団法人豊中市医療保健センターに委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 三師会と市が出資する一般財団法人豊中市医療保健センターに業務を委託することで適切な運営を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 休日等の急病診療所として、市民ニーズは高いものと考えられます。また、障害者（児）歯科診療についても、毎年一定の患者が受診しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 H21年度の新型インフルエンザ流行時の対応など、目的に対しては十分な成果が出ていると考えます。また、一般医院で治療が困難な障害者（児）を対象とする事業であり、必要性は大きいと考えます。
備考	

事業名	地域保健医療等事業 各種統計調査事業(保健衛生関係)	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健衛生行政施策の企画立案の基礎資料を得ることを目的として、国が各種調査を都道府県および保健所政令市に委託するものです。（国庫委託事業）		
	対象	市民 医療施設、市民等		
	内容	①国民健康栄養調査、②国民生活基礎調査、③社会保障・人口問題基本調査、④人口動態調査などを行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	①健康増進法、②統計法・国民生活基礎調査規則、③統計法、④人口動態調査令
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,018 (11,628)	779 (11,153)	1,374 (9,374)	1,210 (9,472)	950 (10,134)	876 (9,486)
細事業費内訳	需用費	1,051	256	272	266	164	56
	委託料	83	46	8	2	21	4
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,884	476	1,094	942	766	817
	人件費	8,610	10,374	8,000	8,262	9,184	8,610
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	3,018	779	1,374	1,210	950	876
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (8,610)	0 (10,374)	0 (8,000)	0 (8,262)	0 (9,184)	0 (8,610)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	厚生労働省 統計法に基づく厚生労働統計委託費 10/10					

事業名	地域保健医療等事業 各種統計調査事業(保健衛生関係)
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	各種調査の実施により、国の保健衛生行政施策の企画立案に寄与しました。
-------	------------------------------------

令和元年度の実施内容	国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、人口動態調査等（国庫委託事業）を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各種調査を実施しました。 ・国民生活基礎調査 ・人口動態調査	各種調査を実施しました。 ・社会保障人口問題基本調査 ・人口動態調査	各種調査を実施しました。 ・国民健康栄養調査 ・人口動態調査	各種調査を実施しました。 ・人口動態調査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保健衛生行政施策の企画立案の基礎資料を得ることを目的として、国が各種調査を都道府県および保健所政令市に委託するもので必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての事業を実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事業を円滑に実施するために市が実施することが妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>調査結果については国が今後の施策に活かすこととしており、成果が出ていると考えられます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国からの指示に基づき今後も引き続き実施する必要があります。</p>
備考	

事業名	地域保健医療等事業 地域保健医療の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健衛生行政の推進により市民の健康保持を図ります。				
	対象	市民 医療機関、事業者等				
	内容	大阪府保健医療計画推進事業（豊能保健医療協議会、歯科保健懇話会、在宅医療懇話会、精神医療懇話会の事務局運営、大阪府保健医療計画（豊能圏域版）の進捗管理等を大阪府から受託）を行います。また、「豊中市地域医療推進基本方針」の基本理念の実現に向け、地域医療推進会議の運営や市民啓発を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	医療法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府保健医療計画、大阪府地域医療構想
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域医療推進基本方針
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		403 (9,423)	384 (7,560)	272 (15,872)	275 (14,450)	288 (13,408)	324 (9,344)
細事業費内訳	需用費	47	87	14	20	16	19
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	356	298	258	255	272	306
	人件費	9,020	7,176	15,600	14,175	13,120	9,020
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	390	384	272	275	288	324
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13 (9,033)	0 (7,176)	0 (15,600)	0 (14,175)	0 (13,120)	0 (9,020)	
補助金 補助率・補助額等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	大阪府 大阪府保健医療計画推進事業に係る受託金					

事業名	地域保健医療等事業 地域保健医療の推進
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	豊能保健医療協議会等開催回数 横ばい	単位				3	5	3
	出典: 事務局資料	回						
	豊中市地域医療推進会議開催回数 上向き	単位	3			3	3	4
	出典: 事務局資料	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	健康増進その他の事業実施による市民の健康保持に寄与しました。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	大阪府保健医療計画推進事業を実施しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 豊能圏域脳卒中地域連携クリティカルパス会議に出席 	<ul style="list-style-type: none"> 豊能保健医療協議会（在宅医療懇話会）を開催 豊能医療・病床懇話会、豊能圏域病院連絡会に出席 豊能圏域脳卒中地域連携クリティカルパス会議に出席 豊能薬事懇話会に出席 	<ul style="list-style-type: none"> 豊能保健医療協議会（精神医療懇話会）を開催 豊能救急懇話会に出席 	<ul style="list-style-type: none"> 豊能圏域病院連絡会を開催 豊能圏域脳卒中地域連携クリティカルパス会議に出席 豊能医療・病床懇話会に出席 大阪府豊能保健医療協議会に出席

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の健康の保持・増進にかかる事業や仕組みを作ることを目的とします。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業の性質上、コストの低減は困難です。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業の性質上、市による実施が妥当と考えます。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質上、市による実施が妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の健康づくりに貢献する成果が出ているものと考えます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き内容の充実をはかります。</p>
備考	

非投資的

033412

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 02 - 01 - 02
基本政策

[1/2]

事業名	地域保健医療等事業 地域保健医療等申請受付進達業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被爆者援護事業申請受付、肝炎医療費助成申請受付、石綿健康被害救済給付申請受付を実施することにより、市民の健康保持を図ります。				
	対象	市民				
	内容	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施します。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（独立行政法人環境再生保全機構）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律・肝炎対策基本法・石綿による健康被害の救
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府肝炎治療医療費助成事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		142 (1,782)	80 (3,980)	75 (1,675)	107 (1,727)	129 (1,769)	100 (1,740)
細事業費内訳	需用費	75	56	55	72	69	75
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	67	24	20	35	59	25
	人件費	1,640	3,900	1,600	1,620	1,640	1,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	9	3	9	5	0	2
	府支出金	133	77	66	102	116	98
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,640)	0 (3,900)	0 (1,600)	0 (1,620)	13 (1,653)	0 (1,640)	
補助金 制度等	所轄官庁等 大阪府（原爆、肝炎）・独立行政法人環境再生保全機構（石綿） 制度の名称等 大阪府事務委託金・特定疾患医療受給者証交付申請受理に係る委譲事務交付金・救済給付業務委託費 補助率・補助額等 100%（原爆）・550円/件（肝炎）・1,532円/件（石綿）						

事業名	地域保健医療等事業 地域保健医療等申請受付進達業務
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	肝炎医療費助成申請数	650	624	456	378	402	
	出典: 担当課調査						
	石綿健康被害申請数	3	2	6	3	0	
	出典: 担当課調査						

事業の効果	被爆者、肝炎患者、石綿健康被害患者の健康保持に寄与します。
-------	-------------------------------

令和元年度の 実施内容	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき大阪府が実施する給付事業、大阪府肝炎治療医療費助成事業実施要綱に基づき大阪府が実施する肝炎医療費助成事業、石綿健康被害救済法に基づき国が実施する医療費等の救済給付事業の申請受付、進達業務を行いました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施しました。	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施しました。	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施しました。	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被爆者、肝炎治療者、石綿による健康被害者に対する法律に基づいた適切かつ公正な補填、保護を実施していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事務の見直し等を実施し、効率的に事業を推進しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府の条例や施行規則（肝炎）、独立行政法人環境再生保全機構との委託契約により市が実施する必要があります。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に基づいた適切かつ公正な実施が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>被爆者、肝炎治療者、石綿による健康被害者に対する法律に基づいた適切かつ公正な医療費助成や補償等について、各実施主体と連携し効率的に実施することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法律に基づいた事業を今後も継続します。</p>
備考	

事業名	地域保健医療等事業 特定給食指導等事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	健康増進法に基づき特定多数人に対して継続的に食事を提供する施設に対して施設管理者および給食関係者等に栄養改善の見地から必要な指導を行い、給食内容の向上を図るとともに、喫食者に対しても給食を通じた健康づくりを推進します。また、豊中市給食施設栄養管理実施要領に規定する「その他の給食施設」「小規模等給食施設」についても必要に応じ、指導、情報提供を行います。		
	対象	その他 おおむね1回50食以上または1日100食以上の給食を提供する施設		
	内容	給食の開始・変更・廃止等の届出指導、巡回及び立入検査同行時の個別指導、集団指導、喫食者等に対する食育の推進等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	健康増進法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		142 (4,160)	263 (5,723)	142 (2,942)	111 (2,622)	157 (4,011)	40 (4,058)
細事業費内訳	需用費	42	148	72	67	51	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	100	115	70	43	106	40
	人件費	4,018	5,460	2,800	2,511	3,854	4,018
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	142 (4,160)	263 (5,723)	142 (2,942)	111 (2,622)	157 (4,011)	40 (4,058)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域保健医療等事業 特定給食指導等事業
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	特定給食施設指導数	210	257	150	162	197	196
	出典: 保健所事務概要書						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	給食施設への指導等を通じて喫食者の健康増進が図られました。
-------	-------------------------------

令和元年度の 実施内容	給食開始、変更時等の届出指導、立入検査への同行、集団指導等を通じて、給食内容の向上と喫食者等に対する食育の推進を図りました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特定給食施設等研修会を開催しました。 メール配信による情報提供を行いました。	立入検査へ同行し、指導を行いました。 メール配信による情報提供を行いました。	特定給食講演会を実施しました。 立入検査へ同行し、指導を行いました。 メール配信による情報提供を行いました。 福祉施設栄養士連絡会勉強会の支援を行いました。	メール配信による情報提供を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法律で規定されている事業であるとともに、給食施設における栄養管理の質を確保することにより、市民の健康づくりを支援します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>関係部署との連携を図りつつ、メールによる情報提供や研修会の開催、職能団体との協働など効率的に業務を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>健康増進法、豊中市給食施設栄養管理実施要領に基づき特定給食施設等に関する指導を行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>健康増進法、豊中市給食施設栄養管理実施要領に基づき特定給食施設等に関する指導を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>巡回指導や集団指導により給食内容の向上を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き指導を行うことにより、施設利用者をはじめとする市民の健康づくりを行います。</p>
備考	

事業名	地域保健医療等事業 医療施設等の許可届出・監視指導	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	医療施設等において法律に遵守した良質な医療を市民が受けられる体制を確保します。また、患者と医療機関との信頼関係の構築に寄与することで、市民が安心して医療を受けることができる体制を確保するとともに医療の質の向上を図ります。		
	対象	その他 市内の病院、診療所、施術所等の開設者、医療従事者、市民、患者やその家族		
	内容	【医療安全支援事業を統合】病院、診療所、施術所など医療施設等の許可・届出の受付及び監視指導や、大阪府の経由事務として医療従事者に関する免許申請の受付や免許証の交付等を行います。また、市民からの医療に関する相談に対応し、アドバイスや情報提供を行います。さらに、市民や医療機関等へ医療の安全にかかる情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	医療法、柔道整復師法、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師等に関する法律、
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	医療法施行条例、手数料条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		442 (14,792)	249 (13,353)	287 (18,287)	249 (17,664)	298 (18,748)	309 (14,659)
細事業費内訳	需用費	201	161	160	165	171	195
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	241	88	127	84	127	114
	人件費	14,350	13,104	18,000	17,415	18,450	14,350
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	195	198	287	191	0	213
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	247	50	0	58	298	96
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (14,350)	1 (13,105)	0 (18,000)	0 (17,415)	0 (18,450)	0 (14,350)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域保健医療等事業 医療施設等の許可届出・監視指導
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	医療施設等の立入検査数 横ばい	単位	24	26	23	24	23
	出典: 担当課調べ	件					
	『患者の声相談窓口』における相談者の納得度 横ばい	単位	95	92.4	91.5	92.5	95.1
	出典: 担当課調べ	%					
		単位					
	出典:						

事業の効果	医療施設等の許可にかかる審査や監視指導の実施により、良質な医療の確保に寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	医療施設等の許可・届出の受付及び監視指導、大阪府への経由事務として医療従事者に関する免許申請の受付や免許証の交付等を行いました。また、市民からの医療に関する相談に対応し、アドバイスや情報提供を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・病院、診療所・施術所など医療施設等の許可・届出の受付及び監視指導を行いました。 ・医療従事者に関する免許申請の受付及び免許証の交付を行いました。 ・市民や患者からの医療に関する苦情や相談に対応しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院、診療所・施術所など医療施設等の許可・届出の受付及び監視指導を行いました。 ・医療従事者に関する免許申請の受付及び免許証の交付を行いました。 ・市民や患者からの医療に関する苦情や相談に対応しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院、診療所・施術所など医療施設等の許可・届出の受付及び監視指導を行いました。 ・医療従事者に関する免許申請の受付及び免許証の交付を行いました。 ・出前講座を開催しました。 ・市民や患者からの医療に関する苦情や相談に対応しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院、診療所・施術所など医療施設等の許可・届出の受付及び監視指導を行いました。 ・医療従事者に関する免許申請の受付及び免許証の交付を行いました。 ・市民や患者からの医療に関する苦情や相談に対応しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療法などの法律に規定されている事業であるとともに、医療施設等の許可にかかる審査や監視指導を行うことは、良質な医療と市民の医療に対する信頼を確保するためにも必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療施設等の監視指導では状況に応じて担当部門との連携や振り返りを図ることで、効率的な実施に取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律の規定により医療施設等の監視指導は市が実施しています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>医療施設等への監視指導は、医療法など法律に基づき他の自治体や関係団体との緊密な連携のもと実施しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>監視指導や許可における指摘事項を医療施設等が遵守することで、適正な医療の提供につながります。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き良質な医療の確保に寄与するため、業務の実態に応じて適宜見直しを図りながら必要な取組みを進めます。</p>
備考	

事業名	地域保健医療等事業 薬局等の許可届出・監視指導・機能強化	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	品質及び安全性の確保された医薬品、医療機器の供給や、市民への薬の正しい知識の普及を通じ、薬による健康被害の発生を防止、市民の安全安心を確保します。また、毒物劇物販売業者に対する適切な登録及び監視指導を通じて、毒物及び劇物取締法の順守を図り、毒物及び劇物による事件事故の発生を未然に防止し、市民の安全を確保します。さらに、薬局を健康情報発信の拠点とし、市民の主体的な健康の維持・増進を図るとともに、交流やつながり、新たな互助の担い手を創出する場・機会とします。		
	対象	事業者その他団体 薬局、店舗販売業、高度管理医療機器販売業、毒物劇物販売業、毒物劇物業務上取扱者、衛生検査所等		
	内容	【毒物劇物販売業の登録届出・監視指導を統合】薬局、店舗販売業、医療機器販売業、衛生検査所等の許可及び毒物劇物販売業等の登録に係る申請や届出の受理及び監視指導等を行います。また、出前講座、市民向けおくすり講座やキャンペーンにより、医薬品適正使用、セルフメディケーション、医療における血液確保のための献血等に関する市民啓発を行います。さらに、平成31年度より薬局を「健康情報拠点薬局」とし、デジタルサイネージを利用して健康・医療・福祉等の情報を発信します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	一般社団法人豊中市薬剤師会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	手数料条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,229 (47,639)	1,096 (22,390)	763 (33,483)	3,927 (36,651)	7,385 (40,513)	5,817 (47,227)
細事業費内訳	需用費	453	593	263	521	562	442
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5,003	10	55	10	50	4,978
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	2,803	6,115	0
	その他	773	493	444	594	658	397
	人件費	41,410	21,294	32,720	32,724	33,128	41,410
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,466	0	0	0	0	2,466
	府支出金	16	0	16	16	16	16
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,885	1,096	747	1,992	1,502	1,902
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,862 (43,272)	0 (21,294)	0 (32,720)	1,919 (34,643)	5,867 (38,995)	1,433 (42,843)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域保健医療等事業 薬局等の許可届出・監視指導・機能強化
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	薬局等の監視指導数 上向き	462	261	393	354	362	364
	出典: 担当課調べ						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	薬局等医薬品販売業者が法を遵守した医薬品の供給を行うことにより、よりよい薬物療法の実現に寄与しました。 また、毒物劇物販売業者による適切な販売、保管・管理が図られることにより、危険な毒物及び劇物による事件事故から市民を守ることに寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局等の許可・登録・監視指導等を行いました。 ・市内7つの薬局に対するデジタルサイネージの設置を支援し、薬や健康等の情報発信を行う「健康情報拠点薬局」の整備を行いました。 豊中市健康サポート薬局・豊中モデル推進事業補助金4,932,000円（内 国庫補助金2,466,000円）
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局、店舗販売業等の許可・監視指導を実施しました。 ・出前講座を開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局、店舗販売業等の許可・監視指導を実施しました。 ・出前講座を開催しました。 ・子ども向けお薬講座を開催しました。 ・「健康情報拠点薬局」を整備しました。 ・豊中市薬剤師会及び大阪大学と事業推進に関する協定を 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局、店舗販売業等の許可・監視指導を実施しました。 ・出前講座を開催しました。 ・薬と健康の週間事業を行いました。 ・「健康情報拠点薬局」を活用し、健康等に関する情報を発信しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局、店舗販売業等の許可・監視指導を実施しました。 ・「健康情報拠点薬局」を活用し、健康等に関する情報を発信しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民が医薬品を適切に使用するためには、薬局薬剤師等の専門家による情報提供並びに法を遵守した管理等が重要となります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 過去に違反があるかどうかで判断する等、適切な監視項目及び監視対象施設を抽出して監視計画を立てることにより、監視効率の改善を図ることができると考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 保健所の本来の業務の1つとして、市において実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 業務の性質上、市において実施することが妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 薬局等の許可・監視指導を行うことにより、市内の薬局等医薬品販売業における医薬品の健康被害はありませんでした。また、市民への薬の正しい知識の普及啓発を図ることにより、医薬品による重篤な健康被害は発生していません。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も引き続き監視計画を立て、監視内容の充実と計画的な監視等を行うことで、効果的かつ効率的な監視を実施していきます。
備考	

事業名	地域保健医療等事業 薬物乱用防止啓発	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	危険ドラッグ等の薬物の恐ろしさを市民に伝えることにより、乱用の拡大を未然に防止します。				
	対象	市民				
	内容	薬物の危険性を市民に広く周知するために、小中学校・高校・大学での薬物乱用防止教室や街頭等におけるキャンペーンを実施します。また、若年層向けの啓発に係る配布物品および楽曲を活用した動画を作成します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	一般社団法人豊中市薬剤師会				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		431 (4,777)	299 (2,873)	421 (4,661)	489 (4,782)	494 (4,840)	426 (4,772)
細事業費内訳	需用費	359	277	413	326	274	389
	委託料	0	0	0	150	180	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	72	22	8	14	41	38
	人件費	4,346	2,574	4,240	4,293	4,346	4,346
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	431 (4,777)	299 (2,873)	421 (4,661)	489 (4,782)	494 (4,840)	426 (4,772)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域保健医療等事業 薬物乱用防止啓発
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	出前講座、薬物乱用防止教室、キャンペーン開催回数 上向き 出典：担当課調べ	単位	10	21	19	17	16	10
		回						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	違法薬物の正しい知識の普及を通じ、市民の薬物汚染を防止しました。
-------	----------------------------------

令和元年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小、中、大学生向けに薬物乱用防止教室を実施しました。 ・街頭等における各種キャンペーンを実施しました。 ・高校生、大学生等と協力して、薬物乱用防止啓発動画の作成等、若年層向け啓発事業を実施しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座を実施しました。 ・学校向け薬物乱用防止教室を実施しました。 ・ダメ。ゼッタイ普及運動に伴う各種運動を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校向け薬物乱用防止教室を実施しました。 ・若年層向け薬物乱用防止啓発動画を作成しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>危険ドラッグ等の乱用薬物やネット等に氾濫する偽造医薬品等から市民を守るために重要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>講習会及びキャンペーンの実施場所や時期等を再度計画し直すことで、より幅広い年齢層の市民に対し、啓発が行えると考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>保健所の本来業務の1つとして市において実施しますが、平成29年度は啓発楽曲の作成等を委託しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>業務の性質上、市において実施することが妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民への違法薬物の乱用防止啓発を図ることにより、市民に被害が及ぶ乱用薬物による事件事故は発生していません。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>危険ドラッグの流行や大麻事犯など、薬物乱用の低年齢化が問題となっていることから、今後も若年層に対し、他団体等とも協力して薬物乱用防止啓発の強化を行います。</p>
備考	

事業名	地域保健医療等事業 在宅医療と介護の連携体制の構築	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	地域医療を担う関係機関に対して地域保健・医療・介護・福祉活動を促進し、充実を図ることにより、市民の健康の保持及び増進を図ります。また、在宅医療と介護の連携を強化します。		
	対象	事業者その他団体 豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中市訪問看護ステーション連絡会など		
	内容	在宅医療・介護連携支援センター事業において相談窓口業務や医療・介護連携促進のための研修を行います。平成31年度より、相談窓口業務を医科の他、歯科においても実施、また研修については医科、歯科の他に、薬剤、看護をテーマとしたものを行い充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市在宅医療・介護連携支援センター運営事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,641 (8,641)	2,191 (2,191)	3,991 (3,991)	3,914 (3,914)	4,660 (4,660)	6,122 (6,122)
細事業費内訳	需用費	17	0	0	0	0	6
	委託料	8,620	0	0	0	4,660	6,073
	補助金等	0	2,191	3,991	3,914	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4	0	0	0	0	44
	人件費	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,327	854	1,557	1,527	1,794	2,357
	府支出金	1,663	427	778	763	897	1,178
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,988	482	878	861	1,072	1,408
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,663 (1,663)	428 (428)	778 (778)	763 (763)	897 (897)	1,179 (1,179)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	1号保険料23%、国38.5%、府19.25%、一般財源19.25%						

事業名	地域保健医療等事業 在宅医療と介護の連携体制の構築
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	ICTの利用登録数 上向き	単位	200				576	804
	出典: 担当者課調査	人						
	在宅医療・介護連携支援センター相談件数 上向き	単位	50				20	26
	出典: 担当者調査	件						
	市民講演会の市民の参加人数 上向き	単位	200				185	102
	出典: 担当者調査	人						

事業の効果	地域包括ケア体制を構築するために必要な仕組みを作りました。
-------	-------------------------------

令和元年度の 実施内容	虹ねっと連絡会においてすすめていくこととなった課題別ワーキング会議について事務局である市医師会を支援しました。また、在宅医療・介護連携推進事業の実施に向けて市医師会・市歯科医師会・市薬剤師会・市訪問看護ステーション連絡会の取組みを支援しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金交付申請 ワーキング会議開催	ワーキング会議開催	ワーキング会議開催	補助金精算 ワーキング会議開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域包括ケアシステムを構築するにあたり、在宅医療の推進が重要になります。ワーキンググループでの取り組みは在宅医療の推進に寄与します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅医療を推進するためには、医師会の協力が不可欠です。ワーキンググループの事務局を医師会に置くことで効率的に事業を展開することができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市医師会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市医師会に事業実施に係る補助金を支給します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医師会に在宅医療・介護コーディネーターを配置したことで、多職種で行われるワーキング会議を円滑に運営することができました。また、医師も積極的に関わることで在宅医療が推進しやすい形が整えられました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>事業を通して在宅医療を推進するための基盤が出来つつありますが、さらに進めるためにはICTを活用した新たなコミュニケーション方法などを積極的に取り入れる必要があります。今後も、より在宅医療が進みやすいような仕組みを検討していきます。</p>
備考	

事業名	成人保健事業 健康教育（成人保健）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的とします。				
	対象	市民 主として40歳以上の市民				
	内容	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催します。 また、地域住民の団体（健康づくり推進員会、自治会や老人会、校区社会福祉協議会など）からの希望に応じたテーマ（健康管理、かかりやすい病気、歯の健康、薬の飲み方など）で、集会所や地区会館等において教室を開催します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	健康増進法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		318 (7,288)	484 (14,914)	379 (5,979)	101 (4,961)	295 (7,265)	218 (7,188)
細事業費内訳	需用費	172	252	165	36	160	57
	委託料	18	0	3	1	1	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	128	232	210	64	135	161
	人件費	6,970	14,430	5,600	4,860	6,970	6,970
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	230	307	241	17	141	37
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	88 (7,058)	177 (14,607)	138 (5,738)	84 (4,944)	154 (7,124)	181 (7,151)	
補助金 制度等	所轄官庁等 大阪府 制度の名称等 感染症予防事業費（健康増進事業費）府補助金 補助率・補助額等 国1/3 府1/3						

事業名	成人保健事業 健康教育（成人保健）
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	開催回数 上向き	単位	677	484	517	312	183	246
	出典: 出典: 決算説明書	回						
	延べ受講人数 上向き	単位	8,570	8,317	9,020	5,704	3,595	3,917
	出典: 出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	生活習慣病等の知識普及と健康の維持増進に寄与します。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催しました。また、地域住民の団体からの希望に応じたテーマに対応し教室を開催しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催しました。また、地域住民の団体からの希望に応じたテーマに対応し教室を開催しました。	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催しました。また、地域住民の団体からの希望に応じたテーマに対応し教室を開催しました。	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催しました。また、地域住民の団体からの希望に応じたテーマに対応し教室を開催しました。	保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催しました。また、地域住民の団体からの希望に応じたテーマに対応し教室を開催しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>健康増進法に基づいており、生活習慣病予防や健康に関する正しい知識の普及を図るため必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>希望する地域住民のところへ出向き行う事業の特性から、効率性の観点で評価しにくい事業です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門職が直接実施します。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>各保健センターや地域に出向いて実施します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>開催回数は前年度より上回り、延べ受講人数は目標値を達成しています。生活習慣病予防については、より受講者の生活習慣改善のための行動変容に結びつけるための内容を見直し工夫を重ねています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>より実践的、効果的な内容や手法を検討し、引き続き実施していきます。</p>
備考	

事業名	成人保健事業 健康相談（成人保健）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い家庭における健康管理に資することを目的とします。				
	対象	市民 主として40歳以上の市民				
	内容	生活習慣病の予防・歯・栄養など、健康に関する相談に電話や面接で応じます。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	健康増進法（第17条）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		860 (7,420)	751 (10,501)	704 (5,504)	748 (3,988)	737 (7,297)	697 (7,257)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	6	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	860	751	704	742	737	697
	人件費	6,560	9,750	4,800	3,240	6,560	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	598	500	500	494	491	464
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	262 (6,822)	251 (10,001)	204 (5,004)	254 (3,494)	246 (6,806)	233 (6,793)	
補助金等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	感染症予防事業費（健康増進費）補助金					
	補助率・補助額等	国1/3 府1/3					

事業名	成人保健事業 健康相談（成人保健）
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	開催回数	単位	824	888	935	766	397	766
	出典: 出典: 決算説明書	回						
	延べ相談人数	単位	4,662	2,104	1,900	1,468	1,016	1,250
	出典: 出典: 決算説明書	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	個別の相談に応じることで、ケースに合った適切な指導、助言及び健康管理の支援を行いました。
-------	--

令和元年度の実施内容	生活習慣病の予防・歯・栄養など健康に関する相談に電話や面接で応じました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	生活習慣病の予防・歯・栄養など健康に関する相談に電話や面接で応じました。	生活習慣病の予防・歯・栄養など健康に関する相談に電話や面接で応じました。	生活習慣病の予防・歯・栄養など健康に関する相談に電話や面接で応じました。	生活習慣病の予防・歯・栄養など健康に関する相談に電話や面接で応じました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	健康増進法に基づいています。経済状況や生活環境の変化に伴い、相談内容が複雑多様化する中、専門職が個別の相談に応じることは必要不可欠です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	相談内容を十分傾聴し、丁寧に応じる必要があるため、効率性の観点で評価しにくい事業です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 専門職が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 電話や面接等の個別の相談に応じます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	増加する電話や面接相談に積極的に対応した結果、開催回数が目標値を上回りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き実施していきます。相談者が複数の部局にまたがって相談をしている事例もあることから、本人の同意を得た上で関係機関との連携を図っていきます。
備考	

事業名	成人保健事業 訪問指導事業（成人保健）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	対象者の健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ります。				
	対象	市民 市内に在住する40才以上の市民で、療養上の保健指導が必要な者				
	内容	保健師・歯科衛生士・栄養士等が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	健康増進法（第17条）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,098 (7,658)	991 (12,301)	879 (6,479)	1,084 (4,324)	967 (7,527)	810 (7,370)
細事業費内訳	需用費	210	161	172	145	165	93
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	888	830	707	940	802	716
	人件費	6,560	11,310	5,600	3,240	6,560	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	405	364	348	323	405	405
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	693 (7,253)	627 (11,937)	531 (6,131)	761 (4,001)	562 (7,122)	405 (6,965)	
補助金	所轄官庁等 大阪府 制度の名称等 感染症予防事業費（健康増進費）補助金 補助率・補助額等 国1/3 府1/3						

事業名	成人保健事業 訪問指導事業（成人保健）
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	延べ指導人員	205	249	191	180	68	
	出典: 出典: 決算説明書						
	実指導人員	125	46	41	45	19	
	出典: 出典: 決算説明書						
	出典:						

事業の効果	心身機能の低下の防止と健康の保持増進に寄与しました。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	保健師・歯科衛生士・栄養士等が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	保健師・歯科衛生士・栄養士が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導しました。	保健師・歯科衛生士・栄養士が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導しました。	保健師・歯科衛生士・栄養士が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導しました。	保健師・歯科衛生士・栄養士が家庭を訪問し、療養方法、健康管理に必要な事項を指導しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 訪問の対象は、従来の療養指導から、健診結果におけるハイリスク者訪問・要指導訪問へと変化してきていますが、生活習慣病の重症化予防や介護予防のためには、必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 家庭訪問という事業の特性上、効率性の観点では評価しにくい事業です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 専門職が実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 対象者の家庭を訪問し、健康を阻害する課題について対象者及びその家族全体の把握に努め、指導、助言を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 生活習慣病の重症化予防として保健指導や医療機関受診につながるなどの成果が見られています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も家庭における生活環境に応じた適切な保健指導を実施していきます。
備考	

事業名	特定健診事業 特定健康診査・特定保健指導	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課	333000 （保険給付課）		

事業の概要	目的	糖尿病等に着眼した生活習慣病予防のための保健指導を必要とするものを抽出する健康診査及び保健指導を行うことで、生活習慣病の予防と健康的な生活の維持ができるようになるとともに、中長期的な医療費の伸びの適正化を図ります。		
	対象	市民 40歳～74歳の豊中市国民健康保険加入者		
	内容	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行います。 （令和元年12月補正の内容） 報酬改定による増		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律第18条～第31条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第3期豊中市特定健康診査等実施計画、豊中市特定保健指導事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		237,302 (253,262)	160,686 (190,716)	161,537 (191,567)	171,844 (202,264)	177,322 (192,902)	164,411 (180,371)
細事業費内訳	需用費	4,852	5,024	3,992	5,569	5,217	2,701
	委託料	208,416	138,367	140,301	148,264	152,624	143,830
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	24,034	17,294	17,244	18,012	19,481	17,880
	人件費	15,960	30,030	30,030	30,420	15,580	15,960
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	61,301	49,676	45,389	0	0
	府支出金	237,202	70,954	66,627	62,777	177,315	164,411
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	28,431	45,234	63,678	7	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	100 (16,060)	0 (30,030)	0 (30,030)	0 (30,420)	0 (15,580)	0 (15,960)	0 (15,960)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省、大阪府 制度の名称等 特定健康診査府負担金 補助率・補助額等 府2/3						

事業名	特定健診事業 特定健康診査・特定保健指導
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	特定健診受診率（人間ドック含む） 上向き	単位	40	29	28	27	27	26
	出典：出典：担当課調査	%						
	特定保健指導実施率 上向き	単位	30	24	25	18	22	20
	出典：出典：担当課調査	%						
		単位						
	出典：							

事業の効果	メタボリックシンドロームの予備群・該当者を減少させ、将来的には生活習慣病に起因する医療費の増加を抑制します。
-------	--

令和元年度の実施内容	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行いました。	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行いました。	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行いました。	特定健診、特定保健指導、特定健診未受診者対策や特定保健指導未受講者フォロー等を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法に基づき、さらに国より特定健診受診率、特定保健指導受講率の目標値が示されています。市でも計画に沿って実施する必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>受診率・受講率向上のための対策をコスト面も踏まえより効率的効果的に実施していく必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特定健診は、集団健診では受付以外を健診業者に委託し、個別健診は取扱医療機関に委託しています。特定保健指導は市が実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>実施率向上に向けた取り組みを検討していきます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>特定健診受診率は平成20年度の開始当初からみると微増傾向にありますが、国が定める目標数値には至っていない状況です。特定保健指導においても目標実施率には到達していませんが、参加者の血圧値などは6～7割の人が改善しており、一定の成果が出ました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も市民の生活習慣病予防と健康増進のため、また中長期的な医療費の伸びの適正化に向け、受診率・受講率向上をめざし実施していきます。</p>
備考	

事業名	特定健診事業	実施計画掲載	非掲載
	特定健康診査事業等嘱託等（一般管理費）	区	分
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課	333000（保険給付課）		

事業の概要	目的	糖尿病等に着眼した生活習慣病予防のための保健指導を必要とするものを抽出する健康診査及び保健指導を行うことで、生活習慣病の予防と健康的な生活の維持ができるようになるとともに、中長期的な医療費の伸びの適正化を図ります。		
	対象	未設定 40歳～74歳の豊中市国民健康保険加入者		
	内容	特定健康診査・特定保健指導事業に従事する一般職非常勤職員の雇用に要する経費		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	高齢者の医療の確保に関する法律 他
	協働のパートナー	
	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,707 (5,547)	4,429 (5,199)	6,769 (7,539)	4,532 (5,312)	9,892 (10,712)	4,627 (5,467)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	2,254	0	5,276	0
	その他	4,697	4,429	4,515	4,532	4,616	4,627
	人件費	840	770	770	780	820	840
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,707 (5,547)	4,429 (5,199)	6,769 (7,539)	4,532 (5,312)	9,892 (10,712)	4,627 (5,467)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特定健診事業 特定健康診査事業等嘱託等（一般管理費）						
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	特定健診事業に必要な嘱託・パート等を雇用することにより、円滑な事業の実施を図ります。
-------	--

令和元年度の実施内容	特定健診事業に必要な一般職非常勤職員を雇用することにより、円滑な事業の実施を図りました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特定健診事業に必要な一般職非常勤職員を雇用することにより、円滑な事業の実施を図りました。	特定健診事業に必要な一般職非常勤職員を雇用することにより、円滑な事業の実施を図りました。	特定健診事業に必要な一般職非常勤職員を雇用することにより、円滑な事業の実施を図りました。	特定健診事業に必要な一般職非常勤職員を雇用することにより、円滑な事業の実施を図りました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>特定健康診査、特定保健指導を実施するのに必要な人材です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に実施していますが、受診率・受講率を向上させるための改善策などにさらに取り組みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>特定健康診査事業等に従事する職員を雇用しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>特定健康診査事業等の目的に対し成果が見られていないため、さらにこの人材を効率的に活用していきます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き実施します。</p>
備考	

事業名	保健所運営管理事業 保健所車両管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健所で使用する公用車両の管理を行います。		
	対象	内部 保健所庁舎		
	内容	保健所で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,426 (2,492)	996 (1,620)	547 (1,347)	610 (1,501)	873 (1,693)	897 (1,963)
細事業費内訳	需用費	843	769	346	271	536	318
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	583	226	201	339	337	578
	人件費	1,066	624	800	891	820	1,066
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	243	0	0	14	11
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,426 (2,492)	753 (1,377)	547 (1,347)	610 (1,501)	859 (1,679)	886 (1,952)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保健所運営管理事業 保健所車両管理
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	事故発生件数	単位	0	2	1	0	0
	横ばい	件					
	出典: 所管課調べ						
	自動車機械トラブル件数	単位	0	0	0	0	0
	横ばい	件					
	出典: 所管課調べ						
出典:							

事業の効果	車検（12か月点検含む）を確実に実施することで安全に運転できる状況を維持できました。
-------	--

令和元年度の実施内容	保健所庁舎で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	保健所で使用する公用車両の管理を行いました。	保健所で使用する公用車両の管理を行いました。	保健所で使用する公用車両の管理を行いました。	保健所で使用する公用車両の管理を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	事業（自宅訪問、立入検査等）での使用頻度が多く、車検等の車両管理が常時必要であると考えます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	コスト低減や事業効率を高めることは難しいと考えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	事業の性質上、市で直接実施するのが妥当と考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	車検を遅れることなく、確実に実施できています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成27年度の事故件数から考えて、安全運転の徹底に取り組みます。
備考	

事業名	保健所運営管理事業 保健所施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	123010001 保健所		
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健所庁舎の機能を効率的かつ最大限に発揮することを目的とします。また、庁舎内の安全管理と衛生管理を推進します。		
	対象	内部 保健所庁舎		
	内容	保健所の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20,302 (23,828)	22,163 (24,425)	16,564 (28,404)	23,410 (27,298)	19,118 (22,234)	19,268 (22,794)
細事業費内訳	需用費	5,978	5,438	5,409	4,949	6,117	5,920
	委託料	11,398	9,310	8,964	8,730	10,439	10,316
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	4,389	0	7,145	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,926	3,026	2,190	2,586	2,562	3,032
	人件費	3,526	2,262	11,840	3,888	3,116	3,526
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	286	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20,302 (23,828)	22,163 (24,425)	16,564 (28,404)	23,410 (27,298)	18,832 (21,948)	19,268 (22,794)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	保健所運営管理事業 保健所施設管理	
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位							
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							
	出典:							

事業の効果	保健所庁舎の機能を効率的かつ最大限に発揮できた。また、市民の方にとって安全で衛生的な公共スペースを提供することができました。
-------	--

令和元年度の実施内容	保健所庁舎の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 施設にかかる委託契約を締結しました。 施設の維持管理を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理を行いました。 計画的に補修工事を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	専門業者の活用（業務の委託等）により施設管理を行うことで安全に利用できました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 必要に応じて専門業者を活用し、施設を安全に利用できるよう管理を行いました。
備考	

事業名	衛生対策指導事業 食品衛生事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	食品衛生行政の推進により、食の安全を確保し、市民の健康の保護を図ります。		
	対象	市民 消費者、食品等事業者		
	内容	①豊中市食品衛生監視指導計画に基づき、市内の飲食店や食品の製造施設等に対する監視、指導を行います。 ②違反食品等の流通を防ぐため、市内で製造された製品及び流通している食品等について、食品衛生法及び食品表示法に基づき収去検査を実施します。 ③食中毒などの健康危害を早期に探知し、迅速な調査を行い、原因究明及び被害拡大防止を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	食品衛生法、食品表示法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、乳及び乳
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府食の安全安心推進条例、大阪府食品衛生法施行条例、大阪府ふぐ販売営業等の規
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市食品衛生法施行条例、豊中市食品衛生法施行規則、豊中市食品衛生監視指導計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,573 (58,033)	6,643 (55,003)	6,058 (46,058)	13,031 (55,961)	12,779 (56,239)	11,702 (55,162)
細事業費内訳	需用費	1,245	690	969	1,111	768	1,070
	委託料	530	150	150	150	150	150
	補助金等	13	13	21	13	13	13
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	3,833	3,677	2,911
	その他	12,785	5,790	4,919	7,923	8,170	7,557
	人件費	43,460	48,360	40,000	42,930	43,460	43,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	3,566	28	145	3,414	3,531	3,195
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,619	6,615	5,913	9,617	9,248	8,470
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,388 (46,848)	0 (48,360)	0 (40,000)	0 (42,930)	0 (43,460)	37 (43,497)	

補助金	所轄官庁等	大阪府
補助率	制度の名称等	大阪府食の安全安心推進条例に基づく食品等の自主回収報告制度に関する事務負担金
補助額	補助率・補助額等	

事業名	衛生対策指導事業 食品衛生事業
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	食品営業施設への監視・指導数	単位	2,500	2,599	2,613	3,196	2,444	2,495
	横ばい	単位						
	出典:	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	市内流通食品の安全性の確保及び食品営業施設における自主衛生管理の推進を図りました。
-------	---

令和元年度の実施内容	豊中市食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業施設等の許認可及び監視指導、食品の収去検査等を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	食品営業施設の許可及び立入検査 食品の収去検査	食品営業施設の許可及び立入検査 食品の収去検査 食品、添加物等の夏期一斉取締りの実施	食品営業施設の許可及び立入検査 食品の収去検査 食品、添加物等の年末一斉取締りの実施	食品営業施設の許可及び立入検査 食品の収去検査 ふぐ販売営業一斉監視の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 食品の安全性の確保のために、監視指導計画に基づき実施します。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効果的、効率的に実施できるよう、監視指導計画を策定しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 保健所が実施する検査の一部を、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所へ委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 検査室に配備していない高額な機器を使用する検査を依頼しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 監視指導計画どおり実施できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 計画的に監視指導や検査を実施し、食中毒等の健康危害発生防止及び違反不良食品の流通防止を図ります。
備考	

事業名	衛生対策指導事業 生活衛生事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活衛生行政の推進により、市民生活の安全確保を図ります。		
	対象	市民 事業者等		
	内容	旅館・ホテル、公衆浴場、興行場、理・美容所、クリーニング所、墓地、納骨堂、火葬場、温泉、浄化槽、浄化槽保守点検業、専用水道、遊泳場、特定建築物等の生活衛生施設に関する許可、届出、監視指導及び家庭用品の試買検査、住居衛生に関する相談の受付などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	旅館業法、公衆浴場法、クリーニング業法、理容師法、美容師法、浄化槽法、墓地埋葬
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府遊泳場条例、大阪府特設水道条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市旅館業法施行条例、豊中市公衆浴場法施行条例、豊中市クリーニング業法施行条
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,037 (51,957)	4,424 (65,264)	3,845 (56,645)	3,830 (56,480)	4,228 (50,148)	4,097 (50,017)
細事業費内訳	需用費	1,483	1,349	1,127	1,107	1,222	1,167
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	211	164	140	166	210	211
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,343	2,911	2,579	2,556	2,797	2,719
	人件費	45,920	60,840	52,800	52,650	45,920	45,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	302	230	275	258	265	279
	府支出金	348	319	321	348	322	289
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,101	1,173	1,046	1,110	930	919
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,286 (50,206)	2,702 (63,542)	2,203 (55,003)	2,114 (54,764)	2,711 (48,631)	2,610 (48,530)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	事務処理特例による遊泳場の立入検査等の事務に係る交付金、建築物衛生管理事業登録事務交付金等					
	補助率・補助額等	遊泳場関係@550*0+@19,900*12、特定建築物関係@6,000*3等					

事業名	衛生対策指導事業 生活衛生事業	
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	生活衛生施設への監視・指導数	単位	2,300	2,327	1,590	2,052	2,357	2,474
	出典:	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	生活衛生施設における適正な衛生環境の確保
-------	----------------------

令和元年度の 実施内容	旅館、公衆浴場、理美容所、クリーニング所、特定建築物等の生活衛生施設に関する許可・届出及び監視指導等を行いました。
----------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	生活衛生施設の許可及び立入検査 専用水道の監視指導 G20大阪サミット開催に伴う 重点監視	生活衛生施設の許可及び立入検査 遊泳場及び簡易専用水道の監視指導	生活衛生施設の許可及び立入検査 特定建築物及び公衆浴場の監視指導	生活衛生施設の許可及び立入検査 旅館・ホテル、浄化槽及び火葬場の監視指導

A. 必要性	●高 ○中 ○低 生活衛生施設における適正な衛生環境の確保のために、監視指導計画に基づき実施します。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効果的、効率的に実施できるよう、監視指導計画を策定しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 検査の一部を、大阪府立公衆衛生研究所及び尼崎市立衛生研究所に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 検査室に配備していない高額な機器を使用する検査を依頼しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 監視指導計画通りに監視指導及び検査を実施することができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 計画的に監視指導及び検査を実施し、生活衛生施設における公衆衛生の確保及び衛生水準の維持向上を図ります。
備考	

事業名	衛生対策指導事業 保健所試験検査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	食品営業施設・生活衛生施設の監視指導にかかる取去検体の検査や食中毒及び感染症の検査を行うことにより、市民生活の安全確保を図ります。		
	対象	市民 事業者等		
	内容	食品営業施設・生活衛生施設の監視指導にかかる取去検体の検査、食中毒及び感染症の検査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	食品衛生法、感染症法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,272 (40,252)	9,328 (31,948)	9,450 (40,650)	8,619 (40,209)	6,093 (38,073)	7,232 (39,212)
細事業費内訳	需用費	6,048	5,158	5,407	6,233	3,943	2,838
	委託料	1,670	1,419	1,448	1,446	1,726	1,690
	補助金等	55	39	101	81	99	44
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,020	1,951	0	0	0
	その他	499	692	543	858	325	2,661
	人件費	31,980	22,620	31,200	31,590	31,980	31,980
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,256	6,099	7,031	4,306	1,470	2,474
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,016 (33,996)	3,229 (25,849)	2,419 (33,619)	4,313 (35,903)	4,623 (36,603)	4,758 (36,738)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	衛生対策指導事業 保健所試験検査	
所管部局・課	340500 健康医療部・衛生管理課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	食品衛生法に基づく収去検査 上向き	100	314	310	293	299	278
	出典: 担当課調査（検査依頼分を含む）						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	市内で製造、加工及び販売されている食品等の検査を行うことで不良品を排除し、市民生活の安全確保を図ります。また、食中毒や感染症の発生時には、原因究明を行い、危害拡大の防止を図ります。
-------	--

令和元年度の実施内容	食品営業施設・生活衛生施設の監視指導に係る収去検体の検査、食中毒及び感染症の検査を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	収去検体、食中毒及び感染症の検査	収去検体、食中毒及び感染症の検査	収去検体、食中毒及び感染症の検査	収去検体、食中毒及び感染症の検査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内で製造、加工及び販売されている食品等の検査を行うことで不良品を排除し、市民生活の安全を確保する必要があります。また、食中毒や感染症の発生時には、原因究明を行い、危害拡大の防止を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>検査試薬等の購入、検査機器の維持・管理及び更新にコストを要します。既にコストに見合わない一部の検査については、外部に委託する措置を取っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市民の健康を守るため、迅速な検査を実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>高度な機械、器具及び検査技術が必要な検査は、外部検査機関を利用するなど効率化を図っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>収去検査の一部の食品の検査については地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に委託していますが、概ね豊中市で行い、監視指導計画通りに実施することができました。また食中毒や感染症の臨床検査に関しても、迅速に対応することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市内で製造、加工及び販売されている食品等の検査を行うことで不良品を排除し、市民生活の安全を確保する必要があります。また、食中毒や感染症の発生時には、原因究明を行い、危害拡大の防止を図る必要があります。</p>
備考	

事業名	精神保健事業 精神保健事業	実施計画掲載 区分	掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課	300500 暮らし支援課 331000 障害福祉課 332200 (保健所保健医療課) 332600 (保健所健康増進課) 603700		

事業の概要	目的	地域精神保健福祉業務の中心的な行政機関として、大阪府こころの健康総合センター、精神科等医療機関、福祉及び教育、雇用労働分野等との連携協力のもとに、精神疾患(精神障害)の予防、早期発見・早期治療、社会復帰及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、地域のメンタルヘルスの向上を図ります。		
	対象	市民 子どもから高齢者まで、すべての市民。		
	内容	①精神疾患の予防や回復支援のための講演会等②精神疾患の早期発見・回復、社会復帰支援のための精神保健福祉相談③労働、教育等多分野における支援力向上のための研修④社会資源の開発として当事者活動の育成支援等⑤「豊中市メンタルヘルス計画」に基づく事業の展開と「推進会議」における進行管理の実施。本計画には「自殺対策計画」を包含。⑥平成31年度より医療機関等に多職種チームによるアウトリーチ支援を委託し、精神医療の受診困難者等への直接支援の提供で医療の導入を図るとともに、支援の協議の場を通じて支援体制を整備し、共生社会の実現と地域包括ケアシステムの構		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度 (2012年度) ~ 年度 (年度)	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、保健所及び市町村における精神保健福祉業
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府保健医療計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	健康づくり計画、障害者長期計画、豊中市メンタルヘルス計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		12,559 (64,219)	4,755 (47,655)	7,192 (51,192)	6,289 (50,839)	7,102 (55,482)	7,593 (59,253)
細事業費内訳	需用費	1,207	424	605	474	347	639
	委託料	5,459	286	194	187	238	2,608
	補助金等	64	23	46	49	35	21
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	996	0	2,161	1,512	2,519	1,030
	その他	4,833	4,023	4,186	4,068	3,964	3,293
	人件費	51,660	42,900	44,000	44,550	48,380	51,660
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,672	0	0	0	0	2,685
	府支出金	1,710	576	127	354	483	473
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	117	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,177 (59,837)	4,179 (47,079)	7,065 (51,065)	5,818 (50,368)	6,619 (54,999)	4,435 (56,095)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	大阪府 地域自殺対策強化交付金 2/3					

事業名	精神保健事業 精神保健事業	
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	自立支援医療（精神通院医療）受給者数 横ばい	7,400	6,591	6,874	7,058	7,795	7,763
	出典：大阪府統計						
	精神保健福祉相談延べ件数 横ばい	6,000	4,468	6,000	5,368	5,489	5,344
	出典：市実績集計						
	知識の普及事業（教室、講演会、研修）参加者延人数 横ばい	5,100	1,907	2,095	4,333	4,544	2,981
	出典：市実績集計						

事業の効果	メンタルヘルス計画に基づく精神保健福祉相談や研修会、講演会の開催やネットワークの構築を通し、市民の心の健康の増進に寄与します。
-------	---

令和元年度の実施内容	精神保健福祉相談、知識の普及啓発（家族教室、講演会、出前講座など）、関係機関研修等を実施するとともに、メンタルヘルス対策推進会議（調整会議・ネットワーク会議）のもと専門部会を設置しメンタルヘルス計画の推進に取り組みました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	①出前講座、人材養成研修 ②精神保健福祉相談（電話・来所・家庭訪問等） ③家族交流会（ひきこもり） ④わかちあいの会の開催 ⑤出張メンタルヘルス相談 ⑥いのちの授業 等を実施しました。	①出前講座、人材養成研修（認知行動療法） ②精神保健福祉相談（電話・来所・家庭訪問等） ③集団節酒指導（HAPPYプログラム）、支援者研修 ⑤グリーフケア講演会 ⑥メンタルヘルス対策推進会議を開催しました。	①出前講座、市民講演会（思春期メンタルヘルス等） ②精神保健福祉相談（電話・来所・家庭訪問等） ③ひきこもり支援者研修 ④精神保健リカバリー講座 ⑤メンタルヘルス計画に基づく専門部会の開催 ⑥いのちの授業	①出前講座、市民講演会 ②精神保健福祉相談（電話・来所・家庭訪問等）、集団節酒指導（HAPPYプログラム） ③精神保健リカバリー講座 ④メンタルヘルス計画に基づく専門部会の開催 ⑤メンタルヘルス対策推進会議を開催しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>精神疾患は年々増加し4大生活習慣病の患者数を大きく上回っています。少子高齢化社会に向けて、ひきこもりや精神疾患、自殺等による社会的な損失を減少させるため、継続した予防や回復支援が求められています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>精神保健問題は社会環境要因が大きく関わることから、メンタルヘルス計画に基づき、官民の多分野多機関と連携協働し効率性を高めた取組が必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市及び保健所の専門的な業務として位置付けられています。</p>
	<p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>民間団体等との協働により、事業の実施内容や方法の充実を図る必要があります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>精神保健福祉業務のうち特に疾病予防につながる知識の普及を図ることができました。また、メンタルヘルス対策推進会議を設置し、行政や関係機関団体とともに目標設定と課題に対する協働の仕組みができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>超高齢社会において市の活力を維持するためには、市民一人ひとりのメンタルヘルスが不可欠です。生涯を通じたこころの健康のためには、発生した問題への対応の充実だけでなく、市民自らのこころの健康づくりや、不調や疾患の早期発見、早期対応の仕組みが必要です。そのために、市民や全ての関係者のメンタルヘルスに係るリテラシー向上とネットワーク構築に取り組みます。</p>
備考	

事業名	難病事業 難病患者療養生活支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	難病患者への支援を実施し、緩解期の長期化を図るとともに、患者及び家族の生活の質の向上を図ります。		
	対象	市民 難病患者及びその家族		
	内容	難病患者等に対する療養生活相談（訪問・面接・電話等）の実施や講演会等の開催、関係機関との連携により在宅生活を支援する体制づくりを行うとともに、難病の理解促進を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	難病の患者に対する医療等に関する法律、難病対策要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,709 (48,219)	2,023 (44,923)	1,645 (45,645)	4,374 (43,254)	2,212 (47,312)	6,658 (52,168)
細事業費内訳	需用費	213	196	173	56	100	180
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	14	9	8	8	6	9
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,332	1,084	594	3,150	1,237	5,801
	その他	1,150	733	870	1,161	869	668
	人件費	45,510	42,900	44,000	38,880	45,100	45,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,362	625	1,063	1,088	1,187	1,190
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,347 (46,857)	1,398 (44,298)	582 (44,582)	3,286 (42,166)	1,025 (46,125)	5,468 (50,978)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金 補助率・補助額等 国1/2						

事業名	難病事業 難病患者療養生活支援事業	
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	療養相談件数（訪問）	単位	500	550	389	418	378	285
		横ばい						
	出典: 担当課	件						
	療養相談件数（面接）	単位	1,300	1,190	1,249	1,329	1,300	1,228
		横ばい						
	出典: 担当課	件						
	単位							
出典:								

事業の効果	在宅難病患者の療養生活の質の向上につながります。
-------	--------------------------

令和元年度の実施内容	難病患者に対する療養相談（訪問・面接・電話等）の実施、患者家族向け講演会の開催や交流会への運営協力を行うとともに、関係機関研修会や連絡会議等を開催し、難病患者及び家族の在宅療養生活を支援しました。また、大阪北部地域の神経筋ネットワーク会議の事務局を引継ぎ、ネットワークづくりを行いました。さらに、24時間人工呼吸器使用者に対して「防災プラン」を作成し、関係機関と有事の体制づくりを検討しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	難病患者への療養相談（訪問、面接、電話） 患者家族向け講演会 患者家族交流会 関係機関研修会 関係機関との連絡会議	難病患者への療養相談（訪問、面接、電話） 患者家族向け講演会 患者家族交流会 難病児者支援対策会議事務局会議、事業検討会議 関係機関との連絡会議	難病患者への療養相談（訪問、面接、電話） 患者家族交流会 関係機関研修会 市民向け講演会 関係機関との連絡会議	難病患者への療養相談（訪問、面接、電話） 患者家族交流会 関係機関研修会 難病児者支援対策会議事務局会議、事例検討会議 連絡会議

A. 必要性	●高 ○中 ○低 平成27年1月に難病法が施行され、難病患者の療養生活の質の向上を目的として、より一層の支援体制の充実を図ることが必要とされています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 訪問や面接等の個別支援のみならず、患者家族向け講演会などの集団支援や関係機関との連絡会議を開催し支援しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 難病法、難病対策要綱に基づき中核市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 難病法による制度改正により、対象疾患が拡大され、対象患者数が増加していますが、関係機関と連携しつつ効果的・効率的な支援方法に取り組みました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 難病患者への支援を実施し、関係機関と連携し、患者及び家族の生活の質の向上を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 難病法が施行され、対象疾患の拡大と、対象患者数が増加しましたが、業務体制の整備や、関係機関との連携により円滑に業務を実施することができました。また、大阪北部地域の神経筋ネットワーク会議の事務局を引継ぎ、二次医療圏のネットワークづくりを行いました。今後は、人工呼吸器をはじめ医療的ケアが必要な人に対して、平常時の準備の周知・啓発と関係機関との有事の体制の検討が必要です。
備考	

事業名	難病事業 難病法申請等受付進達業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	難病法に基づく申請等の受付、進達業務を行うことにより患者の健康保持に寄与します。		
	対象	市民 指定難病の患者		
	内容	難病法に基づく申請受付・進達業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	難病の患者に対する医療等に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例、大阪府特定疾患に係る医療費
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,423 (8,523)	8,215 (16,015)	3,825 (7,825)	4,917 (8,967)	3,858 (7,958)	3,737 (7,837)
細事業費内訳	需用費	292	125	228	194	209	262
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	3,719	7,663	3,282	4,292	3,335	3,148
	その他	412	427	314	431	314	327
	人件費	4,100	7,800	4,000	4,050	4,100	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	2,805	2,268	2,324	2,496	2,477	2,519
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,618 (5,718)	5,947 (13,747)	1,501 (5,501)	2,421 (6,471)	1,381 (5,481)	1,218 (5,318)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省、大阪府
補助率・補助額等	制度の名称等	特定医療費（指定難病）受給者証交付申請等の受理に係る委譲事務交付金
	補助率・補助額等	申請書等受理1件につき550円

事業名	難病事業 難病法申請等受付進達業務
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	特定医療費（指定難病）医療受給者証申請 受付件数	単位	3,800	3,850	4,225	4,538	4,504
	出典：担当課	件					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	指定難病の医療費助成事業の円滑な運営につながり、患者の健康保持に寄与します。
-------	--

令和元年度の 実施内容	平成27年1月に難病法が施行され、平成27年7月に対象疾患が56から306疾患まで、平成29年4月に330疾患まで、平成30年4月に331疾患まで、令和元年7月に333疾患まで拡大しました。それに伴い、患者の増大による窓口等の混乱を避けるため、集中受付を常時受付に変えるなど、さまざまな窓口対応や事務の改善をし、円滑な申請受付・進達業務を行うことができました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医療費助成申請受付、進達業務、難病法に関連した周知等	医療費助成申請受付、進達業務、対象疾患増加への対応	医療費助成申請受付、進達業務	医療費助成申請受付、進達業務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>難病患者の医療費負担の軽減及び健康の保持増進に寄与しました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>医療費助成の実施主体である大阪府と連携し、円滑に患者申請の進達業務を行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府の特例条例により、中核市が実施しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>大阪府と連携し、円滑な進達業務を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>難病患者の医療費負担の軽減及び健康の保持増進に寄与しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>平成27年1月の新法制定により、56から306疾患に対象が拡大されました。難病患者に混乱をきたさないように、窓口や事務の改善をし、円滑に進達業務を実施することができました。今後も対象疾患数の増加や中核市への権限移譲など、国の動向を注視する必要があります。</p>
備考	

事業名	感染症予防事業 結核予防事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	結核医療費公費負担、検診、患者支援等の結核予防事業を実施することにより、結核の発生の予防・まん延の防止につなげ、市民の健康保持を図ります。		
	対象	市民 結核患者、医療機関等		
	内容	結核医療費公費負担、検診等の結核予防事業を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		32,476 (69,376)	28,211 (63,311)	29,066 (65,066)	18,310 (53,140)	29,307 (60,467)	25,889 (62,789)
細事業費内訳	需用費	1,113	1,551	837	640	504	1,192
	委託料	3,487	1,634	2,520	1,500	1,787	2,923
	補助金等	1,373	1,381	1,333	1,323	1,332	1,313
	扶助費	24,600	21,635	22,581	13,221	23,580	19,172
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,903	2,008	1,795	1,627	2,104	1,289
	人件費	36,900	35,100	36,000	34,830	31,160	36,900
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	21,374	16,085	17,864	15,962	18,029	18,380
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	11,102 (48,002)	12,126 (47,226)	11,202 (47,202)	2,348 (37,178)	11,278 (42,438)	7,509 (44,409)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金のうち「感染症予防事業」「結核対策特別推進事業」ほか 補助率・補助額等 感染症予防事業（5割）、結核対策特別事業（10割）						

事業名	感染症予防事業 結核予防事業
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	結核罹患率（人口10万対）	15	23.3	18.9	17.4	15.8	18.7
	下向き						
	出典：結核登録者情報調査年報集計結果	-					
		単位					
	出典：						
		単位					
出典：							

事業の効果	結核患者の減少を図りました。
-------	----------------

令和元年度の実施内容	結核医療費公費負担、検診等の結核予防事業を実施しました。また、医師会会員や生活保護受給者に対し結核研修会を実施し、結核の早期発見や早期の相談につなげました。さらに、市職員対象の人権研修のテーマに結核を取り上げ、正しい知識の普及啓発を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	結核患者への指導及び受療等の支援や検診の実施、医療費公費負担申請手続を行いました。	結核患者への指導及び受療等の支援や検診の実施、医療費公費負担申請手続を行いました。医師会会員向けや市職員向けの結核研修会を実施しました。	結核患者への指導及び受療等の支援や検診の実施、医療費公費負担申請手続を行いました。生活保護受給者向けの結核研修会を実施しました。	結核患者への指導及び受療等の支援や検診の実施、医療費公費負担申請手続を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 感染症法に基づく保健所の業務です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 感染症法に基づいた業務の実施を効率的に遂行しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 感染症法に基づく業務です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 感染症法に基づき業務を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 医療機関での診断の遅れを減らすために医師向けに結核研修会を行いました。また、正しい結核についての知識普及のため市職員向けにも結核研修会を実施しました。さらに登録患者全員に対し服薬支援を行い、全員がほぼ治療完遂できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、服薬支援を全登録患者対象に実施し、治療完遂を目指すための取り組みをします。また、結核の早期発見のために、医療機関に対し指導を継続して行います。高齢者の結核発症が多いことから、高齢者介護施設や市職員等への啓発を強化します。
備考	

事業名	感染症予防事業 感染症予防事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	感染症予防事業の実施により市民の健康保持を図ります。		
	対象	市民 医療機関等		
	内容	感染症診査協議会の開催や感染症発生动向調査、感染症検査、予防啓発、新型インフルエンザ等対策など感染症予防対策を実施します。HIV検査と梅毒検査をセットで実施します。また、平成31年度より風しんの対策のための抗体検査を医療機関で実施するとともに予防接種費用を無料にします。 (令和2年3月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症対策に係る負担金を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府風しんワクチン等接種事業費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市感染症診査協議会条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		65,444 (90,044)	8,983 (36,283)	8,345 (32,345)	12,112 (35,602)	13,594 (34,094)	53,170 (77,770)
細事業費内訳	需用費	2,349	1,218	511	1,182	1,408	1,887
	委託料	36,746	1,376	1,363	1,289	1,365	23,140
	補助金等	15,855	1,481	1,405	1,498	4,226	17,528
	扶助費	208	0	0	0	0	132
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,825	1,621	1,679	5,286	3,484	1,478
	その他	8,461	3,286	3,387	2,857	3,110	9,006
	人件費	24,600	27,300	24,000	23,490	20,500	24,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	16,441	3,803	3,511	4,554	3,329	15,125
	府支出金	8,310	612	560	630	1,493	5,807
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	40,693 (65,293)	4,568 (31,868)	4,274 (28,274)	6,928 (30,418)	8,772 (29,272)	32,238 (56,838)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	制度の名称等 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金のうち「感染症発生动向調査事業」ほか 補助率・補助額等 感染症発生动向調査事業(5割)、特定感染症予防事業(5割)ほか						

事業名	感染症予防事業 感染症予防事業
所管部局・課	341000 健康医療部・保健予防課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	感染症患者の発生届出数 下向き	20	27	36	48	114	103
	出典：感染症発生動向調査事業						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	感染症発生届による把握などで対応することで感染症拡大防止により市民の安全を守ります。
-------	--

令和元年度の 実施内容	新型インフルエンザ等対策マニュアルに基づき、全庁訓練とコールセンターや帰国者接触者外来の医療機関・感染症指定医療機関とも連携を行い所内訓練を実施しました。また、新型インフルエンザ等対策マニュアルの改訂に取り組みました。さらに、風しん抗体検査や先天性風疹症候群予防のためのワクチン接種費用助成やさまざまな感染症予防のため、発生動向調査や検査、予防啓発等実施しました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	感染症診査協議会(月2回) 検診、エイズ等の感染症予防啓発事業を実施しました。風しん抗体検査(月2回)を実施しました。HIV抗体検査(月2回)を実施しました。	感染症診査協議会(月2回) 検診、エイズ等の感染症予防啓発事業を実施しました。風しん抗体検査(月2回)を実施しました。HIV抗体検査(月2回)を実施しました。	感染症診査協議会(月2回) 検診、感染症予防啓発事業を実施しました。新型インフルエンザ等対策マニュアルに基づき全庁訓練を実施しました。風しん抗体検査(月2回)を実施しました。HIV抗体検査(月2回)を実施しました。	感染症診査協議会(月2回) 検診、感染症予防啓発事業を実施しました。新型インフルエンザ等対策マニュアルに基づき、所内訓練を実施しました。新型インフルエンザ等対策マニュアルの改訂に取組みました。風しん抗体検査(月2回)を

A. 必要性	●高 ○中 ○低 感染症法に基づく保健所の業務です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 感染症発生時の緊急対応等について、効率的に業務を遂行しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 保健所の専門的な業務として位置付けられています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 感染症法に基づき業務を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 新型インフルエンザ等対策マニュアルに基づき、所内初動対応訓練を実施し、職員間で共通認識を持つことができました。また、全庁訓練を実施し新型インフルエンザ等対策マニュアルの改正を行いました。さらに、感染症発生時の対応について、こども園の看護師や学校の養護教諭に対し研修会を行い、感染拡大の防止や相談体制の強化を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後、新型インフルエンザ等新たな感染症に対応できるよう、引き続き危機管理体制を整備する必要があります。また、HIV即日検査に新たに梅毒抗体検査をセットし、検査体制の充実を図ります。引き続き、感染症の啓発の充実を図ります。
備考	

非投資的

000550

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 04 - 01 - 03
基本政策

[1/2]

事業名	健康づくり支援事業 健康づくり推進事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民の健康意識を高め、健康の保持と推進を図ります。		
	対象	市民 全市民。健康手帳については、40歳以上で健康教育・相談・訪問指導・健診等を受けたものに交付します。		
	内容	市民の健康意識を高めるため、とよなか百万歩ウォーク事業等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和51年度（1976年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（（社）豊中市医師会（社）豊中市歯科医師会（社）豊中市薬）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中百万歩ウォーク実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		226 (3,096)	427 (4,093)	367 (3,967)	279 (2,304)	113 (2,983)	44 (2,914)
細事業費内訳	需用費	85	272	303	184	39	37
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	141	155	64	95	74	7
	人件費	2,870	3,666	3,600	2,025	2,870	2,870
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	86	61	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	226 (3,096)	341 (4,007)	306 (3,906)	279 (2,304)	113 (2,983)	44 (2,914)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等	大阪府					

事業名	健康づくり支援事業 健康づくり推進事業
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	100万歩ウォーク延べ参加者数	500	1,258	1,154	1,092	1,148	1,056
	上向き						
	出典: 担当課調査	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	市民の健康意識が高揚し、健康増進を図ることができました。
-------	------------------------------

令和元年度の実施内容	とよなか百万歩ウォーク等市民の健康意識を高めるための事業を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	とよなか百万歩ウォーク等市民の健康意識を高めるための事業を行いました。	とよなか百万歩ウォーク等市民の健康意識を高めるための事業を行いました。	とよなか百万歩ウォーク等市民の健康意識を高めるための事業を行いました。	とよなか百万歩ウォーク等市民の健康意識を高めるための事業を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の健康づくりに寄与しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 受付方法、周知方法などに工夫をこらし、事業の効率化に努めていきます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施主体となり、市民の健康意識を高める事業を行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 豊中市健康づくり協議会、その他関係部局と連携をとりながら行いました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 目標値に近づきつつあり、成果はおおむね出ています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き実施し、事業のさらなる効率化に努めていきます。
備考	

事業名	健康づくり支援事業 健康づくり推進員会事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民の健康の保持と推進を図ることにより、健康づくりを推進し、明るく豊かな市民生活と保健福祉の向上に寄与することをめざします。小学校区単位に健康づくり推進員を配置し、地域のヘルスサポーターとしての位置づけ、その活動を支援します。		
	対象	市民 小学校区単位を中心とした市民		
	内容	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和61年度（1986年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市健康づくり推進員会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康づくり推進員会事業交付金支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,292 (4,982)	1,083 (7,089)	1,070 (4,670)	858 (3,288)	754 (4,444)	731 (4,421)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,280	1,078	1,060	856	750	728
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	12	5	10	2	3	3
	人件費	3,690	6,006	3,600	2,430	3,690	3,690
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,292 (4,982)	1,083 (7,089)	1,070 (4,670)	858 (3,288)	754 (4,444)	731 (4,421)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	健康づくり支援事業 健康づくり推進員会事業
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	活動校区数	単位	18	22	22	19	16	15
	横ばい	校区						
	出典: 出典: 担当課調査							
	推進員数	単位	151	151	144	129	99	97
	横ばい	人						
	出典: 出典: 担当課調査							
健康教室実施回数	単位	50	50	68	67	34	23	
横ばい	回							
出典: 出典: 担当課調査								

事業の効果	市民の健康の保持と推進を図ることにより、健康づくりを推進し、明るく豊かな市民生活と保健福祉の向上に寄与する効果
-------	---

令和元年度の 実施内容	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動の支援をしました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動の支援をしました。	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動の支援をしました。	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動の支援をしました。	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進員会）の活動の支援をしました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市民の立場から本市保健事業の円滑な推進と市民の健康づくりに寄与しています。主に健康教室などを企画実施することで、地域住民の健康づくりを推進しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 申請・受付方法など事務の見直し等により事業の効率化に努めていきます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各校区が行う健康教室に校区事業交付金を交付しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 役員会、校区代表者会を通じ、地域住民の健康づくりを推進しました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 健康教室の実施等、各校区において地域住民の健康づくり推進のための企画を実施しました。次年度にむけ、事業を円滑に運営できるよう、交付金の申請方法を変更しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 参加校区数、参加健推員数、健康教室実施回数とも減少傾向にあります。より地域のニーズにあった取り組みや企画などの実施に努めていきます。
備考	

事業名	健康づくり支援事業 食育関連事業	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課		
関連部局・課	332600 （保健所健康増進課）		

事業の概要	目的	市民一人ひとりが生涯を通じて、健康で心豊かな生活ができるように「市民自らが食に関する正しい知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる」ための食育を推進します。		
	対象	市民		
	内容	食育基本法に基づく第3期豊中市食育推進計画の実現に向けて取り組みます。また、平成31年度より減塩協力店ガイドを作成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	食育基本法、食育推進基本計画
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第3期豊中市食育推進計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,980 (12,360)	1,420 (9,610)	3,186 (9,186)	6,101 (17,360)	1,280 (7,758)	3,387 (10,767)
細事業費内訳	需用費	1,241	876	568	1,428	615	987
	委託料	1,452	0	1,741	3,996	0	1,523
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,287	543	878	677	665	876
	人件費	7,380	8,190	6,000	11,259	6,478	7,380
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	16	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,964 (12,344)	1,420 (9,610)	3,186 (9,186)	6,101 (17,360)	1,280 (7,758)	3,387 (10,767)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	健康づくり支援事業 食育関連事業
所管部局・課	340100 健康医療部・健康政策課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	食育推進協議会 横ばい	単位					
	出典: 食育推進計画年次報告書		2	2	2	3	2
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	市民自らが食に関する正しい知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活の実践に寄与しました。
-------	---

令和元年度の実施内容	第3期食育推進計画の進行管理と評価を行いました。 食育推進事業を実施しました。 特に減塩に焦点を当て、意識せずに減塩行動ができる環境づくりを進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	食育推進事業を実施しました。	食育推進協議会を開催しました。 食育推進事業を実施しました。 減塩協力店意向調査を実施し、栄養士による訪問を行いました。	食育推進事業を実施しました。 減塩協力店意向調査を実施し、栄養士による訪問を行いました。	食育推進事業を実施しました。 減塩協力店拡大のため栄養士による訪問を行いました。 減塩協力店紹介ウェブサイトを開設しました。 減塩協力店紹介リーフレットを作成しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>食育の推進に向けた取組みとして、事業の必要性は高いと考えられます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庁内関係部署・関係団体と連携を深め、取組みをすすめていることから効率性は高いと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業の性質上市が直接実施するのが妥当と考えます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質上市が直接実施するのが妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>第2期計画においては「とよなか食育プラスワン」の概念のもと、食育に関心のある人もない人も取り組みやすい食育の実践を進めました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>各所で食育の取組みが広がっていることから今後も事業を継続して実施していきます。</p>
備考	